

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

令和3年10月

三 重 県

県の主要出資法人等（令和3年3月事業年度終了分）に係る
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年三重県条例第41号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成25年3月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

令和3年10月6日

三重県知事 一見勝之

一 目 次

【医療保健部】

- (公財) 三重県動物管理事務所……………1
- (公財) 三重県生活衛生営業指導センター……………5
- (公財) 三重県救急医療情報センター……………9

【子ども・福祉部】

- (社福) 三重県厚生事業団……………13
- (公財) 三重ボランティア基金……………17
- (公財) 三重こどもわかもの育成財団……………21

【環境生活部】

- (公財) 三重県立美術館協力会……………25
- (公財) 国史跡齋宮跡保存協会……………29
- (公財) 三重県文化振興事業団……………33
- (公財) 三重県国際交流財団……………37
- (一財) 三重県環境保全事業団 (※)……………41

【地域連携部】

- 伊勢鉄道 (株)……………45
- (一財) 伊勢湾海洋スポーツセンター……………49
- (一財) 三重県武道振興会……………53
- (公財) 三重県スポーツ協会 (※)……………57

【農林水産部】

- (公財) 三重県農林水産支援センター……………61
- (公社) 三重県青果物価格安定基金協会……………65
- (一社) 三重県畜産協会……………69
- (株) 三重県松阪食肉公社……………73
- (株) 三重県四日市畜産公社……………77
- (公社) 三重県緑化推進協会……………81
- (公財) 三重県水産振興事業団……………85

【雇用経済部】

○ (株) 三重データクラフト	89
○ (公財) 三重県産業支援センター	93
○ (公財) 国際環境技術移転センター (※)	97
○ (公財) 三重県労働福祉協会 (※)	101
○ 三重県信用保証協会 (※)	105

【県土整備部】

○ 三重県土地開発公社	109
○ (公財) 三重県下水道公社	113
○ (公財) 三重県建設技術センター (※)	117

【警察本部】

○ (公財) 暴力追放三重県民センター	121
---------------------	-----

【参考資料】

○ 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み	125
○ 報告様式の解説	126
○ 審査及び評価基準等	129
○ 団体自己評価シート	130
○ 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 (平成14年三重県条例第41号)	137
○ 三重県外郭団体等改革方針 (平成25年3月) (抜粋)	138

- ・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人…………… (公財)、公益社団法人…………… (公社)、
一般財団法人…………… (一財)、一般社団法人…………… (一社)、
社会福祉法人…………… (社福)、株式会社…………… (株)

- ・ ※印は、県の出資等の割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体

報告団体一覧(令和3年度実施)

所管部	団体名	基本財産等 (千円)	県出資額 (千円)	出資割合	1/2	1/4	筆頭	頁
医療保健部	(公財)三重県動物管理事務所	10,000	10,000	100.0%	○			P. 1
	(公財)三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%		○		P. 5
	(公財)三重県救急医療情報センター	10,520	5,000	47.5%		○		P. 9
子ども・福祉部	(社福)三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%	○			P. 13
	(公財)三重ボランティア基金	755,027	300,000	39.7%		○		P. 17
	(公財)三重こどもわかもの育成財団	290,260	175,495	60.5%	○			P. 21
環境生活部	(公財)三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%		○		P. 25
	(公財)国史跡斎宮跡保存協会	108,798	50,000	46.0%		○		P. 29
	(公財)三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%	○			P. 33
	(公財)三重県国際交流財団	532,374	387,568	72.8%	○			P. 37
	(一財)三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%			○	P. 41
地域連携部	伊勢鉄道(株)	360,000	144,000	40.0%		○		P. 45
	(一財)伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%		○		P. 49
	(一財)三重県武道振興会	20,216	10,000	49.5%		○		P. 53
	(公財)三重県スポーツ協会	640,034	78,255	12.2%			○	P. 57
農林水産部	(公財)三重県農林水産支援センター	1,999,500	1,558,750	78.0%	○			P. 61
	(公社)三重県青果物価格安定基金協会	447,711	119,000	26.6%		○		P. 65
	(一社)三重県畜産協会	166,000	78,300	47.2%		○		P. 69
	(株)三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%		○		P. 73
	(株)三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%		○		P. 77
	(公社)三重県緑化推進協会	321,688	129,088	40.8%		○		P. 81
	(公財)三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%	○			P. 85
雇用経済部	(株)三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%		○		P. 89
	(公財)三重県産業支援センター	1,321,090	647,408	49.0%		○		P. 93
	(公財)国際環境技術移転センター	6,273,613	1,500,000	23.9%			○	P. 97
	(公財)三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%			○	P. 101
	三重県信用保証協会	27,448,281	4,726,987	17.2%			○	P. 105
県土整備部	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%	○			P. 109
	(公財)三重県下水道公社	60,000	30,000	50.0%	○			P. 113
	(公財)三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%			○	P. 117
警察本部	(公財)暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%	○			P. 121
令和3年度報告団体数		計31団体			10	15	6	

※ 「基本財産等」及び「県出資額」は、令和3年3月31日現在の状況

※ 「1/2」は出資法人のうち県の出資割合が2分の1以上の法人
「1/4」は出資法人のうち県の出資割合が4分の1以上2分の1未満の法人
「筆頭」は県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果
(令和3年3月事業年度終了分)

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	112,118	116,478	118,683	
全事業合計に占める割合	98.3%	98.6%	98.6%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業	1,917	1,699	1,726	
全事業合計に占める割合	1.7%	1.4%	1.4%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	114,035	118,177	120,409	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	114,535	118,662	121,508
	経常費用	(b)	114,035	118,177	120,409
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	500	485	1,099
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 416	△ 303	△ 435
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	84	182	664
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	84	182	664
貸借対照表	資産		238,554	252,155	278,350
	負債	(h)	78,898	92,317	117,848
	指定正味財産	(i)	65,565	65,565	65,565
	一般正味財産	(j)	94,091	94,273	94,937
	正味財産	(k) = (i) + (j)	159,656	159,838	160,502
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	238,554	252,155	278,350

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	66.9%	63.4%	57.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.4%	100.4%	100.9%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	2.7%	2.5%	2.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.4%	0.4%	0.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.2%	0.2%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	81.7%	81.1%	81.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.2%	3.2%	3.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	10人	10人	10人	R2平均年齢※: 47.8 歳 R2平均年収※: 6,781 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	事務支援員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		101,982	105,908	108,817
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		101,982	105,908	108,817
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

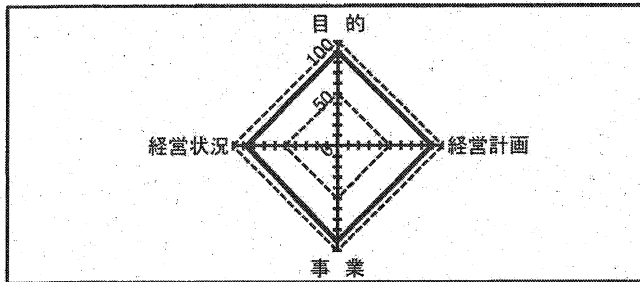
目標	三重県と協働して犬・猫の殺処分数「0」をめざし、動物愛護管理の啓発、譲渡の推進、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進など動物愛護管理推進事業等に取り組み、人と動物との共生環境づくりに努める。
実績	動物愛護教室の開催等動物愛護管理の啓発を県と協働で実施し、TNR事業や犬・猫の譲渡事業を支援するとともに譲渡後の追跡調査を行うなど、犬・猫の殺処分数の減少につなげた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業を県と協働で実施し、三重県動物愛護推進センターが行う適正飼養できる飼い主への犬・猫の譲渡事業を支援するとともに、譲渡後の追跡調査やTNR活動の推進などにより、殺処分数の減少に努める。
	令和2年度実績	県と協働で行う動物愛護教室等について、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催希望数が減少する中、68回開催し(昨年度111回)、動物愛護管理の普及啓発に努めた。また、犬・猫の譲渡事業の支援、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査を適正に実施するとともに、TNR活動を支援したことなどにより、殺処分数の減少につなげ、目標を達成した。
	令和3年度目標	新型コロナウイルス感染症の影響により動物愛護教室等の開催希望数は減少見込であるが、命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業を県と協働で実施し、三重県動物愛護推進センターが行う犬・猫の譲渡事業の支援、譲渡後の追跡調査、TNR活動の推進などにより殺処分数の減少に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	犬・猫の殺処分数	46	頭・匹	目標	92	69	46
動物愛護教室等の受講者数	900	人	実績	97	39		
			目標	3,000	3,000	900	
犬・猫の譲渡数	450	頭・匹	目標	560	450	450	
			実績	448	455		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	87	B	91	A
経営状況	87	B	87	B	87	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「狂犬病予防法」等に基づき、保護された犬・猫の適正な取扱に努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物を愛護する心の啓発事業、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術など引取数を減らす取組や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業を拡充するなど、殺処分がなくなることをめざして事業展開をすることへの社会的要請は増加している状況である。
経営計画		第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業		野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、三重県動物愛護推進センターにおける犬・猫の飼養管理、譲渡希望者に正しく飼養する知識・心構え等の説明、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査及び県と協働で小学校等に出向いた動物愛護教室や犬との正しい接し方教室の開催など、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況		県及び四日市市から委託を受けて事業を実施しており、特に経営上の問題はないが、平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤の強化を図っている。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント		動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働した動物愛護教室等の開催や、三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充及び飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進に積極的に取り組むなど、コロナ禍でも動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分についてもさらなる減少に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	各法令に基づく犬猫の適正な取扱に加え、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、将来的に殺処分がなくなることをめざし、また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、適正な業務の遂行と、動物愛護管理事業の一層の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	A	動物愛護教室の開催等による動物愛護管理に関する意識の高揚に向けた普及啓発や犬・猫の譲渡により、犬・猫の殺処分数は年々減少し、一定の成果をあげているが、殺処分数のさらなる減少をめざして、三重県動物愛護推進センター等、様々な主体との連携により、事業内容を充実させる必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題はない。今後も引き続き、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、令和3年3月に県が策定した第3次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、様々な主体との連携により事業内容の充実を図り、動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。
 殺処分数は過去最少を毎年更新しており、今後も、中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市西古河町10-16 別所ビル 3階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 油屋 藤夫	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	20,551	21,316	21,103	
全事業合計に占める割合	95.2%	95.0%	68.1%	
(2) 生衛業調査受託	627	702	872	
全事業合計に占める割合	2.9%	3.1%	2.8%	
(3) 標準営業約款登録事業	77	72	150	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.3%	0.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	331	351	8,844	クリーニング師研修、振興助成交付金事業、新型コロナウイルス関連受託事業
全事業合計に占める割合	1.5%	1.6%	28.6%	
全事業合計	21,586	22,441	30,969	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (3) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定
- (4) クリーニング師研修等の受託、生活衛生同業組合自主事業の指導助言、新型コロナウイルス対策県委託事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	21,583	22,794	30,937
	経常費用	(b)	22,608	23,616	31,804
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 1,025	△ 822	△ 867
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	1,014	1,028	1,205
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 11	206	338
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 11	206	338
貸借対照表	資産		21,714	22,204	22,507
	負債	(h)	1,087	1,371	1,336
	指定正味財産	(i)	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産	(j)	15,627	15,833	16,171
	正味財産	(k) = (i) + (j)	20,627	20,833	21,171
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	21,714	22,204	22,507

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	95.0%	93.8%	94.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	95.5%	96.5%	97.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	2.3%	2.1%	2.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 4.7%	△ 3.6%	△ 2.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 4.7%	△ 3.7%	△ 3.9%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	75.2%	73.5%	54.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	4.5%	5.0%	2.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 給与規定による
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		2人	2人	2人	R2平均年齢※: 61.5 歳 R2平均年収※: 4,517 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料			0	0	8,620
補助金・助成金			19,302	19,588	19,588
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			19,302	19,588	28,208
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

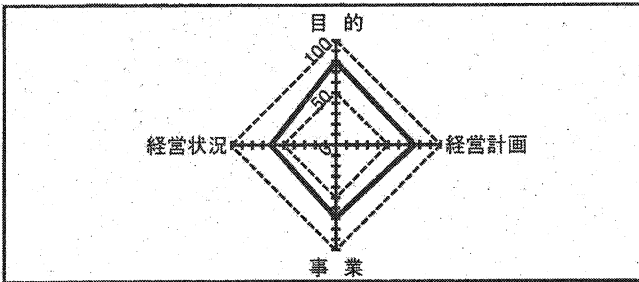
目標	窓口・巡回・移動相談等の一定件数の確保とさらなる充実を図るとともに、ホームページの更新や、せいえい三重ネット・ネットの充実による食中毒情報等の迅速な発信に努める等、生衛業の衛生水準の確保・向上及び振興を図る。
実績	窓口・巡回相談の実施や、生衛業者に対する研修の開催、せいえい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報の情報提供等を行い、県内生衛業の衛生水準の確保・向上、経営支援に努めた。新型コロナウイルス感染防止対策については、県の要請に応じて県内の飲食店に対してガイドライン・マニュアルのチェックシートを配付するとともに、学生支援食事券事業を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	衛生水準の確保・向上に資する相談事業や各種研修・講習を実施するとともに、組合活性化などの取組に対して指導・助言を行い、県内生衛業の振興発展に努める。また、「新しい生活様式」に即した生衛業の在り方として、「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に沿った取組を国・県の施策に基づいて行う。
	令和2年度実績	窓口・巡回相談の実施や、生衛業者への研修、せいえい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報の情報提供等を行った。新型コロナウイルス感染防止対策については、県の要請に応じて県内の飲食店にガイドライン・マニュアルのチェックシートを配付するとともに、学生支援食事券事業を行った。
	令和3年度目標	コロナ禍の状況を見極めつつ、衛生水準の確保・向上に資する相談事業や各種研修・講習を実施するとともに、組合活性化などの取組に対して指導・助言を行い、生衛業の振興発展に努める。また、新型コロナウイルスに対応した「新しい生活様式」に即した県内生衛業の在り方に向けての取組を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	2982	件	目標	2,682	2,932	5,000
生活衛生同業組合組合員数	4000	人	実績	4,524	7,299	4,000	
			目標	4,000	4,000		
標準営業約款登録件数	700	件	目標	700	700	700	
			実績	586	529		

【団体自己評価結果】



	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	70	B	70	B	80	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	64	B	64	B	69	B
経営状況	67	B	62	B	62	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			③	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	62	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間が設定されているか			③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年6月法律第164号)に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図ることとしている。平成30年の食品衛生法及び健康増進法の一部改正による、HACCP導入及び受動喫煙防止対策等、生活衛生営業者に対応が求められる制度改正が相次いでいる。加えて新型コロナウイルス感染症対策及び営業自粛が求められるなど、事業者からの融資・経営相談も多く寄せられ、消費者等からの相談や苦情も寄せられていることから、苦境に立つ生衛事業者への支援を行い、新たな社会的要請にも臨機応変に対応していくことを目的としている。
経営計画		国及び県の事業計画・予算に従い、県及び全国生活衛生営業指導センターの指導・協力を得ながら、公益財団法人としての役割を果たすべく、生衛事業者を対象とする相談指導事業を実施し、諸経費の節減に努め、必要な経営・融資相談、衛生水準確保・向上事業、健康・福祉対策推進事業及び後継者育成事業等を実施している。
事業		基本事業である相談指導事業は、近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付は、利子補給制度創設を市町に働きかけ、これまでに8市2町で制度化されており、成果を上げることができた。健康・福祉対策推進事業は、集合研修に代えて「新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」や「4か国語表記の注意チラシ」などを作成・配布した。また、消費者等コールセンター事業は、生衛業に対する苦情に対応するため、人数を制限して、県消費生活センター、生衛各組合役員等と研修・意見交換を行い、生衛業者の資質の向上に取り組んだ。さらには、県の要請に応じて、新型コロナウイルス感染症対策事業や政策立案のための資料収集に協力した。
経営状況		国・県からの補助金と定性的な受託事業収入で運営しており、受託事業収入が大きく望めない状況の下で経費の節減に努めている。組合活性化事業や県との連携による公益的事業への取組を進めるためにも、指導センターの経営指導員3人及び事務職員1人の4人体制と国補助金の補助対象となる事業費の額の確保が不可欠である。新型コロナウイルス感染症対策関連事業を3件も行うには、人員不足のため多大な時間外勤務に及んだ。

総括コメント	相談事業は、巡回訪問・団体への説明会等広報活動の充実により、相談件数が着実に増加しており、この実績は、全国的にも大変評価されているところである。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信等によるネットワークが定着しつつある。ただし、コロナ禍のため多くの研修を予定通りには開催することができず、中止または、通信制もしくは印刷物による周知・啓発事業に切り替えることとなった。県の指定によるクリーニング師研修は、通信制に切り替えて実施した。また、新型コロナウイルス関連の国県市等の支援施策及び融資制度等の周知を行った。さらには、県の要請に応じて、ガイドライン・マニュアルのチェックリストの配付及び学生支援食券事業の2つの新型コロナウイルス感染症対策事業と政策立案のための資料収集に協力した。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価 県の評価	B	B	B	公益財団法人の設立目的に沿った生活衛生営業者に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
経営計画	団体自己評価 県の評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
事業	団体自己評価 県の評価	B	B	B	各事業者が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、集客や事業の継続に悩む中、相談指導事業において、経営改善にかかる助言や融資の紹介等、生活衛生分野の事業者の支えとなっている。コロナ禍による価値観やライフスタイルの変化をふまえ、今後も継続して、生活衛生関係営業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
経営状況	団体自己評価 県の評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に直結したサービスである。しかし、各事業者の規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、営業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。

中心的な事業の相談指導事業については年々件数が増加しており、事業者の経営の安定に寄与している。特に令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各事業者が集客や事業の継続に悩む中、経営改善や融資の案内等、多くの事業者の支えとなっている。また、県が委託した「飲食店等における感染防止対策周知事業」の実施にあたっては、生活衛生営業指導センターが持つ各業界とのつながりを活かし、県内の感染防止対策に寄与している。

コロナ禍の中、今後も価値観やライフスタイルの変化をふまえ、生活衛生関係営業ガイドラインや、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付などの周知を行い、生活衛生関係営業者を支援していただきたい。

なお、3～5年周期で収益変動がある標準営業約款登録事業や研修受託事業等の事業収益の減額により、当期経常増減額が平成29年度からマイナスに転じている。これらの状況をふまえ、さらなる経営改善、諸経費の削減に取り組み、公益の増進に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 二井 栄	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	97,213	94,029	95,328	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	97,213	94,029	95,328	事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供
救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		97,246	94,062	95,402
	経常費用 (b)		99,109	95,932	96,868
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,863	△ 1,870	△ 1,466
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,863	△ 1,870	△ 1,466
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 1,863	△ 1,870	△ 1,466
貸借対照表	資産		44,453	41,073	43,418
	負債 (h)		14,672	13,162	16,973
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		29,781	27,911	26,445
	正味財産 (k) = (i) + (j)		29,781	27,911	26,445
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			44,453	41,073	43,418

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	67.0%	68.0%	60.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	98.1%	98.1%	98.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.9%	△ 2.0%	△ 1.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 4.2%	△ 4.6%	△ 3.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	77.7%	77.0%	76.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	11.9%	12.7%	13.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	R2平均年齢※: 42.0 歳 R2平均年収※: 6,642 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	17人	16人	15人	嘱託職員12人、業務補助職員2人、アルバイト1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		97,213	94,029	95,328
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		97,213	94,029	95,328
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

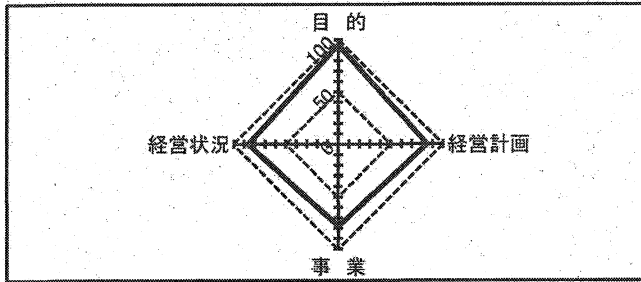
目標	救急医療情報システムを効果的に運営するため、システム参加医療機関を増加させ、的確な応需情報の収集を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	医療機関訪問等によるシステムへの参加促進及び的確な応需情報の収集に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに、鮮度と精度の高い情報提供を行った。コロナ禍の中、「受診・相談センター」の夜間窓口として県民へのタイムリーな情報提供に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	システム参加医療機関数の維持拡大を図るとともに、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上等に努める。また電話案内オペレーターの体制の充実を図り、引き続き24時間365日の案内体制を維持し、コロナ禍以降の県民の安全・安心の確保に向けサービス向上を図っていく。
	令和2年度実績	コロナ禍の中、県が設置した「受診・相談センター」の夜間窓口として、相談者と保健所との取次業務を実施し、3,872件の案内業務を実施した。また、電話案内オペレーターの確保による体制の充実に努めたところ1人増の11人の体制となった。一方でシステム参加医療機関については、医療機関への訪問等により参加拡大に努めたが、コロナ禍による閉院増、開院減等に伴い、参加医療機関数は昨年度比14機関の減となった。
	令和3年度目標	引き続きシステム参加医療機関数の拡大を図るとともに、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上等に努める。また電話案内オペレーターの体制の充実を図ることで24時間365日の案内体制を維持し、コロナ禍、ポストコロナの県民の安全・安心の確保に向けてサービス向上を図っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	システム参加医療機関数	726	機関	目標	704	715	726
			実績	713	699		
「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数	420,000	件数	目標	280,000	420,000	420,000	
			実績	342,628	202,937		
オペレーター人数	13	人	目標	13	13	13	
			実績	10	11		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	78	B
経営状況	86	B	86	B	86	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		電話案内オペレーターの体制整備、参加医療機関の維持拡大、ホームページ「医療ネットみえ」の内容充実を進めることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること」に合致する。
経営計画		平成30年度に策定した「第4次中期経営計画(平成30年度～令和4年度)」に基づき、救急医療情報システム参加医療機関数の維持拡大、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上等に努め、また電話案内オペレーターの体制の充実の項目について、目標値を設け取り組んでいる。
事業		令和2年度事業の概要は、①参加医療機関数は699機関で昨年度比14機関の減となった。②電話案内オペレーターについては、年度当初10人の体制であったが、年度末時点で1人増の11人体制となった。③電話案内件数は53,525件で昨年度比11,461件の減となった。④新型コロナウイルス感染症対応として、県が設置した「受診・相談センター」の時間外における中間対応窓口となり、3,872件の電話対応を行った。①、③については、コロナ禍に伴う医療機関の閉院増、開院減、県民の医療機関への受診自粛等が原因と考えられる。
経営状況		当財団の実施事業はすべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)であり、経費削減に努めつつ、引き続き、県民への詳細な医療機関情報を提供し、県民サービスの向上を図る必要がある。また将来にわたり持続的に県民サービスが提供できるよう、財団を取り巻く情勢変化を把握し、的確に対応していく必要がある。
総括コメント		目標値については、コロナ禍の影響もあり、システム参加医療機関数、「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数及び電話案内オペレーター人数のいずれも達成できなかったが、電話案内オペレーター人数については、年度当初10人の体制から1人増の体制となっている。今後、参加医療機関数の増、「医療ネットみえ」の充実及び周知を喫緊の課題として取り組むほか、電話案内オペレーターの確保による体制の充実にも引き続き取り組み、コロナ禍以降の県民の安全・安心の確保に向け、サービスの向上を図っていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめ、さまざまな医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	第4次中期経営計画で重点項目となっている電話案内オペレーターについて、前年度から1人増加したものの目標値を下回っており、サービス向上の観点からも、引き続き、目標達成に向けて取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数及び「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数が目標値を下回るとともに、前年度より減少している。コロナ禍においても県民に救急医療情報を提供できるよう、引き続き、システム参加医療機関数の拡大と「医療ネットみえ」の利用促進に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響などにより、システム参加医療機関数の拡大は難しくなっているが、休日・夜間における救急医療情報の提供は、県民のニーズに応えるだけでなく、県内の救急医療体制の強化につながるものである。今後も引き続き、システム参加医療機関数の拡大を図るとともに、「医療ネットみえ」の内容の充実及び利用促進に取り組まれない。
 電話案内オペレーターの確保による体制の充実に取り組まれ、コールセンターでは、県民からの新型コロナウイルス感染症に関する問い合わせに対して県が設置した「受診・相談センター」との中間対応窓口としての役割を担っていただいた。今後も社会情勢の変化に的確に対応するとともに、現在、検討を進めているシステムの更新等も踏まえたコールセンターの体制強化に取り組まれない。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 井戸畑 真之	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	障がいに関する多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,247,231	1,318,116	1,343,635	
全事業合計に占める割合	76.0%	76.2%	77.7%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	394,877	412,341	386,247	
全事業合計に占める割合	24.0%	23.8%	22.3%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,642,108	1,730,457	1,729,882	サービス活動収益+サービス活動外収益(事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 福祉型障害児入所施設(定員30人)、障害者支援施設(定員120人)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40人、通所20人)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の管理運営

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動計算書	サービス活動収益	(a)	1,633,076	1,719,278	1,716,334
	事業費費用	(b)	188,755	188,235	175,840
	その他サービス活動費用	(c)	1,287,662	1,349,606	1,360,874
	サービス活動増減差額	(d) = (a) - (b) - (c)	156,659	181,437	179,620
	経常増減差額		176,920	204,864	199,165
	当期活動増減差額		176,697	204,827	198,856
貸借対照表	資産		4,691,658	4,913,090	5,099,712
	負債	(e)	255,956	292,651	281,302
	資本金(基本金)	(f)	10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	4,425,702	4,610,439	4,808,410
	純資産	(h) = (f) + (g)	4,435,702	4,620,439	4,818,410
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	4,691,658	4,913,090	5,099,712	

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債+純資産)	94.5%	94.0%	94.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	701.4%	618.4%	697.6%
	借入金依存率	借入金残高／(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	9.6%	10.6%	10.5%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	3.8%	4.2%	3.9%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	62.8%	63.3%	64.5%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	78.8%	78.5%	79.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	R2平均年齢※: 60.0歳 R2平均年収※: 7,176千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	133人	134人	136人	R2平均年齢※: 44.2歳 R2平均年収※: 4,988千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	77人	84人	88人	専門員55人 非常勤職員33人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		179,397	189,719	173,057
補助金・助成金		33,270	35,350	32,495
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		212,667	225,069	205,552
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

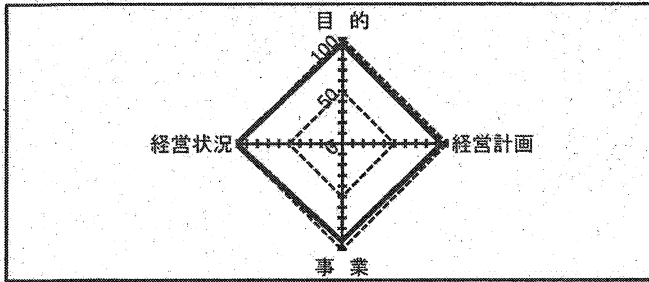
目標	内容
いなば園:成人施設利用率97%、児童施設利用率90%、短期入所年1,900日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等	
実績	いなば園:成人施設利用率98%、児童施設利用率95%、短期入所年3,629日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数421人、生活援助棟日中利用率74%、地域生活移行率90%等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
令和2年度目標	①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化
令和2年度実績	①工房いなば(就労継続支援B型・生活介護)がみえ福祉第三者評価を受審 ②実習生の積極的な受入 ③いなば園での計画的な施設整備、正規職員(一般職)15人の採用 ④人事考課の実施
令和3年度目標	I障がい者の人権擁護と自立支援、II利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III地域社会への貢献、IV経営基盤の安定、V運営体制と人材育成の強化

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	経営基盤の安定(施設利用率)	い=いなば園(入所) セ=身障センター(日中)	い98、セ80	%	目標 い成人97・児童90、セ80	実績 い成人98・児童96、セ79
利用者QOLの向上(利用者満足度)		い95、セ92	%	目標 い94、セ91	実績 い94、セ91	い95、セ92
業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)		35	件	目標 35	実績 45	35

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	①			
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、いなば園の設置経営、身障センターの管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成28年度から5か年の第五次中期経営計画に沿って、①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めた。 また、令和3年度から5か年の第六次中期経営計画を策定した。
事業	いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは県の指定管理者として施設を管理運営し、利用者の支援を行うとともに、地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 事業推進にあたり、バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第五次中期経営計画に沿った経営を行った。
総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため利用者本位の支援を行い、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で通所利用者が減少したが、感染防止策を最優先にした運営を心がけ、入所施設等の稼働率の維持に努めた。いなば園においては安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮した。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理運営し、高次脳機能障がい者の支援等に成果をあげた。障がい者スポーツ関連事業では新型コロナウイルス感染症の影響により複数の行事が中止となった。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を適用し、組織の活性化に努めるなど、第五次中期経営計画に沿って、健全な運営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行事の縮小開催や中止、通所利用の減少等により、一部の目標値が未達成となったものの、いなば園の「施設利用率」及び「短期入所日数」、身障センターの「地域生活移行率」、両施設の「利用者満足度」の目標を達成されたことは評価できる。今後も利用者ニーズを的確に把握したうえで業務改善を行い、各種数値目標の達成に向けて取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第五次中期経営計画に沿って、①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めている。第五次中期経営計画に掲げる目標では「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」等が新型コロナウイルス感染症の影響により目標に達しなかったが、いなば園の「施設利用率」等、収入確保につながる事業項目は目標に達しており、堅調な黒字経営を維持していることは評価できる。今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	https://www.miewel-1.com/vkikin/		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.7%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 助成事業	3,996	3,866	3,553	
全事業合計に占める割合	45.1%	54.7%	52.6%	
(2) 普及啓発事業	395	741	568	
全事業合計に占める割合	4.5%	10.5%	8.4%	
(3) 善意銀行事業	100	100	216	
全事業合計に占める割合	1.1%	1.4%	3.2%	
(4) 公益事業共通	4,362	2,363	2,421	
全事業合計に占める割合	49.3%	33.4%	35.8%	
全事業合計	8,853	7,070	6,758	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- (3) 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (4) 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		13,809	10,272	9,398
	経常費用 (b)		10,476	8,317	7,915
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		3,333	1,955	1,483
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		3,333	1,955	1,483
	当期指定正味財産増減額 (f)		5	5	5
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		3,338	1,960	1,488
貸借対照表	資産		789,976	791,974	793,398
	負債 (h)		81	119	55
	指定正味財産 (i)		768,518	768,523	768,528
	一般正味財産 (j)		21,377	23,332	24,815
	正味財産 (k) = (i) + (j)		789,895	791,855	793,343
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		789,976	791,974	793,398

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	131.8%	123.5%	118.7%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	63.1%	50.9%	46.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	24.1%	19.0%	15.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.4%	0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	28.3%	0.1%	0.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	15.5%	15.0%	14.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	4人	4人	3人	いずれも県社会福祉協議会職員兼務のため
うち、県退職者	0人	0人	0人	R2平均年齢※: 45.6 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 無報酬
その他職員	0人	0人	1人	嘱託員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	令和3年3月
---	------	---	--------	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	—
実績	—

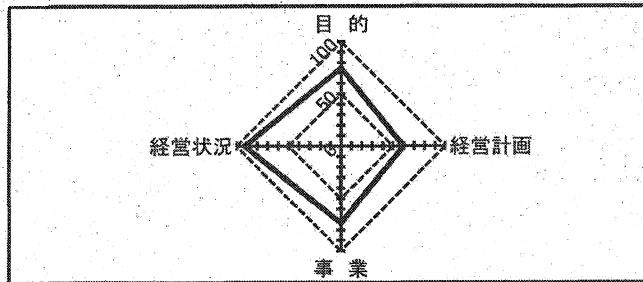
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 6,100千円)
	令和2年度実績	新規の寄付者の開拓を行い寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は4,292,325円となり、目標額に到達しなかった。
	令和3年度目標	引き続き新規の寄付者の開拓に努める。(目標額 5,810千円)

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	寄付金収入		5,810	千円	目標 6,100	6,100
				実績 5,223	4,292	
助成事業費		11,350	千円	目標 6,750	8,850	11,350
				実績 3,916	3,603	

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	60	B	40	C	60	B
事業	78	B	78	B	73	B
経営状況	88	B	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。低金利の環境下において、ボランティア団体の活動が縮小しないよう配慮し、効果的・効率的な助成を進めている。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めるとともに、法人独自のイベントの開催、街頭募金、職域募金を実施している。また、キャラクターの缶バッジを活用した「缶バッジ募金」を行っており、種類も増やすなど、積極的な募金活動及び啓発に努めている。 また、令和2年度に中期経営計画を策定し、令和3年度以降は、当計画に基づき事業を実施していく予定である。
事業	令和2年度は、新たな助成メニューの創設や、長期間にわたって助成先の募集に努めた結果、助成件数は前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、助成決定をした団体が申請事業を実施できず、助成金を返還される事案があり、目標額の達成には至らなかった。引き続き、ボランティア団体に対して広く周知し、活用を呼びかけていく。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみであり、金利は依然として低く増収が見込めない状況となっている。令和2年度における寄付金収入について、依然として目標未達の状況が続いている。毎年、新規の寄付者を開拓し寄付金の募集に努めているものの増収に繋がっていない。
総括コメント	助成率の低下及び寄付金収入の減少については、寄付金の使途や助成事業の成果の可視化を図り県民の理解を得ることが改善の一步であり、引き続き、冊子「あなたの寄付が活かされています」を作成・頒布し、県民へのPRを図るとともに、寄付金の増収を図るため、新規の寄付者の開拓に引き続き努めていく。また、より広く助成を活用いただけるよう、助成要綱等の見直しを進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	少子・高齢化の進展、ICTの進歩、新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい生活様式」などにより福祉ニーズは複雑化・多様化している。また、地震・風水害などの自然災害が頻発する昨今、行政だけでは、すべての福祉ニーズに対応できない。当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	C	B	企業や団体等も対象に寄付者の裾野拡大に努めているが、寄付への理解が深まっていないことから、寄付金の使途である助成事業の成果と地域のボランティアニーズの検証を行い、より戦略的に寄付に対するニーズや意義についてPR活動を行うことが必要である。令和3年度を始期とする中期経営計画に基づいた効率的・効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は令和2年度が40.7%となり、令和元年度から17.3ポイント低下した。低下の原因として、令和2年度から新設したとこわか運動にかかる助成による予算増、新型コロナウイルス感染症の影響でボランティア活動が制限されたことがあるが、今後ともボランティアニーズに合致した、効果的な事業の創設やPRに努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	長引く低金利により利息収入が減少していることもあり、寄付金の収入を確保する必要があるため、新たな寄付募集の方法を工夫するとともに、経費節減にも努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や災害等への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。令和元年度から、被災地に対してボランティアを派遣する事業に助成を行っており、今後も災害時の助成事業の拡大に期待したい。また、令和2年度からとこわか運動に携わるボランティア団体への助成を行っているが、県内行事と連動した取組や助成対象拡大検討など、助成事業の創設・見直しを柔軟に行うことで、ボランティアニーズに対応しつつ、ボランティア意識の向上に努められたい。

一方で、低金利により利息による増収が期待できない状況であるほか、寄付金による増収が欠かせないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、募金活動にも影響があるため、寄付金をオンラインで募集するなどの工夫について検討されたい。

なお、助成事業については、助成対象団体と地域のニーズが適していることを確認するなど、より適切な助成を行うことで経営の適正化を図ることが重要である。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 福田 圭司	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 児童健全育成事業	129,342	119,029	124,304	
全事業合計に占める割合	80.1%	79.5%	79.5%	
(2) 青少年育成事業	15,123	15,095	13,770	
全事業合計に占める割合	9.4%	10.1%	8.8%	
(3) 児童健全育成拠点事業	11,552	11,269	12,718	
全事業合計に占める割合	7.2%	7.5%	8.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	5,372	4,331	5,492	
全事業合計に占める割合	3.3%	2.9%	3.5%	
全事業合計	161,389	149,724	156,284	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- (2) 県内の青少年育成市町民会議等の開催団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供の等の実施
- (3) 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- (4) 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	173,843	177,137	164,909
	経常費用	(b)	174,207	162,447	170,315
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 364	14,690	△ 5,406
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 364	14,690	△ 5,406
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 10,977	△ 10,874	△ 9,520
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 11,341	3,816	△ 14,926
貸借対照表	資産		433,493	437,110	432,456
	負債	(h)	18,633	18,434	28,706
	指定正味財産	(i)	388,784	377,910	368,390
	一般正味財産	(j)	26,076	40,766	35,360
	正味財産	(k) = (i) + (j)	414,860	418,676	403,750
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	433,493	437,110	432,456

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	95.7%	95.8%	93.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.8%	109.0%	96.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	20.1%	17.7%	11.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.2%	8.3%	△ 3.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.1%	3.4%	△ 1.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	50.3%	52.2%	51.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	7.4%	7.8%	8.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	2人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	14人	12人	13人	R2平均年齢※: 43.1 歳 R2平均年収※: 2,721 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	9人	7人	6人	嘱託員6人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		135,439	136,456	140,918
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		135,439	136,456	140,918
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

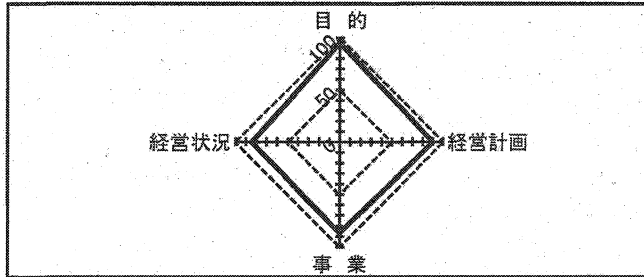
目標	総利用者数200,000人以上、移動児童館実施件数90件以上、利用者満足度80%以上、子どもに関する情報パネル展5企画以上、中学生のメッセージ応募者数10,000人以上
実績	利用者満足度96%、子どもに関する情報パネル展5企画(以上目標達成)、総利用者数116,342人、移動児童館実施件数87件、中学生のメッセージ応募者数9,774人(以上目標未達成)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する関係者相互のネットワークづくりも進め、新たな取組も創出する。
	令和2年度実績	地域社会との連携と協働が質、量ともに充実し、みえこどもの城事業や青少年育成事業の成果も順調に推移していた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、年度を通じて事業の中止や休館などが発生した。
	令和3年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する関係者相互のネットワークづくりも進め、新たな取組も創出する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	みえこどもの城 総利用者数		220,000	人	目標	200,000	200,000
				実績	192,783	116,342	
移動児童館実施件数		90	件	目標	90	90	90
				実績	95	87	
中学生のメッセージ 応募者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	12,082	9,774	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	87	B
経営状況	88	B	92	A	84	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携、協働を得た。
経営計画		当財団の主な公益事業であるみえこどもの城については、平成28年度から、みえこどもの城第3期指定管理者事業(～令和2年度)を担っている。また、次期(令和3年度～令和7年度)の指定管理者の指定を受けた。また、財団創設の経緯を踏まえ、平成29年3月には、青少年育成事業のおおむね10年間の事業推進の方向性を示す「中長期経営計画」を策定し、県・市町・関係団体等の理解を得ながら取り組んでいる。なお、中間点検及び見直しを実施し、後期計画(令和3年度～)の議論を進めた。
事業		みえこどもの城の事業においては、事業やサービスの見直し、地域社会との連携、協働による取組により、利用者満足度96%(目標80%以上)を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響等から、総利用者数116,342人(目標200,000人以上)など一部の目標を達成できなかった。館外事業では、移動児童館を87件(目標90件以上)実施し、県内のあらゆる地域に出向くことにより、遊びを通じた地域とのネットワークを構築した。青少年育成事業である「中学生のメッセージ」については、応募者数が9,774人となり昨年度を下回る結果となった。
経営状況		新型コロナウイルス感染症の影響等から利用料金等の収益が減少し、事業収益は、例年の3割に満たない状況となった。一方で、みえこどもの城は事業開始から32年、大規模改修等から10～17年が経過し、受発電設備更新など一部県が対応しているものの、基本的な施設・設備などが経年劣化による補修、更新の時期を迎えたため、補修費が増嵩している。また、プラネタリウムなど基本的な機器の更新等も大きな経営課題となってきている。
総括コメント		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等から、数値目標は、達成できなかったものもあるが、みえこどもの城の指定管理事業及び青少年育成に関する公益事業の実施について、限られた経営資源を効果的・効率的に展開することで、子どもを応援する地域社会との連携・協働を進めるなど、公益目的に沿った成果をあげている。なお、みえこどもの城の施設・設備の維持管理については、補修費の増嵩、機器の更新、故障による運営への影響が大きな経営課題となってきている。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組み、子育て家庭や青少年を取り巻く環境の課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実践することにより、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「中長期経営計画」等に基づいて、事業を計画的かつ効果的に実施してきたことを評価する。令和3年度から開始となる指定管理期間においても、引き続き、策定した計画書等に基づき、最小の予算で最大の成果をあげるよう、効果的な取組が必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	B	新型コロナウイルス感染症の影響から、「中長期経営計画」による目標(年間利用者数:20万人以上、利用者満足度:80%以上、移動児童館実施件数:90件以上)について、年間利用者数(116,342人)、移動児童館実施件数(87件)が未達成となった。一方でコロナ禍においても、工作等の情報を動画配信するなど、新たな取組を行っている。今後は、新しい生活様式をふまえた事業を行うなど、地域社会との連携、協働による事業を展開することを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が落ち込み、収益が減少することとなった。今後は、「中長期経営計画」に基づき経常経費の節減を行うことはもちろんのこと、コロナ禍においても最大の成果をあげられるよう、全ての職員が新たな顧客やファンの獲得に取り組むことを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の事業目標は未達成となった項目もあるが、コロナ禍において、感染対策の徹底によるみえこどもの城来館者の安全確保、動画配信などの新たな取組については評価できる。引き続き、「中長期経営計画」等に基づき、安全・安心な施設運営と経常経費の節減など効果的かつ効果的な施設機能の活用を図り、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)と協働し、子どもの健やかな成長を支援することを期待する。

また、青少年育成事業については、みえこどもの城事業と連携のうえ、青少年育成市町民会議をはじめ、地域社会との協働による事業を一層展開するとともに、県内唯一の大型児童館として、地域から信頼される機能的な拠点となるよう努められたい。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) ミュージアムショップ	48,102	7,416	7,530	
全事業合計に占める割合	73.0%	31.3%	69.0%	
(2) 図録刊行	6,942	3,759	2,074	
全事業合計に占める割合	10.5%	15.9%	19.0%	
(3) 助成金	10,855	12,513	1,310	
全事業合計に占める割合	16.5%	52.8%	12.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	65,899	23,688	10,914	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売
- (3) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	79,907	29,751	19,357
	経常費用	(b)	78,150	30,728	17,542
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,757	△ 977	1,815
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,685	△ 1,049	1,743
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	1,685	△ 1,049	1,743
貸借対照表	資産		60,075	54,898	60,789
	負債	(h)	5,515	1,387	5,535
	指定正味財産	(i)	41,500	41,500	41,500
	一般正味財産	(j)	13,060	12,011	13,754
	正味財産	(k) = (i) + (j)	54,560	53,511	55,254
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	60,075	54,898	60,789

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	90.8%	97.5%	90.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	102.2%	96.8%	110.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	95.1%	89.4%	99.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.2%	△ 3.3%	9.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	2.9%	△ 1.8%	3.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	11.1%	15.4%	27.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	15.7%	22.9%	37.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	5人	6人	嘱託職員 1人 非常勤職員 5人
うち、県退職者	0人	0人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

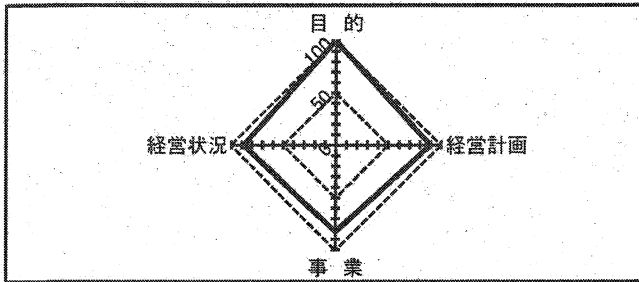
目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	賛助会員数は増減が無かった。美術館の休館及びミュージアムショップの休業により営業収入は減少したが、開催した企画展が好調であったことや持続化給付金の活用により黒字決算となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。
	令和2年度実績	4月から8月の間の企画展が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となり、県立美術館が令和2年4月11日から5月11日まで休館となったため、美術館に合わせてミュージアムショップも休業した。この影響を受け目標は達成できなかった。
	令和3年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	企画展覧会観覧者数		40,000	人	目標	50,000	57,000
				実績	34,378	35,640	
美術セミナー等参加者数		2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	1,932	1,704	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	82	B	82	B
経営状況	100	A	84	B	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	当法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。コロナ禍の中、当年度も引き続き、美術館活動に対する支援と協力について、企画展覧会の広報を中心に積極的に事業を展開した。
経営計画	賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を継続して行っている。ミュージアムショップについては企画展覧会毎に工夫し、効率的な運営を行うことにより収益アップに努めた。
事業	企画展の中止及びミュージアムショップ休業の影響を受け、「図録等頒布収入」は令和元年度決算より2,127千円の減額となった。しかしながら、年度後半の企画展である「香りの器展」と「ショック・オブ・ダリ展」に多くの来館者があった結果、「ミュージアムグッズ販売収入」は対前年度220千円の増、「前売券販売収入」は252千円の増となった。
経営状況	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、年度後半に開催した企画展が好調であったことや、持続化給付金の活用により、安定した経営を維持することができた。
総括コメント	広報活動への支援、美術館関係団体への支援を積極的に行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、企画展覧会観覧者数の目標を達成できなかった。美術館との共催事業である美術セミナー等についても、参加者数の目標を達成できなかった。引き続き、美術館関係団体と協力して事業に取り組み、観覧者数の増加と収益の確保に努めたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術館関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。美術館と連携して積極的に広報活動を支援するなど、当法人の県内美術活動における重要性は高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	ミュージアムショップの休業等により、事業収益が減少した一方で、コロナ禍においても、会員数を維持したことは評価できる。引き続き、賛助会員については会員の確保に努めるとともに、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握により経営の安定を図られたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度前半には美術館の休館や企画展の中止を余儀なくされたが、年度後半に開催した企画展「香りの器」「ショック・オブ・ダリ」は多くの来館者があった。感染症の状況を見極めつつ、引き続き、企画展覧会の広報等への支援やミュージアムショップの運営に取り組みられたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	年度前半における企画展の中止やミュージアムショップの休業により事業収益が大きく減少したものの、開催した企画展が好評であったことや、持続化給付金の助成により安定した経営を維持した。引き続き、感染症の状況を見極めつつ事業を展開し、経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。新型コロナウイルス感染症の影響による企画展の中止や休館などにより、来館者数やミュージアムショップの事業収益が減少したものの、当期経常増減額については黒字を確保するとともに、賛助会員についても会員数を維持している。引き続き、企画展覧会の広報活動への支援や美術関係者への支援に取り組むとともに、賛助会員の確保に努め、経営の安定化を図られたい。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮2811番地		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com/		
電話番号	0596-63-5315	FAX番号	0596-63-5316
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	34,192	37,592	36,437	
全事業合計に占める割合	32.1%	34.1%	33.5%	
(2) 史跡文化普及事業(2)	30,906	31,743	35,244	
全事業合計に占める割合	29.0%	28.8%	32.4%	
(3) 普及啓発事業	15,875	13,615	12,057	
全事業合計に占める割合	14.9%	12.3%	11.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	25,547	27,363	25,173	
全事業合計に占める割合	24.0%	24.8%	23.0%	
全事業合計	106,520	110,313	108,911	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- いつきのみや歴史体験館および1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
- 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理、発掘調査労務管理
- いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版
- 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	109,686	112,855	107,824
	経常費用	(b)	106,520	110,313	108,911
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	3,166	2,542	△ 1,087
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 394	△ 326	510
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	2,772	2,216	△ 577
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	2,772	2,216	△ 577
貸借対照表	資産		131,712	131,220	132,571
	負債	(h)	13,794	11,086	13,014
	指定正味財産	(i)	108,798	108,798	108,798
	一般正味財産	(j)	9,120	11,336	10,759
	正味財産	(k) = (i) + (j)	117,918	120,134	119,557
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	131,712	131,220	132,571

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	89.5%	91.6%	90.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	103.0%	102.3%	99.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	10.5%	9.4%	4.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.9%	2.3%	△1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	2.4%	1.9%	△0.8%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	57.8%	56.1%	60.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	17.9%	19.9%	19.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 法人支給規程による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: -
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	35人	34人	33人	嘱託職員13人、臨時職員20人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	16,924	16,612	20,615
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	16,924	16,612	20,615
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

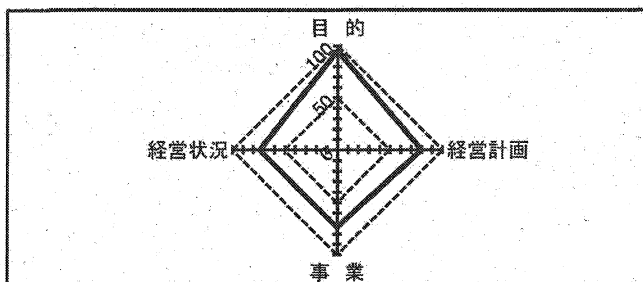
目標	実績
小中学校体験学習支援事業受入校数 42校、齋宮今昔体感事業入場者数 6,750人、観月会・追儺のまつり参加人数 6,200人 年間体験館等入場者数 65,000人、いつき茶屋・さいくう市売上 360万円 (令和2年度)	小中学校体験学習支援事業受入校数 47校、齋宮今昔体感事業入場者数 2,486人、観月会・追儺のまつり参加人数 0人 年間体験館等入場者数 29,420人、いつき茶屋・さいくう市売上 300万円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
	収支バランスを重視し、来るべきアフターコロナ時においては新しい生活様式の下で健全な経営が継続するよう努める。	令和2年度は当初から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として各施設について休館等の対応や各種体験講座の中止、イベントの中止等を行ったため自己収益が大きく減少する結果となった。一方、その他収益では持続化給付金2,000千円の給付があったが、自己収益の減少分は補えきれず、赤字決算となった。	新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつも、三重県の指針に沿って各種計画事業の推進を図り、健全な財政運営が継続できるよう努める。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年間体験館等入場者数	66,500	人	目標 実績	63,500 52,725	65,000 29,420
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)	95	%	目標 実績	93 91	94 94	95
観月会、追儺のまつり参加者数	6,300	人	目標 実績	6,100 6,150	6,200 0	6,300

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	70	B	75	B	80	B
事業	78	B	78	B	73	B
経営状況	82	B	82	B	74	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			③	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画		令和2年度は、中長期経営計画における目標について5項目中1項目のみで目標を達成した。未達成項目の主たる要因は、年度当初から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各施設について休館等の対応や体験講座の中止、イベントの中止等を行ったため、来訪者が前年度に比べ大幅に減少したことによる。
事業		中長期経営計画の目標及びその達成状況については、年間体験館等入場者数は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響があり目標の65,000人を下回る29,420人であった。また、いつき茶屋・さいく市の売上も、目標の360万円を下回り300万円となった。さらに、予定していた観月会・追雛のまつりイベントは中止せざるを得なかった。一方、齋宮今昔体感事業入場者数は目標の6,750人を大きく下回り2,486人であったが、小中学校体験学習支援事業受入校数は目標の42校を上回る47校で唯一目標を達成した。これは、コロナ禍において、秋から冬にかけて修学旅行が県外から県内に変更になった県内の学校の利用があったためである。
経営状況		本法人の財政状況は、2年続いた黒字から一転して1,087千円の赤字になった。これは、年度当初から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として各施設について休館等の対応や各種体験講座の中止、イベントの中止等を行ったため、来訪者が前年度に比べ大幅に減少したことにより、自己収益が前年度から5,547千円減少したことによるものである。一方、その他収益では持続化給付金2,000千円の給付があり、費用では事業費で621千円、管理費で781千円、前年度より減少しているが、自己収益の減少分は補えきれず、赤字決算となった。
総括コメント		中長期経営計画における目標について5項目中1項目のみが目標を達成した。これは、年度当初から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各施設において休館等の対応や各種体験講座の中止、イベントの中止等を行った影響が大きい。その結果、2年間続いた黒字決算も当年度は自己収益の大幅な減収により1,087千円の赤字となった。今後は新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、三重県の指針に沿って各種計画事業の推進を図り、健全な財政運営が継続できるよう努める。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、齋宮の最盛期の雰囲気由来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	重点目標である年間体験館等入場者数が目標値を大きく下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響を一定受けることはやむを得ないと考えるが、引き続き、感染状況を見極めつつ、実態に即した計画の改定も視野に入れながら、さらなる経営改善に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間体験館等入場者数等が大きく減少した一方で、小中学校体験学習支援事業受入校数が目標を上回ったことは評価できる。引き続き、コロナ禍の状況を踏まえた事業の見直しや実施手法等の検討に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館やイベントの中止等の影響により入場者数等が減少し、国の給付金を活用したものの、当期経常増減額がマイナスとなった。新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡齋宮跡の保存・活用を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気由来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。公益財団法人として公益性と収益性のバランスに留意し、県民の文化振興に寄与することを期待する。新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることから、引き続き、既存事業の見直しや手法等の検討を行い、収支のバランスを意識した運営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 雲井 敬	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 管理運営事業	963,641	992,719	908,441	
全事業合計に占める割合	71.3%	70.5%	73.1%	
(2) 博物館美術館施設管理事業	165,578	167,434	232,970	平成30年度より博物館美術館施設管理事業が追加
全事業合計に占める割合	12.2%	11.9%	18.8%	
(3) 文化会館事業	170,199	195,680	69,769	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の事業規模縮小
全事業合計に占める割合	12.6%	13.9%	5.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	52,057	51,478	30,591	
全事業合計に占める割合	3.9%	3.7%	2.5%	
全事業合計	1,351,475	1,407,311	1,241,771	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 総合博物館及び県立美術館施設管理事業
- (3) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- (4) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,405,585	1,433,120	1,312,927
	経常費用	(b)	1,351,475	1,407,311	1,241,771
	当期経常増減額	(c)=(a)-(b)	54,110	25,809	71,156
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e)=(c)+(d)	54,110	25,809	71,156
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g)=(e)+(f)	54,110	25,809	71,156
貸借対照表	資産		2,810,089	2,870,007	2,889,664
	負債	(h)	297,836	331,945	280,446
	指定正味財産	(i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産	(j)	512,253	538,062	609,218
	正味財産	(k)=(i)+(j)	2,512,253	2,538,062	2,609,218
	負債・正味財産合計	(l)=(h)+(k)	2,810,089	2,870,007	2,889,664

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	89.4%	88.4%	90.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	104.0%	101.8%	105.7%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	21.2%	21.6%	8.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	3.8%	1.8%	5.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.9%	0.9%	2.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	25.0%	25.0%	28.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	23.2%	22.0%	25.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: 一歳 R2平均年収※: 法人の支給規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	19人	19人	R2平均年齢※: 44.0歳 R2平均年収※: 5,091千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	51人	51人	51人	年俸制管理職5人、専門員41人、嘱託員5人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指定管理料・委託料		1,055,943	1,065,686	1,162,778
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,055,943	1,065,686	1,162,778
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

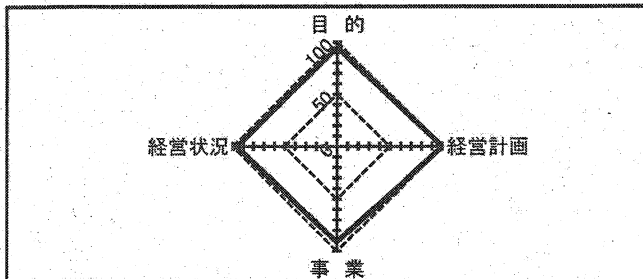
目標	実績
県立図書館を除く来館者数737,000人、来館者アンケート満足度90%、貸出施設利用率80%、貸出施設利用者満足度83%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率80%、生涯学習主催事業参加者数18,100人、生涯学習事業受講者満足度77%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,200人、男女共同参画センター事業参加者満足度81%、美術館貸施設利用率70%、博物館・美術館・図書館との事業連携数5回(令和2年度)	令和2年度実績として新型コロナウイルス感染症の影響により量的目標数値は目標を大きく下回ったが、質的目標数値である満足度はいずれも目標を達成した。 県立図書館を除く来館者数160,392人、来館者アンケート満足度90.3%、貸出施設利用率49.6%、貸出施設利用者満足度88.2%、文化会館事業参加者満足度97.1%、文化会館公演事業入場率84%(収容定数を半減した入場率)、生涯学習主催事業参加者数8,766人、生涯学習事業受講者満足度80.4%、男女共同参画センター主催事業参加者数7,695人、男女共同参画センター事業参加者満足度82.4%、美術館貸施設利用率18.9%、博物館・美術館・図書館との事業連携数2回と2目標のうち6つの目標について達成。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
	令和2年度から5年間、引き続き「文化交流ゾーンを構成する県立文化施設の指定管理者」として指定を受け、事業団の6つのミッションを実現していくため、職員自らの意識改革とスキルの一層の磨き上げを行い、業務、事務プロセスの見直しを進め関係者と協働して全力で取り組んでいく。安全安心を最優先とした施設運営と感動をよぶサービスの提供、職員のワークライフバランスを実現する。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、自主事業や貸館事業において中止・キャンセルが相次ぎ、来館者数は前年度の20%程度と激減し、利用料金収入も前年度の30%程度となったが、利用者の安全安心を守るサービスを心がけ、質的目標である利用者満足度はいずれも達成した。また、経常増減額は昨年引き続き黒字を達成し、高水準のサービス提供を継続している。	令和2年度から5年間、「文化交流ゾーンを構成する県立文化施設の指定管理者」を受託したが、初年度は新型コロナウイルス感染症の影響で厳しいスタートを余儀なくされた。事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、全職員が危機意識やノウハウを共有し、新価値の創造やスキルを一層磨き上げ、利用者が安全安心を実感でき、ワンランク上のサービスの提供、職員のワークライフバランスを実現する。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)	739,000	人	目標	718,000	737,000	739,000					
				実績	690,604	160,392						
				目標	82.0	80.0	80.0					
	公演事業入場率	80.0	%	目標	82.0	84.0	80.0					
				実績	79.8	80.0	80.0					
	貸出施設利用率	80.0	%	目標	79.8	80.0	80.0					
				実績	77.8	49.6						

【団体自己評価結果】



	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	91	A
経営状況	100	A	100	A	96	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が高まっており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、量的目標数値は目標を大きく下回ったが、質的目標数値である満足度はいずれも目標を達成しており、中長期経営計画による12項目の目標のうち6項目について目標を達成している。未達項目については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設貸出キャンセルや自主事業中止等によるものである。
事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業について中止・延期・ガイドライン等に沿った入場者数制限等により入場者数が激減することとなった。貸館についてはホール利用の需要が戻らず、本格的なイベントの再開には程遠い状況が続いている。そのような中でも、感染症対策に工夫を凝らし、安心して利用いただける施設運営を継続しており高い満足度を維持している。
経営状況	収益面において、新型コロナウイルス感染症の影響により貸館収入等の自主財源が激減した。しかし費用面では、光熱水費の削減などにより、支出を最低限に抑え、健全で安定的な運営ができています。
総括コメント	コロナ禍においても経営効率の向上、文化交流ゾーンを意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善、事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、令和2年度に掲げた12項目のうち質的目標6項目について目標を達成している。特に来館者満足度や各事業部門参加者満足度は、高い数値を維持している。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団のミッションと目標達成に向けて取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、来館者数や事業参加者数、施設利用率などの項目で目標値を下回ったが、これは新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、やむを得ないと判断する。一方で、利用者満足度は目標値を上回っており、評価できる。引き続き、感染症の状況を見極めつつ、経営計画に基づき取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や規模の縮小、施設利用の休止・キャンセルが相次いたが、感染症対策を徹底し事業を実施するとともに、少人数で楽しめる新規事業にも取り組んでいる。引き続き、感染症対策を講じて、安全安心な事業に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により貸館収入等の収入が激減したが、光熱水費の削減など経費節減に努めることで、安定した運営を維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や延期などにより来館者数や事業参加者数は激減したものの、感染症対策を講じて事業に取り組み、利用者からは高水準の満足度を得るとともに、経費節減により財務状況においても安定した運営を維持している。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、文化芸術活動等事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業を展開し、県の文化芸術及び生涯学習の振興、並びに男女共同参画社会づくりに寄与するとともに、文化交流ゾーンの中核的な組織としての活躍を期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 伊藤 正明	県所管部等	環境生活部
県出資額	387,568,252 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	42,199	46,077	61,847	
全事業合計に占める割合	73.7%	76.3%	87.2%	
(2) 国際協力拡充事業	5,467	4,948	3,406	
全事業合計に占める割合	9.5%	8.2%	4.8%	
(3) 国際交流促進事業	6,275	5,355	1,510	
全事業合計に占める割合	11.0%	8.9%	2.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業	3,294	4,023	4,198	
全事業合計に占める割合	5.8%	6.6%	5.9%	
全事業合計	57,235	60,403	70,961	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 医療通訳の育成や配置、災害時外国人住民支援、外国につながる子どもの教育支援等、多文化共生社会の推進
- (2) 留学生への奨学金の給付による国際性豊かな人材育成や友好関係国等との親善関係の発展を促進
- (3) 日本と韓国の高校間交流の支援や、国際交流団体調査など国際交流を促進
- (4) 管理業務等

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		57,269	61,210	73,728
	経常費用 (b)		57,235	60,403	70,961
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		34	807	2,767
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		34	807	2,767
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 9,796	△ 20,298	1,100
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 9,762	△ 19,491	3,867
貸借対照表	資産		719,658	700,936	708,604
	負債 (h)		10,345	11,114	14,915
	指定正味財産 (i)		662,876	642,578	643,678
	一般正味財産 (j)		46,437	47,244	50,011
	正味財産 (k) = (i) + (j)		709,313	689,822	693,689
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		719,658	700,936	708,604	

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.6%	98.4%	97.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.1%	101.3%	103.9%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	31.5%	35.3%	10.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.1%	1.3%	3.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.1%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	75.6%	74.6%	70.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	5.8%	6.7%	5.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	6人	6人	R2平均年齢※: 45.8 歳 R2平均年収※: 4,733 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	4人	臨時職員4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	19,751	21,292	46,810
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	19,751	21,292	46,810
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	(令和3年度)(1)多文化共生の社会となっていると感じる県民の割合33.1%、(2)多様な主体との連携・協働の事業割合85.0%、(3)多文化共生で連携する団体・企業等の数200団体
実績	(1)32.1%、(2)87.5%、(3)183団体

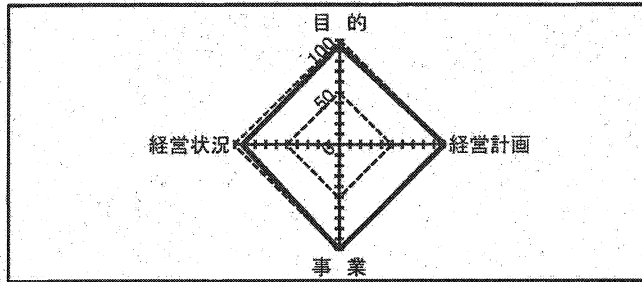
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。
	令和2年度実績	新型コロナウイルス感染症への緊急対応に県と共に取り組んだこと、各種助成金を活用したことで収益が増加した。
	令和3年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	医療通訳普及促進事業研修理解度	100	%	目標	100	100	100
			実績	100	99.2		

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	100	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		当財団は、地域における多文化共生を推進することで、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。外国人住民の定住化が進むとともに、出入国管理及び難民認定法改正に伴う外国人材の受入れ拡大等により、新型コロナウイルス感染症の終息後は、ますます外国人住民が増えることが予想されることから、教育、福祉、医療、災害などの分野において、当財団に期待される役割は増大している。
経営計画		中期計画に基づき事業を実施、展開しつつ経営基盤の強化に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業計画指標のひとつである多文化共生教育センター利用者数は大幅に落ち込んだ。終息後は、利用者数の回復に努めるとともに、多様な主体との連携・協働を強化し、さらなる経営基盤の強化に努める。
事業		「多文化共生社会の推進」、「国際交流の促進」及び「国際協力の拡充」の3つの柱のもとで事業を実施し、概ね目標値を達成することができた。特に、新型コロナウイルス感染症に係る外国人住民への緊急対応に積極的に取り組んだ。また、三重県日本語教育推進計画を取りまとめ、多様な主体との連携による日本語教育体制づくりを行った。今後も、県の施策等との整合性に配慮しつつ収益性の向上に努める。
経営状況		自主財源の確保や弾力的な資産運用を図り経営基盤の強化に取り組んだところ、当年度の当期経常増減額は2,767千円となった。しかし、県からの受託事業は長期的にみると減少傾向にあり、この状況が続けば今後、事業の継続に支障をきたすことから、さらなる経営改善に努める必要がある。
総括コメント		県出資の公益財団法人として、多文化共生社会の実現や地域の国際化を推進していく役割を十分に認識した上で事業の実施や財団経営にあたってきた。当年度は、新型コロナウイルス感染症に係る外国人住民への緊急対応に積極的に取り組んだことから2,767千円の黒字決算となったものの、安定した収入源の確保には至っていない。今後も、収入源の多様化を図りつつ、安定した運営、持続可能な経営体質への変換に努めるなど不断の経営努力を重ねていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の終息後には、外国人材の受入れが再び活発化し、外国人住民数は増加する見込みである。外国人住民への対応や地域における多文化共生社会づくりの推進が求められる中、国が認定した地域国際化協会である三重県国際交流財団の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた部分はあるものの、「三重県多文化共生社会づくり指針」等の県の方針も反映した中期計画に基づいて事業を実施するとともに、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	事業毎に目標を設定し、成果を上げるとともに、次年度に向けた改善に努めている。また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急案件にも対応している。 人件費比率や管理費比率は毎年同程度で推移しているところであり、引き続き業務の効率化を図る必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	当期経常増減額は2,767千円で黒字となった。公益法人は利益を追求するものではないが、新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、収入源の多様化を図りながら、積極的な寄付金の募集、賛助会員数の拡大などによる自主財源の確保に向けて経営努力を重ねる必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期計画において「三重県多文化共生社会づくり指針」等の県の方針も反映したうえで、「多文化共生社会の推進」、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」の3つの柱で事業を着実に実施している。
 国が認定した地域国際化協会として、その役割を十分に認識し、医療通訳の普及や日本語教育の体制づくり、外国人児童生徒に係る教育支援のほか、当年度は新型コロナウイルス感染症に係る外国人住民への対応に取り組んだ。今後も、専門性やネットワークを生かした活動を期待する。
 経営状況については、自主財源の確保や経営体制の安定に向けて、経営努力を重ねる必要がある。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 高沖 芳寿	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,575,774	1,707,420	1,420,765	
全事業合計に占める割合	67.4%	68.7%	67.0%	
(2) 科学分析事業	412,533	470,682	476,301	環境分析事業から科学分析事業へ変更。
全事業合計に占める割合	17.7%	18.9%	22.5%	
(3) 環境コンサルティング事業	217,433	204,909	206,879	環境調査事業から環境コンサルティング事業へ変更。
全事業合計に占める割合	9.3%	8.2%	9.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	130,716	102,481	15,729	国際規格審査登録事業は、令和元年度にて廃止。
全事業合計に占める割合	5.6%	4.1%	0.7%	
全事業合計	2,336,456	2,485,492	2,119,674	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 産業廃棄物の最終処分
- 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業等
- 環境アセスメント、自然環境調査等、環境コンサルティング、食品安全マネジメント監査、ISO14001・ISO9001に関する研修業務
- 三重県地球温暖化防止活動推進センター、三重県気候変動適応センター

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益計算書	売上高	(a)	2,336,456	2,485,492	2,119,674
	売上原価	(b)	1,641,504	1,644,272	1,333,126
	販売費・一般管理費	(c)	182,140	217,778	228,502
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	512,812	623,442	558,046
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		506,276	622,246	562,008
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		457,029	143,043	564,728
貸借対照表	資産		9,434,357	9,337,699	8,514,849
	負債	(e)	5,044,726	4,805,024	3,417,446
	資本金(基本金)	(f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	3,489,631	3,632,675	4,197,403
	純資産	(h) = (f) + (g)	4,389,631	4,532,675	5,097,403
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	9,434,357	9,337,699	8,514,849	

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	46.5%	48.5%	59.9%
	流動比率	流動資産/流動負債	95.3%	79.0%	182.4%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	7.0%	3.5%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	21.9%	25.1%	26.3%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	5.4%	6.7%	6.6%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	25.1%	24.1%	27.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	7.8%	8.8%	10.8%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	3人	3人	4人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R2平均年齢※: 62.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 9,193千円
常勤正規職員	49人	52人	50人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R2平均年齢※: 37.3歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 6,207千円
その他職員	49人	56人	47人	嘱託職員28人、パートタイマー16人、再雇用職員3人
うち、県退職者	2人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		25,330	35,983	45,328
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		25,330	35,983	45,328
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成30年度～令和4年度	無 策定予定時期
--------	--------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

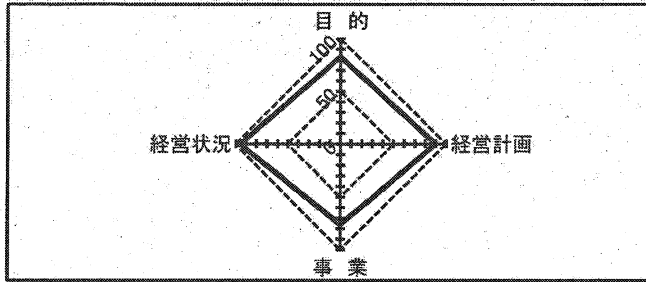
目標	実績
①新小山最終処分場の増設を計画的に実施 ②銀行借入金(37億円)の返済[平成25年度～令和2年度] ③環境分析事業、環境調査事業の黒字維持 ④国際規格審査登録事業の経営の抜本的な見直し	①新小山最終処分場の増設については、実施設計及び環境アセスメントの手続きを継続して実施するとともに、関連する二つの工事(小山最終処分場洪水調整池移設工事、小山最終処分場浸出水処理施設移設工事)に着手した。また、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の各種法令に関して関係機関との事前協議を進めた。 ②銀行借入金を完済した。 ③環境分析事業から変更した科学分析事業は黒字を維持した。環境調査事業から変更した環境コンサルティング事業は若干の経常損失となった。 ④組織改正に伴い、国際規格審査登録事業は令和元年度に廃止した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②銀行借入金(37億円)の完済	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高は21億1千9百万円で前年度比△14.7%、経常利益は5億6千2百万円で前年度比△9.7%となった。 ②令和3年3月に完済した。	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②最終処分場事業の安定的な継続のため増設計画の推進

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	当期利益		209,301	千円	目標	370,652	649,067
				実績	143,043	564,728	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	85	B	85	B	90	A
事業	80	B	80	B	76	B
経営状況	91	A	91	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	②
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	①
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		②	②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②	②
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か		①	①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか		①	①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。
経営計画		中期経営計画(平成30年度～令和4年度)に基づき、事業運営、人材育成等を行い、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響は受けたものの、全体の売上高・税引後当期利益ともに計画を達成することができた。また、借入金計画通り返済し、完済となった。 なお、計画期間中の溶融処理施設解体撤去工事の完了、国際規格審査登録事業の廃止、組織改正等や、今後の新小山最終処分場の増設計画等を見据えて、新たな中期経営計画(令和3年度～5年度)を策定した。
事業		最終処分場事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大や廃プラスチック類の受入制限等の影響を受け、受入量は111,300トン、売上高は14億2千万円、経常利益は5億5千5百万円となった。 科学分析事業では、新型コロナウイルス感染症の大きな影響はなく、引き続き顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、水道水質検査業務や環境計量証明業務等、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、黒字を確保した。 環境コンサルティング事業では、環境影響評価法及び三重県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント業務を主として、環境調査業務、環境コンサルティング業務、食品安全マネジメント監査業務等、社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務に取り組んだが、若干の経常損失となった。 社会貢献事業については、三重県気候変動適応センター事業では、気候変動影響と適応に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発等に取り組んだ。三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動等を実施した。
経営状況		最終処分場事業及び科学分析事業において経常利益で黒字を維持したが、環境コンサルティング事業は若干の経常損失となった。これらの結果、事業団全体として、売上高は21億1千9百万円(前年度比△14.7%)、経常利益は5億6千2百万円(前年度比△9.7%)となり、売上高、経常利益ともに前年度と比べて減少した。なお、借入金については完済した。 また、新小山最終処分場の増設に係る諸準備を進めた。
総括コメント		最終処分場事業及び科学分析事業において経常利益を確保するとともに、借入金を完済した。令和2年度に新たに設定した環境コンサルティング事業については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、若干の経常損失となるとともに、事業団全体の売上高、経常利益とも減少となった。 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響はあると思われるが、最終処分場事業の安定的な継続のため増設計画の推進と、環境コンサルティング事業の安定した財務基盤の確保、強化、収益の向上に取り組んでいく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全するため、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などの事業を通じてその役割を果たした。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	中期経営計画(平成30年度～令和4年度)に基づき、経営の安定化に向けて取組を行った結果、一部事業で若干の経常損失となったが、事業全体としては当期利益を確保するとともに、借入金を計画どおり完済した。また、新たな売上の確保策にも注力している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	環境コンサルティング事業では、社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務に取り組んだが、若干の経常損失となった。事業全体としては当期利益を確保している。また、新規業務の開拓にも積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	一部事業で若干の経常損失となったが、事業全体としては当期利益を確保するとともに、借入金を計画どおり完済した。今後も各事業の基盤を強化し、健全な経営を維持されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通じて地域の環境保全に寄与している。令和2年度は、中期経営計画に基づき、経営の安定化に向けて取組を行った結果、環境コンサルティング事業で若干の経常損失となったが、事業全体では利益を確保し、借入金も計画どおり完済に至った。令和3年3月に新たに策定した中期経営計画(令和3年度～5年度)により、安定した事業運営の継続に努められ、環境保全に関わる団体としての役割を果たすことを期待する。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 渡邊 信一郎	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 旅客鉄道	571,016	538,795	255,385	
全事業合計に占める割合	97.4%	97.5%	94.7%	
(2) 土地物件貸付	11,884	12,406	11,833	
全事業合計に占める割合	2.0%	2.2%	4.4%	
(3) 広告料	425	435	664	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	3,179	956	1,886	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.2%	0.7%	
全事業合計	586,504	552,592	269,768	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 駅貼・車内中吊り等広告料
- (4) 飲料自販機取扱手数料ほか

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益計算書	売上高	(a)	586,504	552,592	269,768
	売上原価	(b)	486,204	522,852	466,102
	販売費・一般管理費	(c)	102,111	94,201	93,234
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 1,811	△ 64,461	△ 289,568
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 900	△ 63,494	△ 287,805
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 500	△ 27,851	△ 201,223
貸借対照表	資産		626,649	563,393	645,311
	負債	(e)	108,461	73,057	356,197
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	158,188	130,336	△ 70,886
	純資産	(h) = (f) + (g)	518,188	490,336	289,114
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	626,649	563,393	645,311	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	82.7%	87.0%	44.8%
	流動比率	流動資産/流動負債	277.2%	345.4%	160.6%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	29.4%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 0.3%	△ 11.7%	△ 107.3%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 0.1%	△ 11.3%	△ 44.6%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	34.1%	35.0%	73.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	17.4%	17.0%	34.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 取締役会決議により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	32人	33人	35人	R2平均年齢※: 49.8 歳 R2平均年収※: 4,435 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	パート職員 2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		66,073	77,001	52,977
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		66,073	77,001	52,977
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成28年度～令和2年度	無 策定予定時期
--------	--------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
①経常損益の均衡 ②安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ③利用促進と増収策推進	①平成30年度までは収支均衡を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年以降は大幅な損失を計上し、達成できなかった。 ②まくら木更新、レール更新、高架橋等の補強、分岐器更新、CTC装置取替、連動装置取替、ATS増設と更新、車両の全般検査等 ③パンフレット作成、JR東海と連携した企画乗車券の発売、ホームページリニューアル、イベント参加によるPR

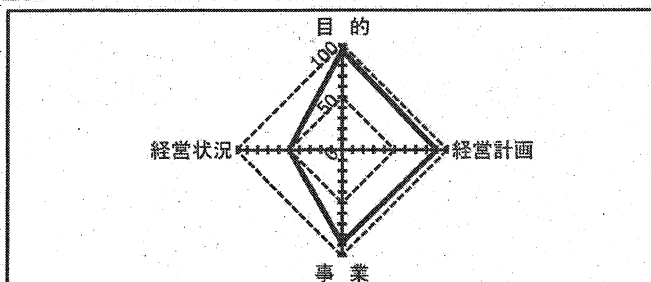
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③のり面改良 ④列車無線更新 ⑤信号ケーブル更新 ⑥車両の全般検査	①無事故で完遂 ②、③、⑤、⑥計画どおり完了 ④新型コロナウイルス感染症の影響により翌年度へ繰越し	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②分岐器更新 ③架道橋梁の延命化 ④列車無線更新 ⑤踏切道改良 ⑥車両の全般検査 ⑦F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
輸送人員		1,046	千人	目標	1,707	292	1,046					
				実績	1,658	826						
経常収入		341,300	千円	目標	582,160	106,505	341,300					
				実績	553,717	271,876						
経常費用		563,800	千円	目標	616,660	574,605	563,800					
				実績	617,211	559,680						

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	90	A
事業	92	A	88	B	88	B
経営状況	80	B	73	B	50	C

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	50	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	③		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	④	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域の交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前までの直近の輸送量は設立時の約3倍となり、特急南紀、快速みえが通過するほか、ローカル輸送も通勤、通学とも伸びており、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画		「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」について、令和2年度事業は計画どおりに実施した。また、コロナ禍など実情に応じた計画の修正も行っている。「経営改善計画」についても、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、計画に基づく取組を実施するとともに、県及び関係市町と共に年2回「伊勢鉄道経営改善会議」で検証を行っている。
事業		鉄道旅客輸送は、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に特急南紀、快速みえで大幅な減少となり、輸送人員は前年度の半分以下(50.2%減少)となった。但し、定期輸送は休校措置があった中、15.6%の減少に留まった。安全設備の老朽化に伴う安全対策事業は、コロナ禍の影響を考慮し「中期安全設備整備計画」を一部見直し(先送り)した上で実施した。
経営状況		新型コロナウイルス感染症の影響は、会社の存続を揺るがすほど大きく、令和2年度の経常損失は約288百万円となり、2期連続で過去最大の赤字となった。特別損益及び法人税等を含めた最終損益も約201百万円の赤字となった。そのため、複線化工事(平成5年度)以来の借入を行った。
総括コメント		コロナ禍の影響は極めて大きく、旅客収入はコロナ禍以前の4割程度にまで落ち込み、過去最大の経常損失を計上した。そのため、資金繰りに窮することとなり、27年ぶりに借入を行った。今後の事業継続に向けて、関係自治体と共に何らかの方策を講じる必要がある。収入の確保については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、適宜「経営改善計画」に基づく施策を遂行し、利用者確保に努めている。設備面では、旧国鉄の開通から47年が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新が重要課題となっているが、安全輸送に係る設備については、「中期安全設備整備計画」に基づき対策を講じている。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく安全運行に不可欠な設備整備を実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	定性目標については「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備が実施されている。一方、輸送人員は前年度の半分以下となっており、業績回復に向けたさまざまな取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降、特急・快速の乗車人数及び運賃収入が大幅に減少したことが要因となり、経常損益、最終損益とも過去最大の赤字となった。この状況が長期化すれば、経営状況が急速に悪化し、事業の継続が懸念される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備を実施することなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。
 一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降利用者及び運賃収入とも急減し、令和2年度決算は経常損益、最終損益とも過去最大の赤字を計上している。
 こうした中、県としては安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう関係市町と連携して支援を行うとともに、移動自粛の影響による減収分の補填等について国へ提言要望を行っているところであるが、貴社においても一層の経費節減に努めるとともに、前例にとらわれずあらゆる手段とアイデアにより増収策を講じて収入の確保に努め、業績の回復に向けて一層の取組を図られたい。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 収益事業費	53,327	52,240	54,120	
全事業合計に占める割合	59.1%	61.6%	61.4%	
(2) 振興事業費	30,806	26,594	28,249	
全事業合計に占める割合	34.2%	31.3%	32.0%	
(3) 管理事業費	6,065	6,008	5,843	
全事業合計に占める割合	6.7%	7.1%	6.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	90,198	84,842	88,212	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	77,245	76,699	75,628
	経常費用	(b)	90,198	84,842	88,212
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 12,953	△ 8,143	△ 12,584
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	300	300	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 12,653	△ 7,843	△ 12,584
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 12,653	△ 7,843	△ 12,584
貸借対照表	資産		186,653	177,070	167,859
	負債	(h)	21,273	19,533	22,906
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	165,380	157,537	144,953
	正味財産	(k) = (i) + (j)	165,380	157,537	144,953
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	186,653	177,070	167,859

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	88.6%	89.0%	86.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	85.6%	90.4%	85.7%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	94.3%	94.3%	94.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 16.8%	△ 10.6%	△ 16.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 6.9%	△ 4.6%	△ 7.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	48.7%	46.7%	43.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.7%	7.1%	6.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 法人の規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	4人	4人	R2平均年齢※: 49.8 歳 R2平均年収※: 6,385 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

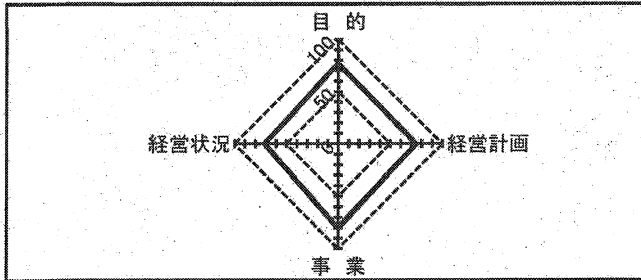
目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、「海と日本プロジェクトin三重県」のイベント、伊勢湾オープンヨットレースを実施した。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、「三重とこわか国体」に向けた施設の維持管理を実施するとともに、セーリング競技を広く周知するため、好評であった国体候補選手とのふれあい体験を実施する。引き続きキャンペーンを行い、係留施設の海上保管を促進する。
	令和2年度実績	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止する事業もあったが、日程の振替などを行い概ね実施することができた。また、東海420級選手権大会兼東海シングルハンド選手権大会、2020レーザー級全日本選手権において運営等の協力をした。
	令和3年度目標	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、三重とこわか国体セーリング競技が開催されるため、必要な施設整備を実施する。新たに小型船舶操縦士免許関係の業務を実施し収益確保に努める。引き続き係留施設の海上保管を促進するキャンペーンを行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	教室事業	36	回	目標	6	7	36
津ヨットハーバーの保管艇数	256	艇	実績	6	8	256	
			目標	267	257		
			実績	251	255		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	76	B	80	B	80	B
経営状況	71	B	71	B	71	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツの振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画		経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後9年目となる公益目的支出計画については、令和9年度末に完了を予定している。 また、令和3年度の「三重とこわか国体」のセーリング競技会場となる津ヨットハーバー施設について、国体がスムーズに開催できるよう艇置場利用者の要望等を調整するとともに大会事務局と連携を図り、開催に向けて準備する。中長期経営計画が令和3年度で終了となるため、新たな中長期経営計画を策定する。
事業		支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止する事業等もあったが、日程変更を行い概ね予定どおり実施できた。一方、体験事業については、予定より開催回数は減少となった。 イベント事業については、伊勢湾オープンヨットレースは日程を変更して実施したが、「セーリング競技選手とのふれあい」は、鹿児島国体の中止により国体選手の選出がなくなり実施できなかった。
経営状況		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「三重とこわか国体リハーサル大会」など事業の中止があり、経常収益は前年度に比べ減少した。また、経常費用については、人件費削減に努めたが、「三重とこわか国体」のための施設整備を先行して行ったため、当期経常増減額がマイナスとなった。 今後も、さらに事業の効率化を図りながら、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していくとともに、令和3年度から新たに小型船舶操縦士免許関係の業務を実施することで収益確保に努める。
総括コメント		令和3年度の「三重とこわか国体」のセーリング競技の会場地であることから、国体がスムーズに開催できるように艇置場利用者との調整を図り大会事務局との連絡を密にしながら事前準備を行うとともに、国体以降も継続的に使用してもらえよう維持管理に努めていく。 中長期経営計画が令和3年度で終了となるため、新たな中長期経営計画を策定する。また、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら事業を実施するとともに、新たな小型船舶操縦士免許関係の業務にて収益確保に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、教室事業や体験事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営計画に沿って事業運営を行い、公益目的支出計画を適正に実施している。「三重とこわか国体」の開催に向けては、艇置場利用者との調整を図り事前準備を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新規利用者の獲得に向けた振興事業や、艇保管・係留施設使用等収益事業を適切に実施するとともに、教室事業については日程変更を行うなどして目標を達成している。また、安全に関する啓蒙活動を行うなど安全な事業の実施に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	依然として当期経常増減額のマイナスが続いており、収益率の向上や経費節減など経営の効率化が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和2年度は令和元年度と比べ、経常収支に改善が見られず経営は依然として厳しい状況が続いている。今後も平成29年度から始めた海上保管契約による新規利用者の拡大に努め、新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、県内外からの集客が見込める各種競技大会の開催を通じて海洋スポーツの重要拠点施設としての役割を果たされたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 武道振興事業	12,941	12,701	13,791	
全事業合計に占める割合	71.2%	70.9%	79.1%	
(2) 貸館事業	1,521	1,679	0	施設管理事業
全事業合計に占める割合	8.3%	9.4%	0.0%	
(3) (1)~(2)以外の事業	3,721	3,527	3,636	
全事業合計に占める割合	20.5%	19.7%	20.9%	
全事業合計	18,183	17,907	17,427	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道教室の運営等
- (2) 旧三重武道館の管理と解体
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	19,343	19,250	16,057
	経常費用	(b)	18,183	17,907	17,427
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,160	1,343	△ 1,370
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 117,201	△ 2	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 116,041	1,341	△ 1,370
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 116,041	1,341	△ 1,370
貸借対照表	資産		125,815	155,732	44,725
	負債	(h)	86,242	114,819	5,183
	指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産	(j)	29,573	30,913	29,542
	正味財産	(k) = (i) + (j)	39,573	40,913	39,542
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	125,815	155,732	44,725	

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	31.5%	26.3%	88.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	106.4%	107.5%	92.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	34.2%	34.6%	34.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	6.0%	7.0%	△ 8.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.9%	0.9%	△ 3.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	45.1%	43.0%	45.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	20.5%	19.7%	20.9%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	1人	R2平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R2平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 法人の給与規定により支給
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	52,837	98,422	10,546
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	52,837	98,422	10,546
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

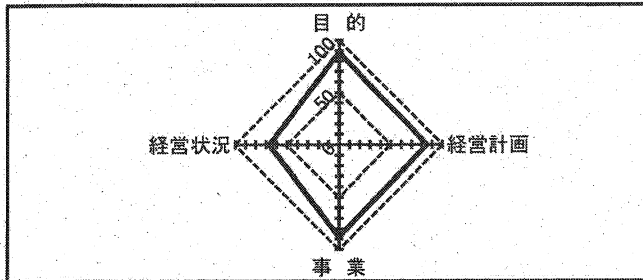
目標	達成状況
武道教室については幅広い広報活動を通して、武道の未経験者や過去経験されていた方など、多くの受講生の確保に努める。また、国体等を控え各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努める。	
実績	武道の普及啓発については、各種広報媒体の積極的活用により、令和2年度も武道教室の受講生を募った。新型コロナウイルス感染症の影響から武道教室の実施回数は減少したものの、受講希望者は増加傾向を維持している。また、国体等を控えての各武道団体の強化大会等は中止を余儀なくされ、共催活動等が推進できなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
	限られた勤務人員の中、引き続き事務の効率化を図るとともに、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業のさらなる充実に努め、武道振興を図る。	会計事務等の委託を継続するとともに、財務規則の一部を改正し事務の効率化を図った。各種広報媒体を積極的に活用し、武道教室の受講生等の増加、武道の振興を図った。	限られた勤務人員の中、引き続き事務の効率化を図るとともに、広報媒体を積極的に活用し、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業のさらなる充実に努め、武道振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年間武道振興会事業参加者数	12,000	人	目標	12,000	12,200
			実績	11,591	9,763	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	76	B	88	B	88	B
経営状況	71	B	76	B	67	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	67	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				④

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		当法人の目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講生の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営を図る。また、国体等を控え、各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
経営計画		平成29年度から向こう5年間の中長期計画において、津市が所有する新武道館での自主事業の運営のみとなったことから、武道教室をはじめ、各種大会や日本武道館との共催事業などの充実と拡大等を図ることとした。また、新施設における備品の充実強化と津市への設備の改善要望等により円滑な事業運営に努めることとする。
事業		新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、武道振興事業として7つの武道教室を開講した。県内の少年を対象に柔道・剣道大会を各1回、日本武道館との共催による武道指導者研修会・錬成大会を計画したがコロナ禍で中止した。文化事業として新春書初め展を実施した。また、モニターテレビによる各武道紹介等の放映など広報強化を図り、武道振興に努めている。
経営状況		三重武道館施設の使用に際し、津市への使用料支払いが発生するほか、新型コロナウイルス感染症対策のため武道教室の閉講や各種武道大会等の中止が相次ぎ、経営は厳しい状況である。コロナ禍で、経常収支において当期経常増減額がマイナスとなったが、現状の限られた予算・人員等の経営環境下で、さらなる自主事業等の効率化を図ることとする。
総括コメント		当法人は、新武道館への移転に伴い、自主事業(武道教室)のみの収益となり、厳しい状況となっている。令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策による自主事業等への影響が懸念されるが、事業運営にあたっては、各種経費の削減に努めるとともに、武道教室の受講生の増加を図るため、団塊の世代の余暇利用などを背景として、武道の普及促進と未経験者の体験会など行事の内容強化を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の自主事業により、設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転後は、自主事業の運営のみとなっており、今後も計画の進捗管理を適正に行うとともに、備品・設備等の充実強化と円滑な事業運営が求められる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、武道教室の閉講や各種武道大会等の中止が相次いだため、数値目標は未達成となった。今後も引き続き感染症対策を講じつつ、利用者の拡大に向けた効果的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転後は貸館収入がなくなり、事業に伴う施設の使用料が必要になったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による武道教室の閉講等により、経営は厳しい状況にある。さらなる自主事業の効率化を図ることが求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による武道教室の閉講等の影響により、当期経常増減額がマイナスとなり、経営は厳しい状況とみられる。今後も感染症対策を講じつつ、現中長期計画に基づき、武道教室のさらなる充実と収支の均衡を図り、武道の普及・振興に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地（三重交通G スポーツの杜 鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長 村木 輝行	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを楽しむ得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 施設利用促進事業	887,718	872,352	747,874	
全事業合計に占める割合	71.5%	57.8%	51.7%	
(2) スポーツ振興事業	346,262	630,052	691,936	
全事業合計に占める割合	27.9%	41.7%	47.9%	
(3) 収益事業	5,180	5,291	5,641	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	2,424	2,236	386	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	0.0%	
全事業合計	1,241,584	1,509,931	1,445,837	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,203,940	1,452,586	1,443,487
	経常費用	(b)	1,251,693	1,523,018	1,465,103
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 47,753	△ 70,432	△ 21,616
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	2,049	△ 122	△ 3,947
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 45,704	△ 70,554	△ 25,563
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 45,704	△ 70,554	△ 25,563
貸借対照表	資産		2,040,019	2,014,857	1,990,742
	負債	(h)	162,360	207,752	209,200
	指定正味財産	(i)	121,434	121,434	121,434
	一般正味財産	(j)	1,756,225	1,685,671	1,660,108
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,877,659	1,807,105	1,781,542
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,040,019	2,014,857	1,990,742	

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	92.0%	89.7%	89.5%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	96.2%	95.4%	98.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	34.5%	27.8%	17.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 4.0%	△ 4.8%	△ 1.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.3%	△ 3.5%	△ 1.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	23.0%	25.9%	33.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.8%	0.9%	1.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R2平均年齢※: 63.0歳 R2平均年収※: 8,318千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	7人	7人	9人	R2平均年齢※: 49.3歳 R2平均年収※: 6,527千円
うち、県退職者	1人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	88人	120人	133人	専門職員68人、業務職員27人、非常勤職員38人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		749,686	1,005,477	1,131,522
補助金・助成金		17,982	17,975	17,975
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		767,668	1,023,452	1,149,497
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

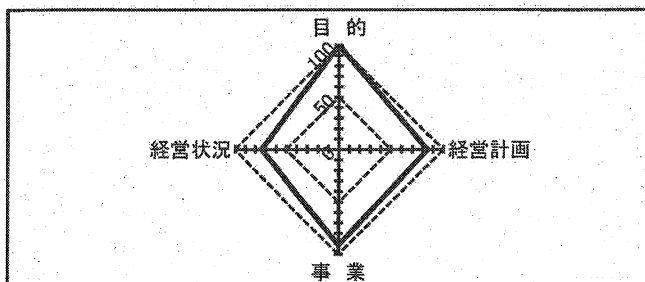
目標	内容
目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	第75回(2020年)国民体育大会(鹿児島)、第76回国民体育大会冬季大会(スキー)中止 第76回国民体育大会冬季大会(スケート)男女総合成績17位 指定管理者の実績 施設利用者数前年度比:54.96%減、施設使用料収益前年度比:40.65%減

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
令和2年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するよう取り組む。
令和2年度実績	スポーツ振興事業において、コロナ禍で計画を変更しつつ事業を進め、女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、243の協力企業・事業所から39人の就職が内定した。また、施設利用促進事業の指定管理施設等においては、新型コロナウイルスの感染拡大により利用が大幅に減少した。
令和3年度目標	スポーツ推進計画に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するよう取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県営スポーツ施設等利用者数	1,022,300	人	目標	982,300	1,002,300
県営スポーツ施設等使用料	195,241	千円	実績	995,125	448,166	
			目標	188,943	193,188	195,241
			実績	170,911	101,435	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	96	A	96	A	91	A
経営状況	78	B	74	B	74	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。 また、令和3年度に「三重とこわか国体」の開催を控え、本協会の担う役割は増大している。
経営計画		「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿い、各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事業		スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ11の事業を実施した。職業紹介事業においては、6年目となるトップアスリート等就職支援事業を実施し、39名の就職が内定した。 国体強化においては、鹿児島国体が中止となったが、「三重とこわか国体」に向けて、チームみえ国体選手強化事業を中心に強化活動を支援した。 施設利用促進事業では、新型コロナウイルスの感染拡大により利用が大幅に減少した。利用料収入は減少したが、施設・設備の維持管理に努めるために、各種助成金の活用、支出の見直し等を行うことにより対応した。
経営状況		事業収益において、「三重とこわか国体」に向けた強化事業の委託料の増加等により増益となったが、施設利用促進事業において新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、施設使用料収益は大幅に減少した。全体の経常収益としては、前年度より0.6%減少となった。 また、直営の宿泊施設は経常収益の増益によって収支差は改善されつつあるが、今後も各部門においての適正な経営を心掛けていく。
総括コメント		県のスポーツ推進施策に連携・運動し、特に令和3年度の「三重とこわか国体」に向けて、コロナ禍で各種事業が中止になる中で、事業計画を変更しつつ、競技力の向上として、スポーツ指導者の育成、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援、競技力向上対策事業に取り組んだ。 施設運営においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設利用料収入が減少となったが、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、特に三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と伊勢の両施設では、国体強化に向けた練習会や合宿の支援に取り組むとともに、本協会所有の宿泊施設では、三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体の日本代表チーム等の合宿の誘致を推進していく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立目的に掲げる「スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成」を達成するための役割を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当該法人の「スポーツ推進計画」に沿って、県民の生涯スポーツ環境の確保、選手の育成、スポーツ指導者の育成等に取り組んでいる。また、県有施設と協会の宿泊施設を絡めた管理運営に取り組み、収益の確保に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、多くの事業が中止になったが、選手の育成、ジュニア選手の発掘・育成に努めている。また、宿泊施設を新型コロナウイルス感染症軽症者に対する宿泊療養施設に3ヶ月間提供し、公益的な活動支援を行っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収支については、増益となったものの新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、施設使用料収益が大幅に減少している。 今後は、より安全対策を図りながら、収益性の向上、経費節減の工夫等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和2年度の国民体育大会(鹿児島)は、中止のため競技力向上の比較ができないが、冬季大会でのスケートの男女総合(天皇杯)の成績が令和元年度の26位から17位になっており、競技力向上の上で県や関係団体等と連携して、選手及び指導者等の育成強化を推進する役割を果たしている。
経営状況においては、事業収益が新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度比約39%下落しているが、外部要因ではあるものの、この機に経費節減の工夫、新たな集客方法の検討など、経営の安定化を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 村上 亘	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,558,750,000 円	県出資割合	78.0%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 経営支援事業	262,040	337,018	306,893	
全事業合計に占める割合	69.0%	74.1%	69.6%	
(2) 担い手支援事業	103,704	104,780	110,080	
全事業合計に占める割合	27.3%	23.0%	25.0%	
(3) 需要創造事業	13,786	13,032	23,751	
全事業合計に占める割合	3.7%	2.9%	5.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	379,530	454,830	440,724	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営、県産品ネット販売の緊急支援

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	391,228	474,166	464,695
	経常費用	(b)	396,729	470,423	454,787
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 5,501	3,743	9,908
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	1,462	△ 9,236	4,458
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 4,039	△ 5,493	14,366
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 44,426	△ 45,457	△ 68,489
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 48,465	△ 50,950	△ 54,123
貸借対照表	資産		2,466,854	2,436,088	2,343,731
	負債	(h)	543,176	563,360	525,126
	指定正味財産	(i)	1,829,537	1,784,080	1,715,591
	一般正味財産	(j)	94,141	88,648	103,014
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,923,678	1,872,728	1,818,605
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,466,854	2,436,088	2,343,731

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	78.0%	76.9%	77.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	1.2%	1.8%	1.3%
	経常比率	経常収益/経常費用	98.6%	100.8%	102.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	63.4%	67.6%	68.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.4%	0.8%	2.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.2%	0.2%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	28.9%	24.5%	24.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	4.3%	3.3%	3.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	11人	12人	13人	R2平均年齢※: 58.0 歳 R2平均年収※: 5,324 千円
うち、県退職者	5人	5人	5人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	14人	13人	10人	嘱託:9人 業務補助:1人
うち、県退職者	1人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	39,719	49,226	29,880
補助金・助成金	85,434	80,635	100,012
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	125,153	129,861	129,892
借入金残高(期末残高)	19,163	9,130	3,296
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	69,840	70,617	70,617
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	5,881	31,398	15,039

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

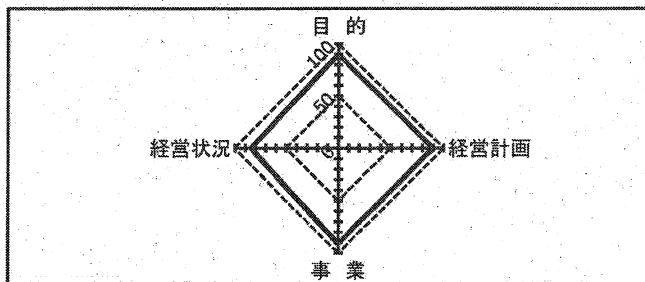
目標	内容
目標	青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、事業活用により農地の集積・集約化を推進するほか、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用等を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するための農地中間管理事業の活用推進や、安全・安心な農産物を提供するための「みえの安心食材表示制度」の運用等を行った。組織運営については、大きな問題もなく円滑な業務運営に努めるとともに、当期経常増減額は経費の縮減等により前年度に引き続きプラスとなり収支改善が図られた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	内容
令和2年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。	
令和2年度実績	経営意欲のある重点指導農業者の支援件数は目標を達成したが、農林漁業への就業・就職サポート件数及び農地の担い手集積面積は目標に達しなかった。当期経常増減額は経費の縮減等により9,908千円のプラスとなった。	
令和3年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。	

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)	目標	200	人	200	200
実績				128	147	
農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)	目標	30	人	30	30	30
	実績			47	54	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)	目標	700	ha	700	700	700
	実績			268	489	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	66	B	80	B	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点) / (総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。
事業	経営意欲のある重点指導農業者の支援件数は目標を上回った。就業・就職サポート数は、農林漁業の担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、目標の73.5%となった。農地中間管理事業では、関係機関と連携した事業推進を図り、関連法改正への的確な対応、事務手続きの簡素化、出し手と受け手のマッチングなどに取り組んだ結果、農地集積面積は目標の69.9%であったが、近年では高い水準となった。
経営状況	県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩しや有価証券の売買による事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組むとともに、経費の縮減を進めた結果、当期経常増減額は9,908千円のプラスとなり、収支改善が図られた。
総括コメント	経営意欲のある重点指導農業者支援の農業者数については目標を達成したが、農林漁業への就業・就職サポート数は、目標を下回った。農地中間管理事業による農地の担い手集積面積は目標には及ばないものの、近年では高い水準となった。経営面では、当期経常増減額のプラスが増加し、前年度より収支改善が図られた。今後も第4期中期計画の目標達成に向け、さらなる事業の推進、経営の改善を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う機関であり、本県農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていく上で重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	事業の実施において一定の成果は得られているが、目標には達していない。特に、中核事業である農地中間管理事業について、現状と課題を整理・分析するとともに、関連法の改正内容もふまえ、関係機関と連携して効果的な取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	前年度に引き続き当期経常増減額がプラスとなった。現時点では経営の持続性に問題はないが、引き続き効率的な事業運営及び経費縮減を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

事業の実施において一定の成果は得られているが、目標には達していない。特に、中核事業である農地中間管理事業による農地集積については、前年度より単年度実績値は大きく伸びたものの、進捗が十分でないことから、現状と課題を分析するとともに、関係機関と連携し、効果的な取組を進める必要がある。
 また、財務状況について、前年度同様、当年度も経常増減額がプラスとなったが、引き続きセンターの専門性を生かした事業収入の確保、経費の削減など経営改善に向けて取り組む必要がある。
 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、農林水産業を取り巻く状況が大きく変化中、今後とも、社会・経済の変化をふまえて、効果的な事業及び経営の安定化に引き続き努められたい。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	https://koueki.jp/d/list/ma-mie-seika/		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 前田 孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.6%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 果樹農業生産力 増強総合対策	68,369	52,068	49,688	
全事業合計に占める割合	67.9%	50.8%	64.3%	
(2) 野菜価格安定事業	26,102	43,990	21,570	
全事業合計に占める割合	25.9%	43.0%	27.9%	
(3) (1)~(2)以外の事業	6,246	6,364	6,006	
全事業合計に占める割合	6.2%	6.2%	7.8%	
全事業合計	100,717	102,422	77,264	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹安定的・計画的生産出荷に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味 財産 増減 計算 書	経常収益	(a)	111,063	90,950	74,184
	経常費用	(b)	102,433	104,261	78,913
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	8,630	△ 13,311	△ 4,729
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	8,630	△ 13,311	△ 4,729
	当期指定正味財産増減額	(f)	880	△ 1,694	△ 668
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	9,510	△ 15,005	△ 5,397
貸借 対照 表	資産		732,576	702,422	684,689
	負債	(h)	480,429	465,280	452,944
	指定正味財産	(i)	68,243	66,549	65,881
	一般正味財産	(j)	183,904	170,593	165,864
	正味財産	(k) = (i) + (j)	252,147	237,142	231,745
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	732,576	702,422	684,689

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	34.4%	33.8%	33.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	108.4%	87.2%	94.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	7.0%	6.2%	2.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	7.8%	△ 14.6%	△ 6.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.2%	△ 1.9%	△ 0.7%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	5.8%	5.5%	7.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.7%	1.8%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	R2平均年齢※: 61.0 歳 R2平均年収※: 4,000 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		3,244	2,019	1,291
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,244	2,019	1,291
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

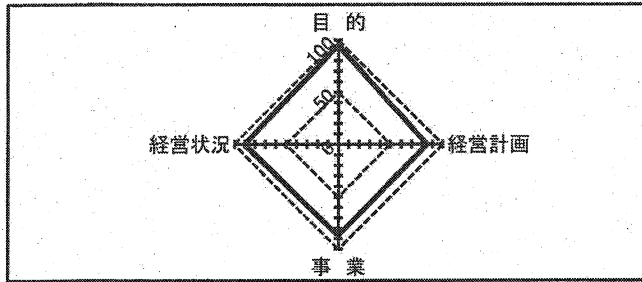
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	令和2年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地維持・拡大や、果樹の生産振興並びに需要拡大を図った。
	令和3年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	特定野菜等交付予約数量	1,400	トン	目標	3,600	1,900	1,400
果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額	56,000	千円	実績	2,816	1,906		
			目標	58,000	56,000	56,000	
野菜果実特別事業助成金額	1,500	千円	目標	1,200	1,500	1,500	
			実績	1,364	1,343		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	91	A	87	B	87	B
経営状況	100	A	92	A	90	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	90	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	当法人の目的は生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画	(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、第3次中期計画(令和2年度～令和4年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡による計画的な経営を行った。
事業	特定野菜等事業は、予約数量は目標対比100%であったが、春・夏ねぎや冬キャベツが産地の拡大に伴い野菜指定産地へ移行している。野菜産地振興事業は3団体で活用され、この中でブロッコリーと玉ねぎは特定野菜等事業振興に係るものである。果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業は目標対比86.6%であったが、新たな産地協議会の積極的な取組があった。果樹産地生産振興・需要開拓助成事業は2団体で活用された。
経営状況	事業について、目的や経営計画に沿って適正に行い、一定の成果を上げることができた。また、管理運営について、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡を図り、健全な管理運営ができた。

総括コメント	協会事業の活用や説明会による事業周知により事業量の一定確保が図られ、産地振興・生産者への経営支援を行うことができた。特定野菜等事業は指定産地への移行等により減少傾向にある中、産地維持・拡大のための取組を行った。今後、成果が上がるよう取り組んでいく。また、果樹経営支援対策等事業は、既存利用産地において事業が行き渡ったところがあることに加え、新しい産地において説明会を開催し、積極的な取組を図ることができた。管理運営は、自己収入に見合った収支均衡のとれた健全な運営を行うことができた。今後も適正運営に努める。中長期的には、低金利下での運用益の確保並びに、特定野菜等事業量の確保が課題である。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- (+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	事業実施の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため当協会の実施する事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法令に基づき、収支計画を作成し、計画的な経営に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	特定野菜等交付予約数量は、特定産地の解除等により減少しているが目標は達成している。果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の申請額は目標を下回っている。それぞれ、新たな産地に対し、事業の推進に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、経常収支の均衡を図りながら適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当協会の実施する事業は、安全安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしながら事業を進めており、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。今後も、中期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう、計画的かつ継続的な取組に期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 前田 孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	132,471	13,392	829,840	牛マルキンの補填金の発動により、前年度より基金・積立金の取崩しが816百万円増加。
全事業合計に占める割合	61.3%	5.3%	65.1%	
(2) 子牛補給金運営事業	9,119	10,341	10,249	
全事業合計に占める割合	4.2%	4.1%	0.8%	
(3) 畜産経営技術指導事業	5,824	5,879	6,580	
全事業合計に占める割合	2.7%	2.3%	0.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	68,851	223,583	427,133	肥育牛経営等緊急支援特別支援事業の奨励金が、預り金として212百万円発生。
全事業合計に占める割合	31.8%	88.3%	33.6%	
全事業合計	216,265	253,195	1,273,802	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (3) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	216,457	255,819	1,275,996
	経常費用	(b)	216,265	253,195	1,273,802
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	192	2,624	2,194
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	192	2,624	2,194
	当期指定正味財産増減額	(f)	171,353	△ 1,068,067	△ 145,442
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	171,545	△ 1,065,443	△ 143,248
貸借対照表	資産		1,608,204	557,619	421,465
	負債	(h)	198,467	213,325	220,420
	指定正味財産	(i)	1,385,528	317,461	172,018
	一般正味財産	(j)	24,209	26,833	29,027
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,409,737	344,294	201,045
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,608,204	557,619	421,465

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	87.7%	61.7%	47.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.1%	101.0%	100.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	11.2%	10.3%	2.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.1%	1.0%	0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.5%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	18.4%	15.7%	3.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.4%	2.6%	0.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	5人	5人	R2平均年齢※: 40.3 歳 R2平均年収※: 3,650 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	6人	6人	嘱託職員3人、パート3人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		50	5,273	1,234
補助金・助成金		1,000	90,885	118,148
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,050	96,158	119,382
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

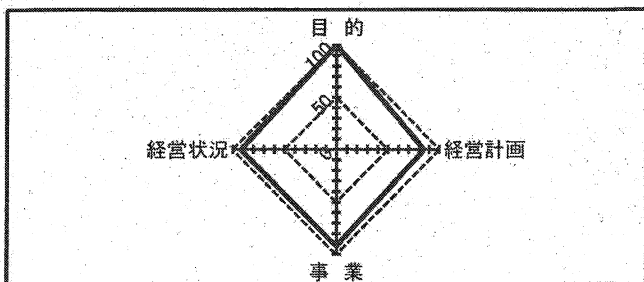
目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等を踏まえ、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために畜産農家の経営安定を支援するほか、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として、関係機関の協力も得ながら国の施策である経営安定対策事業を実施するとともに、生産性向上や畜産への理解醸成に係る研修会等を開催し、家畜防疫体制の強化推進に取り組んだ。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員的能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。
	令和2年度実績	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員的能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化に努めた。また、業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努めた。
	令和3年度目標	引き続き、畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員的能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		3,300	頭	目標	3,550	3,200
				実績	3,106	3,162	
肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数		14,000	頭	目標	13,500	13,500	14,000
				実績	13,551	12,721	
ホームページアクセス数		399,000	件	目標	480,000	394,000	399,000
				実績	388,891	514,623	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	92	A	92	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②
3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		畜産経営は、規模拡大による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身の努力に加えて先進技術の導入等により家畜の生産性を向上しているものの、生産費の多くを占める飼料費などは、依然海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい。このため、畜産経営体に対し、経営安定対策事業や経営コンサルタント業務、補助助成事業の実施、生産性向上や畜産理解醸成のための研修会開催、家畜防疫体制の強化推進などにより経営基盤安定への支援を実施している。
経営計画		令和2年度は第6次中期計画(令和2年度～令和4年度)が始まり、畜産農家が安定した経営をできるように畜種ごとの特性に応じて様々な支援を行うことを目標として設定している。また、令和2年度において、組織強化体制の構築では、職員の各種研修等参加によるスキルアップ、財政面では業界関係団体からの協賛金等収入の確保や、各種事業実施に係る受益者負担及び管理諸経費の低減に向けた取組により計画目標を概ね達成することができた。
事業		畜産経営者等のニーズを捉えた支援業務として、生産性向上、家畜飼養衛生管理向上のための研修会の開催や、畜産経営の理解醸成を図る取組として農業高校での出前授業の実施により畜産業の情報発信を実施したほか、県及び関係団体と連携しながら法制化された経営安定対策業務を推進することにより、畜産農家の経営基盤の安定に努めた。また、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置導入支援、収益力強化のための機械導入支援、農場HACCPの推進、家畜防疫体制の強化等の業務に着実に取り組んだ。
経営状況		各事業単位の収支管理を徹底し、業務執行体制の見直しを行ってきたことや実施業務の増加により、当期一般正味財産増減額は、前年度に続き当年度も黒字を計上した。安定した経営基盤を確立するため、今後も経費節減等に取り組む一方で、職員の労働負担軽減を図る必要がある。
総括コメント		畜産経営者等のニーズに対応し、生産性向上、家畜飼養衛生管理向上のための研修会の開催や、畜産経営の理解醸成を図る取組として農業高校での出前授業の実施により畜産業の情報発信を実施したほか、県及び関係団体と連携しながら経営安定対策業務を推進することにより畜産農家の経営基盤の安定に努めた。また、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置導入支援、収益力強化のための機械導入支援、農場HACCPの推進、家畜防疫体制強化等の業務に着実に取り組んだ。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産業を取り巻く環境が厳しい中、畜産物の価格差補てん事業や畜産経営の向上、自給飼料増産等を目的とする畜産振興事業、農場の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産農家の経営安定に寄与していることは評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期計画の目標達成に向けて、事業別に収支管理を徹底するとともに、効率的に業務を遂行し、経営改善に取り組んでいることは評価できる。引き続き、主要事業である価格差補てん事業への加入促進を図り、畜産農家の経営安定につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	各種支援事業に取り組むだけでなく、農場HACCPやJGAP家畜・畜産物の認証取得や、豚熱等の家畜伝染病の発生予防等、畜産経営体のニーズに合わせた支援にも力を入れていること、情報発信のためのホームページアクセス数が大きく伸びたことは評価できる。 引き続き、畜産農家に寄り添った支援の実施や、関係者への効果的な情報発信に取り組んでいくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	大幅な業務増に対応するため業務執行体制の見直しを行い、事業を円滑に進めるとともに、決算が黒字となったことは評価できる。 引き続き、経費削減等に取り組む、協会の経営基盤の安定に努めることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産業を取り巻く環境が厳しい中、畜産農家の経営安定を図るための事業実施や畜産農家の相談窓口等、協会は重要な役割を果たしており、現場ニーズに的確に対応していることは評価できる。
協会の目的である県内畜産振興を効果的に実現するため、事業継続に向けて新型コロナウイルス感染防止対策を強化するとともに、中長期的な視点での人材育成を通して、畜産農家ごとの経営課題に適切に対応できる組織を目指すことを期待する。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993の1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp/		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	238,503	253,921	240,448	
全事業合計に占める割合	63.1%	64.4%	63.3%	
(2) 松阪牛システム業務	89,327	87,893	91,467	
全事業合計に占める割合	23.6%	22.3%	24.1%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	25,726	28,394	23,152	
全事業合計に占める割合	6.8%	7.2%	6.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,600	24,178	24,700	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.1%	6.5%	
全事業合計	378,156	394,386	379,767	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益計算書	売上高	(a)	378,156	394,386	379,767
	売上原価	(b)	422,073	431,343	426,411
	販売費・一般管理費	(c)	65,260	65,453	62,515
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 109,177	△ 102,410	△ 109,159
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 23,262	△ 15,925	△ 23,432
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 23,565	△ 16,228	△ 26,815
貸借対照表	資産		720,705	684,578	647,511
	負債	(e)	160,150	140,250	129,998
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	460,555	444,328	417,513
	純資産	(h) = (f) + (g)	560,555	544,328	517,513
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	720,705	684,578	647,511	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	77.8%	79.5%	79.9%
	流動比率	流動資産/流動負債	318.9%	280.4%	224.8%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 28.9%	△ 26.0%	△ 28.7%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 3.2%	△ 2.3%	△ 3.6%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	75.1%	72.0%	75.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	17.3%	16.6%	16.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	34人	31人	R2平均年齢※: 40.1 歳 R2平均年収※: 4,984 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	13人	15人	17人	臨時職員15人 パート2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		40,250	39,650	41,640
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		40,250	39,650	41,640
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	【令和2年度目標】 と畜解体稼働率 : 71.4% (牛:6,600頭、豚:73,000頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 78.8%、「松阪牛シール」利用率 : 44.6%
実績	【令和2年度実績】 と畜解体稼働率 : 72.8% (牛:6,399頭、豚:78,254頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 76.4%、「松阪牛シール」利用率 : 34.0%

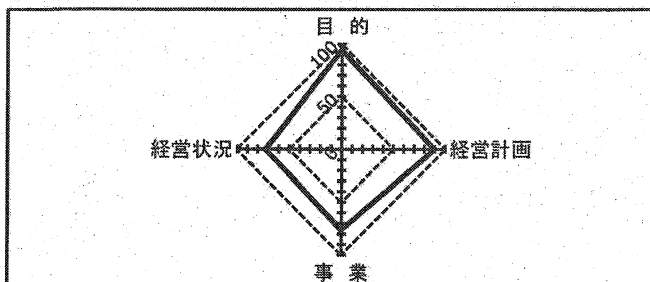
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	牛と畜頭数の目標達成を目指すとともに、豚と畜頭数を維持し、出荷頭数の確保に努める。また、HACCP手法導入施設として衛生管理の徹底をより一層強化する。
	令和2年度実績	と畜頭数について、牛は目標頭数には及ばず、前年とほぼ同じとなった。豚は目標を達成したが、と畜頭数は前年より減少した。また、新たに衛生管理を行う部署である品質管理室を設けた。
	令和3年度目標	引き続き生産者や出荷団体に出荷要請を行い、枝肉の仕上りを良くするなど、出荷してもらえる体制を作り、と畜頭数の確保に努め、経営収支の改善を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	牛と畜頭数		6,500	頭	目標	6,800	6,600
				実績	6,394	6,399	
豚と畜頭数		65,000	頭	目標	76,000	73,000	65,000
				実績	85,378	78,254	
ネットオークション取引数		100	頭	目標	114	100	100
				実績	87	73	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	85	B	90	A	90	A
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	73	B	73	B	73	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	③		
4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画		中期経営計画の達成に向けて、出荷団体や生産者に出荷要請を行いつつ、若手育成も兼ねて、枝肉の仕上がりを良くするなど畜技術の向上に努めたところ、牛では目標と畜頭数を達成できなかったが、豚では達成することができた。 なお、中期経営計画の最終年度となったため、出荷団体や生産者の今後の動向を踏まえて、新しく令和3年度～5年度の中期経営計画の目標を設定した。
事業		豚熱発生による影響のほか、ワクチン接種を終えた生産者の県外への出荷再開や、一部の生産者の経営方針の変更による他施設への移行により、豚のと畜頭数は前年より減少した。 また、松阪牛全体の出荷頭数は前年より増加したものの、東京でのと畜が大幅に増え、当社での牛のと畜頭数は前年に比べて微増にとどまった。
経営状況		営業収支については、牛と畜頭数の微増、システム関連収支の増加があったものの、豚と畜頭数や冷蔵保管料の減少により、売上高は379,767千円（前年比 96.3%）と前年より減少し、当期純損益は△26,815千円となった。経営状況の改善に向け、と畜頭数の確保や経費削減に引き続き取り組む必要がある。
総括コメント		牛と畜頭数は、目標を達成することができなかったが、松阪牛全体の飼育頭数は増加しているため、枝肉の仕上がりを良くするなど、当社への集荷頭数の増加に向けた取組を行っていく。豚と畜頭数は、目標は達成することができたものの、豚熱や生産者の経営方針の変更等で、前年より減少した。 畜産を取り巻く環境は、引き続き厳しい情勢が予想されるが、新たに策定した中期経営計画の達成を目指し、公社業務の安定運営に向け、人材育成や衛生管理の高度化を徹底し、基幹施設としての役割を果たしていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給するとともに、松阪牛個体識別管理事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点として、重要な役割を果たしてきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	中期経営計画に定めた目標に対して、牛のと畜頭数は目標を下回ったが、豚のと畜頭数は目標を上回る集荷実績となった。引き続き、中期経営計画に基づき、と畜品質の向上に努めるとともに、生産者団体への出荷要請を積極的に行うことで、と畜頭数の確保を図り、目標が達成されるよう期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	牛のと畜頭数やオークション出品枝肉が目標を下回るなど、事業目標の未達成な項目がある一方、HACCPの本格的運用に向け、衛生管理を行うため、新たに品質管理室を設け、人員を配置するなど、と畜品質の向上を組織的に進めていることは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営努力により、電力費等の一部経費の削減を図ったことは評価できるが、冷蔵保管料の減少等により、当期純損益は赤字となったことから、引き続き、中期経営計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減に一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

経費削減などの経営改善に取り組んだものの、県内で発生した豚熱の影響等により売上が伸びず、当期純損益は赤字となった。引き続き、と畜品質の向上を図り、顧客からの評価を高め、と畜頭数を確保するとともに、経費削減に取り組んでいただきたい。また、公社の目的である県民への安全安心な食肉の安定供給を実施できるよう、事業継続に向けて新型コロナウイルス感染防止対策を強化するとともに、中長期的な視点での人材育成やHACCP手法に基づく品質確保、家畜伝染病対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 澤田 弘之	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,634,019	4,268,683	4,513,729	
全事業合計に占める割合	90.2%	89.3%	89.8%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	152,738	148,382	152,394	
全事業合計に占める割合	3.0%	3.1%	3.0%	
(3) 豚、牛内臓売上高	98,838	100,516	81,122	
全事業合計に占める割合	1.9%	2.1%	1.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	252,822	265,398	281,968	
全事業合計に占める割合	4.9%	5.5%	5.6%	
全事業合計	5,138,417	4,782,979	5,029,213	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益計算書	売上高	(a)	5,138,417	4,782,979	5,029,213
	売上原価	(b)	4,533,312	4,174,289	4,401,829
	販売費・一般管理費	(c)	710,700	724,938	724,692
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 105,595	△ 116,248	△ 97,308
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		1,586	△ 9,346	3,300
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		1,381	△ 9,477	3,095
貸借対照表	資産		441,638	444,588	447,095
	負債	(e)	415,932	428,359	427,771
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 74,294	△ 83,771	△ 80,676
	純資産	(h) = (f) + (g)	25,706	16,229	19,324
負債・純資産合計		(i) = (e) + (h)	441,638	444,588	447,095

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	5.8%	3.7%	4.3%
	流動比率	流動資産/流動負債	213.3%	204.8%	235.4%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	43.7%	43.4%	43.2%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 2.1%	△ 2.4%	△ 1.9%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.4%	△ 2.1%	0.7%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	7.0%	7.5%	7.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	13.8%	15.2%	14.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	2人	2人	R2平均年齢※: 68.0歳 R2平均年収※: 8,640千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	33人	34人	34人	R2平均年齢※: 47.0歳 R2平均年収※: 5,162千円
うち、県退職者	0人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	38人	34人	35人	準社員16人、シニア3人、嘱託10人、パート1人、期間1人、守衛4人
うち、県退職者	1人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		40,951	40,351	41,995
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		40,951	40,351	41,995
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和6年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

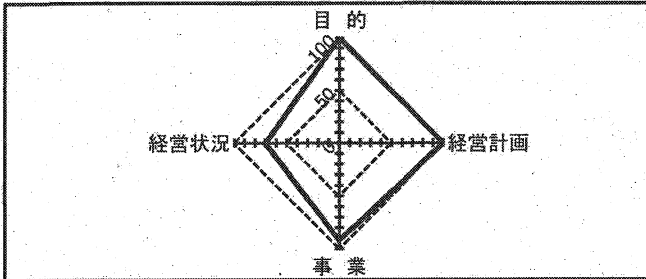
目標	令和2年度目標 豚と畜頭数86,000頭、牛と畜頭数4,500頭
実績	豚は、豚熱の影響を受けたが新規取引先開拓により目標比+4,663頭(前年度比+6,443頭)、牛は、全国的に飼養頭数が減少傾向にある中、目標比△576頭(前年度比△596頭)となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み牛豚の入荷頭数の確保を図り、新規取引先の開拓と経営収支の改善を進める。また、豚熱が相次ぐ中、消毒を含む衛生管理の強化とHACCP認定申請の整備を推進する。
	令和2年度実績	豚熱の影響がある中、新規取引先の開拓により牛豚の取引高は5.9%の増収となった。豚の取引頭数は前年比6,669頭増加した。牛の取引頭数は前年比で164頭減少した。また、HACCP認定に向けて整備を進めた(令和3年5月認定取得)。
	令和3年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組みとともに、新規取引先の開拓により牛豚の入荷頭数の確保を図り経営収支の改善を進める。また、豚熱対策と衛生管理のさらなる徹底、HACCPシステムの適切な運用改善により製品良化に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
豚と畜頭数		86,700	頭	目標	91,000	実績	84,220	目標	86,000	実績	90,663	目標	86,700
				目標	4,000	実績	4,520	目標	4,500	実績	3,924	目標	4,040
牛と畜頭数		4,040	頭	目標	4,000	実績	4,520	目標	4,500	実績	3,924	目標	4,040
				目標	4,000	実績	4,520	目標	4,500	実績	3,924	目標	4,040

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	88	B	84	B	92	A
経営状況	75	B	55	C	70	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、と畜解体や卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で、社会的要請にも合致している。
経営計画		役職員が出荷者等の顧客ニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。また、国が進めている衛生管理の高度化に向けては、四日市市衛生部局の指導の下で人材育成等に着手している。今後も引き続き、と畜頭数の確保やHACCPの適切な運用改善を進めていく。また、豚熱対策として万全な消毒体制を含む衛生管理も徹底していく。
事業		中長期経営計画の令和2年度目標については、牛は全国的な出荷頭数の減少傾向があり、と畜頭数は目標を下回った。豚の取引頭数は、営業と役職員による積極的な出荷要請活動を行った結果、前年度より約6,600頭増加した。依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、畜産及び食肉業界を取り巻く環境に大きな変化はあるが、今後も安全安心な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況		豚の取引頭数は約6,600頭増加し、相当分の増収となった。牛はと畜頭数、取引頭数とも前年度より減少し減収となった。豚加工部門は取扱頭数の増加により取引高も増加した。牛加工部門は取扱頭数が減少したが、取扱重量は増加し増収となった。
総括コメント		令和2年度決算は、近隣にて豚熱発生の影響を受けたが、懸命な営業努力により豚は取引頭数が約6,600頭増加し、増収となった。牛は取引頭数の減少により減収となった。豚加工部門は取扱頭数の増加により増収となった。牛加工部門は取扱頭数が減少したが、取扱重量は増加し増収となった。結果、豚部門の大幅増収により牛部門の減収をカバーし、当期純利益は3,095千円の黒字となった。今後も厳しい情勢が予想されるが、県内唯一の食肉地方卸売市場として、引き続き四日市市及び県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び三重県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給してきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年度、取り巻く環境の変化や目標達成状況を踏まえながら、必要に応じて見直し、経営改善の検討を行っていることは評価できる。 衛生管理の高度化、と畜頭数の確保、家畜伝染病対策の徹底等、引き続き目標の達成に向けた取組を進めることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、牛のと畜頭数や内臓売上が減少したが、積極的な営業活動により、豚のと畜頭数を大幅に増加させたことは評価できる。今後も顧客(生産者、買受者)のニーズを的確に把握しながら、効果的に事業を推進することを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	C	B	積極的な営業活動により、豚のと畜頭数を大幅に増加させ、黒字を確保したことは評価できる。引き続き、中長期経営計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減に一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の減少により、牛肉や内臓の消費が低迷する中で、営業努力により豚のと畜頭数を大幅に増加させるなど、経営改善が認められる。引き続き、と畜頭数の確保を図るとともに、経費削減に取り組んでいただきたい。
 また、公社の目的である県民への安全安心な食肉の安定供給を実施できるよう、事業継続に向けて新型コロナウイルス感染防止対策を強化するとともに、中長期的な視点での人材育成やHACCP手法に基づく品質確保、家畜伝染病対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	129,087,868 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 一般緑化事業	35,271	43,411	40,281	
全事業合計に占める割合	57.1%	60.1%	64.1%	
(2) 緑の募金事業	21,403	21,526	19,745	
全事業合計に占める割合	34.6%	29.8%	31.4%	
(3) 三重自然の森づくり事業	5,104	7,294	2,859	
全事業合計に占める割合	8.3%	10.1%	4.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	61,778	72,231	62,885	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- (2) 緑の募金を活用した森林環境教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- (3) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		59,561	73,681	64,018
	経常費用 (b)		63,717	74,216	64,685
	当期経常増減額 (c)=(a)-(b)		△ 4,156	△ 535	△ 667
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e)=(c)+(d)		△ 4,156	△ 535	△ 667
	当期指定正味財産増減額 (f)		2,876	△ 11,664	△ 2,952
当期正味財産増減額合計 (g)=(e)+(f)		△ 1,280	△ 12,199	△ 3,619	
貸借対照表	資産		380,047	367,100	363,097
	負債 (h)		7,538	6,790	6,406
	指定正味財産 (i)		353,494	341,830	338,878
	一般正味財産 (j)		19,015	18,480	17,813
	正味財産 (k)=(i)+(j)		372,509	360,310	356,691
負債・正味財産合計 (l)=(h)+(k)		380,047	367,100	363,097	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.0%	98.2%	98.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	93.5%	99.3%	99.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	48.8%	49.3%	43.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 7.0%	△ 0.7%	△ 1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.1%	△ 0.1%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	35.0%	40.1%	45.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.0%	2.7%	2.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	6人	6人	嘱託員5人、パート1人
うち、県退職者	3人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		20,684	26,798	26,967
補助金・助成金		0	0	0
負担金		500	400	300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		21,184	27,198	27,267
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和2年度の緑の募金目標額 23,000千円
実績	令和2年度の緑の募金収入実績は、募金活動や社会経済活動などに新型コロナウイルス感染症の影響がある中、21,922千円で前年度を上回ったものの目標額に達しなかった。

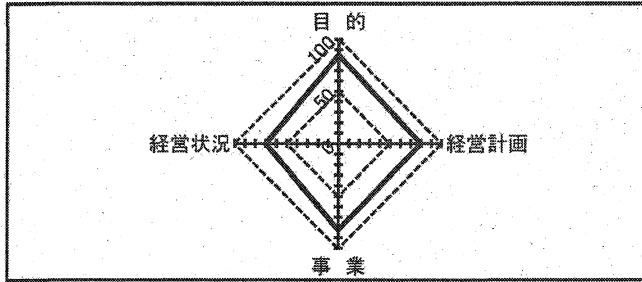
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進
	令和2年度実績	新型コロナウイルス感染症の影響で県、市町と共催で実施する「県民参加の植樹祭」は中止となったが、その代替事業としてそれぞれ関係者と連携し、紀北町で尾鷲ヒノキの植樹活動、紀宝町でクマノザクラの植樹活動を実施した。それ以外にも漁業者による植樹活動や森林ボランティア団体が行う県民参加の植樹活動の支援を行った。
	令和3年度目標	新型コロナウイルス感染症の影響がある中での柔軟かつ積極的な事業の推進

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	植樹活動等参加人数		8,400	人	目標	8,200	8,300
				実績	9,050	7,675	
緑の募金者数		280	者	目標	260	270	280
				実績	264	269	
賛助会員数		40	人・社	目標	30	35	40
				実績	39	50	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	62	B	66	B	70	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。 緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募案件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画	事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向が続いている。このような中で新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業を受託することで安定的な事業の執行が可能となっている。また、賛助会員の加入促進の取組の結果、令和2年度は新たに13(人・社)が加入し累計で50(人・社)となった。
事業	市町募金の還元事業として実施している、緑の募金交付事業及び春期緑化運動は、市町等の要望に基づき、還元率は基準80%とほぼ同程度の74%を配分し、122の活動を支援した。それ以外に、森林ボランティア活動支援事業で要望があった8件を支援した他、自主事業として植樹祭、巨樹・巨木見学会、クマノザクラ観察会などを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により助成団体が活動を中止したり、感染対策のため主催イベントの人数を制限したりしたため、参加人数は目標の8,300人を下回る7,675人となった。また、三重緑化基金取崩額を原資とし、県民が森林と触れあう機会を増やすことに資する環境整備を行う団体の活動や里山林等を整備する団体の活動を支援した。
経営状況	公益目的事業会計については当期経常増減額597千円の減となっており、公益法人として収支相償を充たし適正な状況と考えている。このうち一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が減少する中で運営に影響が生じる恐れがあるため、その対応として賛助会員の拡大に努めており、賛助会員数については増加している。一方、法人会計については、会費収入が減少傾向となっており一層の経費削減に努めている。

総括コメント	令和2年度については新型コロナウイルス感染症により、募金活動の中止や社会経済活動の停滞など、さまざまな面で影響を受けた中で、緑の募金者数実績は目標は下回っているものの前年度を上回った。新型コロナウイルス感染症の影響は助成団体の活動や協会主催の森林体験イベントなどの事業活動にも及び、中止や計画変更等を余儀なくされたものもあったが、必要な対策等を講じながら概ね実施することができた。このような状況の中で、中長期経営計画の定量目標のうち「賛助会員数」「緑の募金者数」は達成またはほぼ達成できたが、「植樹活動等参加人数」は目標を下回った。 財政的には、低金利により三重緑化基金の運用益が減少する中で、引き続き業務の効率化や経費削減に努め、経営状況の改善に取り組む。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	持続可能な開発目標(SDGs)達成への機運が醸成される中で、当法人が目的とする「緑豊かな県土づくり」への寄与は、社会的ニーズが高まっており、その役割は一層重要となっている。 引き続き、目的に沿った森林の整備や緑化などの活動を進められたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金や、三重緑化基金の運用益が減少する中、財源確保のため、「みえ森づくりサポートセンター」の運営の受託や、新たな賛助会員の拡大に引き続き努めている点を評価する。 中長期経営計画に基づき、今後も目標達成に向けて、積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	緑の募金交付事業や森林ボランティア活動支援事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、可能な範囲で計画を遂行し、結果を生み出している点を評価する。引き続き、柔軟な事業実施に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	自己収益比率の減少は、外部要因の影響を受けやすく、団体経営の懸念材料となる。収入の増加に向け、賛助会員の拡大に取り組んだことを評価する。今後も自己収益の増加に向けた取組を検討されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的ニーズが高まる中、緑化運動の推進を着実に進めている点を評価する。また、当法人の主な収入源である緑の募金収入や三重緑化基金の運用益、会費収入が減少傾向にある中で、新たな賛助会員の獲得に積極的に取り組まれている点を評価する。さらに、相対的な管理費の低減に向け、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めている点を評価する。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響下では、街頭募金をはじめとする行事の規模縮小や中止を検討せざるを得ない場合もあるが、感染症拡大防止に向けた県の方針をふまえ、今後とも、団体の目的を達成するため、柔軟かつ効果的な事業実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 湯浅 雅人	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	254,442	227,428	213,534	
全事業合計に占める割合	60.4%	61.7%	63.1%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	74,437	79,940	79,718	
全事業合計に占める割合	17.7%	21.7%	23.5%	
(3) 資源増大実証事業	50,830	45,476	44,418	
全事業合計に占める割合	12.1%	12.3%	13.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	41,221	15,672	1,099	
全事業合計に占める割合	9.8%	4.3%	0.3%	
全事業合計	420,930	368,516	338,769	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	367,155	269,238	336,070
	経常費用	(b)	420,930	368,516	338,769
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 53,775	△ 99,278	△ 2,699
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	180,000	179,826	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	126,225	80,548	△ 2,699
	当期指定正味財産増減額	(f)	61,147	△ 33,305	△ 192,160
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	187,372	47,243	△ 194,859
貸借対照表	資産		5,937,355	5,803,457	5,625,522
	負債	(h)	348,925	167,784	184,708
	指定正味財産	(i)	5,277,713	5,244,408	5,052,248
	一般正味財産	(j)	310,717	391,265	388,566
	正味財産	(k) = (i) + (j)	5,588,430	5,635,673	5,440,814
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	5,937,355	5,803,457	5,625,522	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	94.1%	97.1%	96.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	3.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	87.2%	73.1%	99.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	50.9%	61.1%	44.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 14.6%	△ 36.9%	△ 0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.9%	△ 1.7%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	43.6%	49.1%	53.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.2%	1.3%	1.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		19人	20人	18人	R2平均年齢※: 52.8 歳 R2平均年収※: 5,042 千円
	うち、県退職者	2人	3人	4人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		3人	3人	3人	事務員 3人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		55,655	57,407	62,456
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		55,655	57,407	62,456
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに、ほぼ目標を達成することができた。 厳しい経済動向により基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を0.2ポイント下回った。

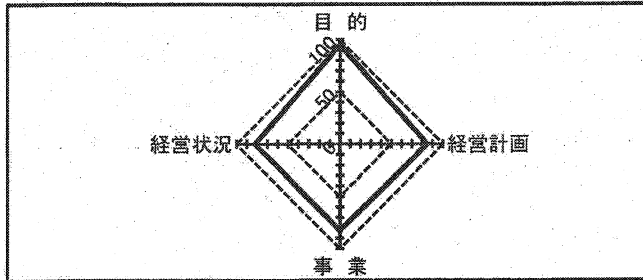
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和2年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。量産化技術試験において、マハタ等の種苗生産・中間育成の安定化、効率化を図った。
	令和3年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	マダイ生産尾数	目標	600	千尾		600	600
実績					600	600	
マダイ放流尾数	目標	500	千尾		500	500	500
	実績				577	537	
クルマエビ種苗の中間育成尾数	目標	3,100	千尾		3,100	3,100	3,100
	実績				3,100	3,100	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	78	B	82	B	82	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和2年度コメント
目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	平成27年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、海女文化の継承に向けて、市町等からアワビの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	評価損益等調整前当期経常増減額△74,826千円から伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業の△2,511千円を除くと、実質72,315千円の赤字となったが、有価証券売却益による76,332千円等により、当期一般正味財産増減額は△2,699千円であり、法人運営上支障を来すものではない。

総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、平成27年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者および県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組む。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発やアワビの増産に向けた方策が講じられており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資産運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期一般正味財産増減額は△2,699千円となっているが、安定性等の財務指標は適正と評価され、経営状況は健全と判断される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和2年度は、中期経営計画(平成27年度～令和3年度)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 眞鍋 光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用機会の創出と地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 生産情報の加工	160,012	138,250	145,652	
全事業合計に占める割合	64.5%	59.6%	61.98%	
(2) 構内保安業務	76,913	85,793	85,233	
全事業合計に占める割合	31.0%	37.0%	36.27%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	11,023	7,816	4,120	
全事業合計に占める割合	4.5%	3.4%	1.75%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	247,948	231,859	235,005	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣/研修業務等
- (2) 製作所/事業所構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けのOAサポート等サービス業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益計算書	売上高	(a)	247,948	231,859	235,005
	売上原価	(b)	178,972	169,472	168,882
	販売費・一般管理費	(c)	64,650	59,959	59,698
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	4,326	2,428	6,425
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		13,426	11,418	11,686
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		9,505	7,765	7,451
貸借対照表	資産		230,541	240,947	252,621
	負債	(e)	94,018	96,659	100,882
	資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	86,523	94,288	101,739
	純資産	(h) = (f) + (g)	136,523	144,288	151,739
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	230,541	240,947	252,621

団体名	株式会社三重データクラブ
-----	--------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	59.2%	59.9%	60.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	328.9%	353.0%	372.6%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	1.7%	1.0%	2.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	5.8%	4.7%	4.6%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	83.0%	84.8%	84.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	26.1%	25.9%	25.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	32人	30人	31人	R2平均年齢※: 43.2 歳 R2平均年収※: 3,459 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	24人	19人	24人	嘱託・契約社員22人、出向受入2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		2,623	3,293	1,948
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,623	3,293	1,948
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業の継続維持が図られている

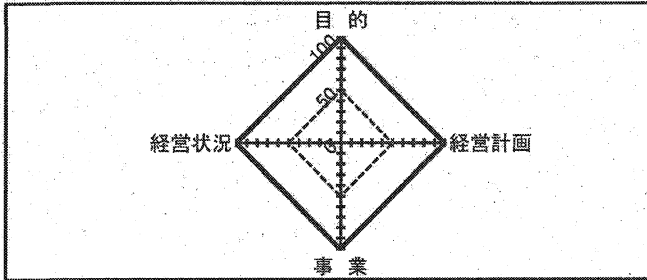
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保
	令和2年度実績	障がい者雇用率月平均82%を維持し、経常利益12百万円を確保した
	令和3年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	経常利益		7	百万円	目標	8	1
				実績	11	12	
売上高		234	百万円	目標	240	217	234
				実績	232	235	

団体名	株式会社三重データクラブ
-----	--------------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①

3. 事業に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①

4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	株式会社三重データクラブ
-----	--------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	障がい者の経済的な自立を支援すべく働く場所と業務を創出し、障がい者の新規雇用と就労定着に注力するとともに地域の社会貢献に寄与する。
経営計画	コロナ禍における経営環境の変動を予測するために受注計画と予実管理の精緻化を徹底し、社員の各障がいに配慮した業務を模索しつつ、事業運営の安定化を図る。また法令遵守と新型コロナウイルス感染症対策を社員へ徹底する。
事業	主要事業である鋼構造物製作に関わるデータ入力、設計CAD作図、構造物模型製作等の受注を中核として、新造船や環境分野のデータ入力、資料作成等も取込み、障がいのある社員による業務遂行に基づく事業運営を実践している。
経営状況	利益確保が厳しい事業環境下で、中核事業を柱にして新規業務にも取り組み、単年度経常利益の確保を達成している。また、累積欠損金、借入金もなく健全な経営を維持している。
総括コメント	コロナ禍であっても障がい者自らの職務への責任感醸成と業務習熟度の向上やスキルアップに努力した。津地区の業務を中心に横浜地区でも受注量増と新規業務を取込み、障がい者と各業務の適性を見定め、安定した障がい者雇用の継続と新規採用を行い、特例子会社としての役割を果たすことができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期末において、障がい者雇用数26人(うち重度障がい者数15人)と、新規採用に努め、障がい者雇用率は通年80%と高水準を維持しており、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	コロナ禍と価格競争の厳しい事業環境のなか、受注業務を中核として売上高を確保し、受注計画の精緻化と予算と実績の管理を徹底し、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要な事業(生産設計図面の作図)の受注環境は、津製作所等からの安定的な受注業務を柱として、PC業務増に伴う3Dプリンター機器の導入によって本社等から新たな模型製作の受注業務を確保するなど、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、組織の効率的な運営により、営業利益及び経常利益を着実に確保している。 また、累積欠損金や借入金もなく、健全な経営状況を維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

造船関連業の厳しい事業環境のなか、受注計画の精緻化、組織の効率的運営による収益構造の見直しと安定的な事業基盤の確保に努め、9期連続して経常利益を確保することができた。
 また、今期末は障がい者雇用数26人(うち重度障がい者数15人)、障がい者雇用率は通年80%と高水準を維持しており、本県における障がい者就労の推進に大きく貢献している。
 引き続き、重度の障がい者を多数雇用する事業所として、障がい者雇用の維持と事業運営の両立を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891		
HPアドレス	https://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 岡村 昌和	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.0%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 新型コロナ危機対応補助金事業	0	0	906,999	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	54.2%	
(2) 中小企業支援センター等事業	119,856	135,837	146,300	
全事業合計に占める割合	7.7%	16.8%	8.7%	
(3) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業	227,625	110,217	95,273	
全事業合計に占める割合	14.7%	13.6%	5.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,204,008	562,118	525,076	
全事業合計に占める割合	77.6%	69.6%	31.4%	
全事業合計	1,551,489	808,172	1,673,648	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模企業に対して、感染症拡大防止や生産性向上等に要する経費の一部補助を実施
- (2) 経営やものづくり技術の高度化を支援するとともに、学術機関や商工団体等と連携して情報提供や支援を実施
- (3) 観光、食関連産業における良質で安定した雇用の創出と職場定着を推進し、三重県の活性化及び総合力向上の支援を実施
- (4) 事業承継支援、技術開発支援、企業再生支援等を実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,574,256	840,651	1,677,247
	経常費用	(b)	1,551,489	808,172	1,673,648
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	22,767	32,479	3,599
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 30,338	△ 44,677	1,129
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 7,571	△ 12,198	4,728
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 105,204	△ 6,108	△ 171
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 112,775	△ 18,306	4,557
貸借対照表	資産		4,884,976	2,122,017	2,190,274
	負債	(h)	3,499,519	754,866	818,566
	指定正味財産	(i)	1,347,797	1,341,688	1,341,517
	一般正味財産	(j)	37,660	25,463	30,191
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,385,457	1,367,151	1,371,708
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	4,884,976	2,122,017	2,190,274

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	28.4%	64.4%	62.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	58.5%	22.2%	17.6%
	経常比率	経常収益/経常費用	101.5%	104.0%	100.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	10.4%	14.5%	1.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	1.4%	3.9%	0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.5%	1.5%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	12.1%	20.2%	11.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.3%	2.4%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	R2平均年齢*: 64.0歳 R2平均年収*: 8,049千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	18人	14人	14人	R2平均年齢*: 48.7歳 R2平均年収*: 6,491千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	8人	6人	6人	
その他職員	101人	105人	123人	専門職:75人、一般職:42人 市派遣:1人、民間派遣:5人
うち、県退職者	4人	4人	7人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		791,363	194,290	150,503
補助金・助成金		178,771	284,661	1,175,789
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		970,134	478,951	1,326,292
借入金残高(期末残高)		2,569,372	145,676	87,990
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		165,123	152,826	138,806
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		269,372	145,676	87,990

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

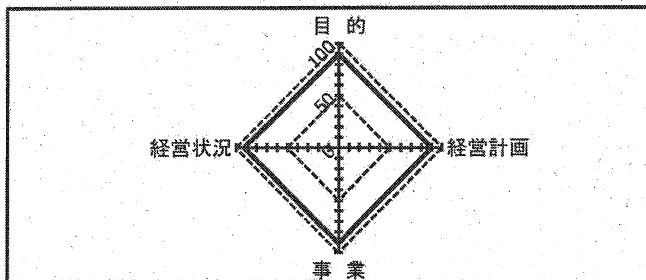
目標	①主な目標:三重県版経営向上計画認定件数(年間1,000件)②事業目標:(ア)よろず支援拠点課題解決件数(年間220件)、(イ)取引あっせん件数(年間300件)、(ウ)新事業、新技術開発支援件数(年間40件)、(エ)人材確保・育児セミナー等肯定的評価割合(85%以上)
実績	令和2年度実績 ①年間1,481件 ②事業目標:(ア)326件、(イ)285件、(ウ)51件、(エ)84.6%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	「Society5.0」といった新たな視点をふまえた第4期中期経営計画では、アウトカムに主眼を置いた事業目標に刷新しており、それぞれの数値目標の達成をめざす。また、事業や団体の垣根を超えた「組み合わせ支援」により国・県施策の実行組織としての能力を発揮する。
	令和2年度実績	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。
	令和3年度目標	国・県・市等の動きや中期経営計画に合わせて、①経営基盤の強化②販路拡大③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報提供の5本柱に各事業を整理し、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	三重県版経営向上計画認定件数(年間)	1,000	件	目標	300	1,000	1,000
よろず支援拠点課題解決件数	450	件	実績	506	220	450	
			目標	-	326	-	
取引あっせん件数	300	件	目標	-	300	300	
			実績	-	285	-	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	88	B	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は一層厳しくなる中、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援し、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割はより大きく、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画	第4期中期経営計画(令和2～5年度)を策定し、経営向上計画認定件数やよろず支援拠点課題解決件数など、明確な数値目標を定めて取り組んだ。令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、主な6項目の中で4項目について高い水準で目標を達成した。
事業	個別事業ならびに中期経営計画での目標の達成を目指し、事業を推進した。主な目標のひとつである三重県版経営向上計画認定件数については中小企業等での経営向上・経営革新に対する取組を支援すべく、策定にかかる相談受付やブラッシュアップに取り組み、1,000件の目標値に対して1,481件の実績で目標を達成した。その他、個別事業においても、各事業で目標値を設定したもののについて、32項目中23項目(71.9%)で目標を達成した。
経営状況	国・県・市等からの受託事業の増加・拡大に取り組む中で、DXやコロナ対策にかかる周辺機器や体制の整備にも注力し、業務の効率化を推進した。結果として、当期経常増減額が3,599千円となった。
総括コメント	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業・小規模事業者に対し、業種や地域を問わず課題解決の糸口となるべく、各課・各事業を通して様々な形で支援を行った。策定した第4期中期経営計画は未達成の項目があるものの、個別事業等を通して総合的には高い水準で目標値を達成している。今後も各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や、各事業の質の向上に取り組むことで、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業を取り巻く環境がより厳しくなる中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する補助事業を県と連携・協力しながら実施する等、状況に合わせて必要な役割を果たし、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期経営計画の1年目として、国施策、県条例に基づく施策の実現に向けて事業を実施しており、6項目中4項目の成果目標を達成し、未達成の項目においても目標の85%以上の水準に達している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	従来から実施している事業に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援事業に注力し、企業対応件数は大幅に増加している。 継続事業においても目標達成に向けて取り組むとともに、事業者を取り巻く状況に対応し、効率的かつ効果的な事業運営を実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	積極的な受託事業の受注等により、前年度に引き続き経常増減額が黒字を維持する等、健全な経営状況にある。 引き続き、DXを推進し、健全な財政運営を継続されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和2年度は中期経営計画の目標6項目のうち4項目の達成となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への補助事業を実施する等、事業者の状況に応じた柔軟な事業運営を行い、積極的に取り組まれた。
引き続き、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や、各事業の質の向上に取り組むことで、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図るとともに、アフターコロナを見据えた事業者支援の充実を図られたい。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 水野 明久	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 調査及び研究	147,317	69,731	78,264	
全事業合計に占める割合	41.6%	25.7%	32.5%	
(2) 研修及び指導	141,720	100,331	74,954	
全事業合計に占める割合	40.0%	37.0%	31.1%	
(3) 交流及び連携	51,365	58,486	22,946	
全事業合計に占める割合	14.5%	21.6%	9.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	13,785	42,813	64,797	
全事業合計に占める割合	3.9%	15.8%	26.9%	
全事業合計	354,187	271,361	240,961	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 環境保全に関する調査及び研究
- (2) 環境保全に関する研修及び指導
- (3) 環境保全に関する交流及び連携
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	111,340	△ 99,925	642,796
	経常費用	(b)	354,187	271,361	240,961
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 242,847	△ 371,286	401,835
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 242,919	△ 371,358	401,763
	当期指定正味財産増減額	(f)	38,967	△ 16,369	△ 73,820
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 203,952	△ 387,727	327,943
貸借対照表	資産		8,112,457	7,726,072	8,062,362
	負債	(h)	56,144	57,486	65,833
	指定正味財産	(i)	4,633,271	4,616,902	4,543,082
	一般正味財産	(j)	3,423,042	3,051,684	3,453,447
	正味財産	(k) = (i) + (j)	8,056,313	7,668,586	7,996,529
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	8,112,457	7,726,072	8,062,362	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.3%	99.3%	99.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	31.4%	△ 36.8%	266.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	255.3%	△ 118.0%	27.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 218.1%	371.6%	62.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 3.0%	△ 4.8%	5.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	30.0%	38.0%	41.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	20.2%	17.1%	19.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R2平均年齢※: 62.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 7,016千円
常勤正規職員	19人	21人	23人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R2平均年齢※: 48.2歳
うち、県派遣	2人	2人	2人	R2平均年収※: 5,471千円
その他職員	3人	1人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		886	708	721
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		886	708	721
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

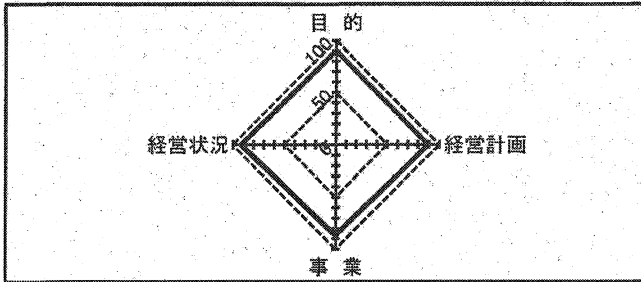
目標	実績
1 国内外で実施する地球環境保全技術の移転に資する事業を年間12件、5年間で60件以上実施 2 計画期間5年間の各年度の収支の均衡(収入に特定費用準備資金の取崩分を含み、支出から減価償却費を除く)	1 事業件数は10件の実施にとどまった。 2 収支差額は、特定資産の売却益(1億円)の計上により、90,112,689円のプラスとなったが、その影響を除いた収支(収支計算書上の当期収支差額)は△26,759,873円となった。なお、将来の事業活動資金とするため、令和3年度から令和5年度の特定費用準備資金として約1億3千万円を有しているほか、令和2年度の当該特定資産の売却益(1億円)は積立を行っている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)	前年度から着手したプラスチック資源循環分野への取組について、セミナーや勉強会を実施した。さらに新たな事業分野として脱炭素分野に着目し、太平洋島しょ国を対象として再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせたミニ・グリッド導入等の可能性についての調査に着手した。	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	地球環境保全技術移転事業	12	件	目標	12	12
収支差額 (収入に特定費用準備資金の取崩分を含み、支出から減価償却費を除く)		0	円	実績	11	10
				目標	0	0
				実績	53,813,750	90,112,689

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	88	B	86	B	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	当財団は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	第2次中期経営計画に基づき、2つの基本戦略（「存在価値を高める事業を実施する」及び「経営基盤を強化する」）により、「中部圏ならではの資源や技術も活用しながら、地球環境保全技術移転の実践集団として、諸外国の環境改善に寄与する存在であり続ける。」という当財団のミッションの達成に向けて事業を遂行した。
事業	当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。令和2年度は、前年度から着手したプラスチック資源循環分野への取組について、セミナーや勉強会を実施した。さらに新たな事業分野として脱炭素分野に着目し、太平洋島しょ国を対象として再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせたミニ・グリッド導入等の可能性についての調査に着手した。
経営状況	資産運用による収益は前年度から増加したものの、受取補助金等の収益は減少した。地球環境保全技術移転事業の財源として活用するため、平成30年度に特定費用準備金を積み立てている。
総括コメント	令和2年度は、第2次中期経営計画に則り、前年度から着手したプラスチック資源循環分野への取組について、セミナーや勉強会を実施した。さらに新たな事業分野として脱炭素分野に着目し、太平洋島しょ国を対象として再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせたミニ・グリッド導入等の可能性についての調査に着手した。今後は、研修事業や中小企業の環境ビジネス展開支援などの事業の具体化を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当法人の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第1次中期経営計画や最新の社会情勢を踏まえて、平成31年3月に策定された第2次中期経営計画に基づき、団体の存在価値を高める活動に取り組みつつ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	地球環境保全技術移転事業の目標件数は達成できなかったものの、前年度から着手したプラスチック資源循環分野での取組に加え、世界的な潮流である脱炭素分野の取組に着手するなど、将来の事業化に向けて前進している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	受取補助金等の収益が減少したものの、資産運用による収益もあり長期的な経営を支えるのに十分であり、経営状況はおおむね良好と認められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環、脱炭素や、グローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島しょ国など、時勢を捉えた分野の取組について、団体がその役割を発揮できるよう引き続き事業化を進められたい。

経営状況はおおむね良好と認められるものの、第2次中期経営計画の定量目標である地球環境保全技術移転事業の件数が目標を下回る年度が続いていることから、安定した運営を維持して団体としての役割を発揮し続けるため、収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まれたい。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 番条 喜芳	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 受託事業収入	81,287	84,957	123,571	若者就労支援事業等
全事業合計に占める割合	50.4%	51.5%	58.6%	
(2) 入居団体負担金収入	57,462	57,383	58,238	貸事務所
全事業合計に占める割合	35.7%	34.8%	27.6%	
(3) 施設利用収入	12,146	11,583	11,824	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	7.5%	7.0%	5.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	10,253	11,098	17,137	
全事業合計に占める割合	6.4%	6.7%	8.1%	
全事業合計	161,148	165,021	210,770	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による若者の就労支援等
- (2) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の、施設利用負担金
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	161,148	165,021	210,770
	経常費用	(b)	166,111	161,573	206,966
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 4,963	3,448	3,804
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 4,963	3,448	3,804
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 4,963	3,448	3,804
貸借対照表	資産		67,621	61,900	101,543
	負債	(h)	43,072	33,903	69,742
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	24,549	27,997	31,801
	正味財産	(k) = (i) + (j)	24,549	27,997	31,801
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	67,621	61,900	101,543	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	36.3%	45.2%	31.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	16.3%	8.5%	12.1%
	経常比率	経常収益/経常費用	97.0%	102.1%	101.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	48.8%	47.8%	40.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 3.1%	2.1%	1.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 7.3%	5.6%	3.7%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	40.1%	42.3%	47.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	32.0%	32.9%	25.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	21人	23人	29人	専門員24人、業務補助職員5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		2,420	1,780	42,527
補助金・助成金		0	0	0
負担金		37,972	37,713	38,388
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		40,392	39,493	80,915
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

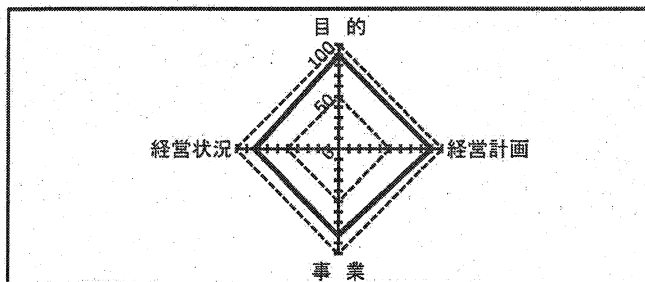
目標	・会議室稼働率 50% ・就職支援者数 年間2,600人 ・正味財産残高 29,000千円
実績	・会議室稼働率 43.7% ・就職支援者数 年間1,993人 ・正味財産残高 31,801千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	令和2年度実績	・空調設備の更新を前提とした協議を進めたが、優先度が低いと判断されたため継続協議となった。 ・前年度と同様に就労・就業支援事業を受託でき、各事業間の連携で幅広い階層へ支援ができた。
	令和3年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	会議室利用収入		11,450	千円	目標	12,312	11,400
				実績	11,583	11,824	
入居団体負担金収入		58,802	千円	目標	58,509	58,100	58,802
				実績	57,383	58,238	
事業費支出		32,476	千円	目標	24,475	25,757	32,476
				実績	23,405	31,320	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	82	B	82	B
経営状況	73	B	82	B	82	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、施設貸与（貸事務所・貸会議室）事業の管理・運営、就労支援事業、文化事業等、目的に沿った事業を実施している。
経営計画	公益目的事業である施設貸与事業、就労支援事業、文化事業は、勤労者福祉に寄与するために活動を継続し、収益事業は経営基盤強化のため収益向上に向けた工夫を図っていく。
事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により貸会議室全体の稼働率は低下したが、下半期は大会議室（密回避）と小会議室（オンライン会議等）の稼働率が高まり、会議室利用収入は増加した。就労支援事業はセミナー、対面支援等はオンラインを併用し、概ね計画通りに進めることができた。
経営状況	施設貸与事業、就労・就業支援事業ともに、コロナ禍においても堅調に推移し、大規模な設備投資もなく、収支は安定した結果となった。
総括コメント	①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業は、コロナ禍においても事業全体は堅調に推移した。 また、令和2年度からは「第3期中期経営計画」を基軸に事業を展開し、「貸会議室稼働率目標50%」と「年間就職支援者数目標2,600人」は目標未達成となったが、「最終年度末の正味財産残高目標29,000千円まで積上げ」は超過達成した。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で、第3期中期経営計画を策定し着実に実施している。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、第3期中期経営計画に基づき、実施されている。就労・就業支援事業については、企業と求職者のミスマッチ等の課題も踏まえ、定着率の高い就職につながる効果的な事業実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成25年度以降は補助金を廃止しており、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったにもかかわらず、会議室利用収入が増収となるなど、コロナ禍においても、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第3期中期経営計画（令和2年度～令和4年度）の初年度として、令和2年度の定性目標である会館利用者のためのサービス向上や、関係機関と連携した若年求職者のための就労・就業支援事業の実施など、各種公益目的事業を着実に実施している。定量目標である会議室利用料収入については、稼働率目標を若干下回っているが、広い会議室にて参加者同士の間隔を十分取るなど、感染防止対策を実施しながら会議を開催されたことにより、前年度より増収となっており、目標を達成している。引き続き、感染防止対策を徹底するとともに、会館サービスの向上等に努められたい。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	https://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 植田 隆	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	17.2%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 信用保証業務	269,986,521	257,379,631	533,393,578	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	269,986,521	257,379,631	533,393,578	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
収支計算書	経常収入	(a)	3,749,303	3,410,194	4,686,888	
	経常支出	(b)	2,813,291	2,683,769	3,294,289	
	経常収支差額	(c) = (a) - (b)	936,012	726,425	1,392,599	
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出)	(d)	△ 169,508	△ 24,250	△ 1,794,334	
	当期収支差額	(e) = (c) + (d)	766,504	702,175	△ 401,735	
貸借対照表	資産		317,344,935	302,149,375	589,679,985	
		負債	(h)	281,553,452	265,655,416	553,587,761
		基本財産	(i)	27,096,892	27,448,281	27,448,281
		剰余金等	(j)	8,694,591	9,045,678	8,643,943
		正味財産	(k) = (i) + (j)	35,791,483	36,493,959	36,092,224
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	317,344,935	302,149,375	589,679,985	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	11.3%	12.1%	6.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.9%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収入/経常支出	133.3%	127.1%	142.3%
	自己収益比率	自己収入/経常収入	87.7%	88.9%	86.0%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額/経常収入	25.0%	21.3%	29.7%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額/(負債+基本財産)	0.3%	0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常支出	23.0%	25.1%	22.1%
	管理費比率	管理費/経常支出	40.9%	44.6%	38.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	R2平均年齢※: 64.0歳 R2平均年収※: 12,402千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	56人	56人	R2平均年齢※: 43.3歳 R2平均年収※: 6,742千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	16人	17人	14人	パート職員7人、嘱託職員7人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		216,787	155,930	489,088
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		216,787	155,930	489,088
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

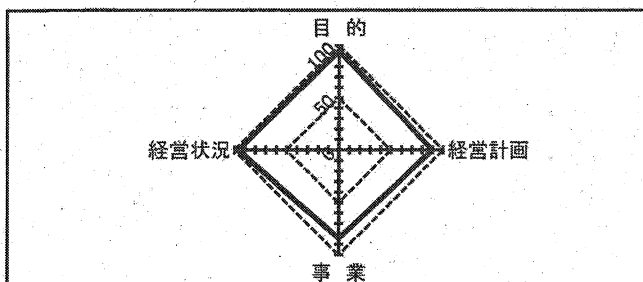
目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証の推進 ③人材育成の強化 ④利便性の向上 ⑤求償権の適正な管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、保証承諾、保証債務残高は大幅に増加した。また、返済額の増額交渉等の回収強化に取り組んだ。人材育成の面では、職員に協会資格検定の受験を促進した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④期中支援の強化 ⑤地方創生への貢献 ⑥コンプライアンスの徹底 ⑦人材の育成
	令和2年度実績	「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」等、新型コロナウイルス感染症関連制度の対応により、保証利用度や保証債務残高の増加などの成果を上げた。
	令和3年度目標	①経営改善・生産性向上のための経営支援 ②事業承継支援の拡充 ③創業支援の強化 ④地方創生への貢献 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材育成の強化

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
保証承諾		147,158	百万円	目標	117,927	117,519	147,158					
				実績	106,573	434,089						
保証債務残高		531,259	百万円	目標	257,575	250,146	531,259					
				実績	257,380	533,394						
代位弁済		3,600	百万円	目標	3,500	3,800	3,600					
				実績	3,699	2,605						

【団体自己評価結果】



	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	76	B	84	B
経営状況	92	A	96	A	96	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業・小規模事業者(以下「中小企業者」という。)に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図り、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		平成30年度から令和2年度までの第5次中期事業計画を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践した。また、重点課題として、保証利用度の改善及び返済緩和先企業に対する期中支援並びに新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、資金繰りが困難となっている中小企業者に対する円滑な資金調達支援に取り組んだ。
事業		「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」(以下「ゼロゼロ融資」という。)等、新型コロナウイルス感染症関連制度の申込増加により、保証承諾、保証債務残高は、中期事業計画を大幅に上回る結果となった。また、代位弁済については、ゼロゼロ融資等による資金調達支援に注力した結果、中期事業計画を下回る結果を残すことができた。 創業支援については、当協会主催の「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催するなど、起業支援・金融支援・経営支援を深化させ、創業者に寄り添ったワンストップサービスに取り組んだ。 重点課題である保証利用度の改善については、ゼロゼロ融資等の申込増加に伴い、31.5%から41.4%に上昇した。 返済緩和先企業については、借換による正常化支援や、国の補助金事業等の活用により、企業数及び保証債務残高ともに減少した。 なお、令和2年度は、個人情報を含むメールの誤送信が1件発生したが、コンプライアンス委員会で、経過を報告し、対応方針について、検討・協議を行い再発防止策も含め対応した。
経営状況		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ゼロゼロ融資等の申込が急増し、保証債務残高が約2倍になったことに伴い、責任準備金の積立額が増加した結果、収支差額が△402百万円となったため、収支差額変動準備金を402百万円取り崩した。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は、利用残高増加に伴い増加した。
総括コメント		令和2年度は、ゼロゼロ融資等、新型コロナウイルス感染症に対応した政策保証であるセーフティネット保証による資金調達支援に、協会全体で取り組んだ結果、保証承諾、保証債務残高および保証利用度の増加並びに代位弁済額の抑制につなげることができた。 引き続き、新型コロナウイルス感染症に対応した政策保証であるセーフティネット保証により、資金調達支援を行うとともに、各関係機関との連携強化による経営支援に取り組む。 なお、令和2年度は、コンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業者の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、信用補完制度により中小企業者への円滑な資金調達支援を行うことの重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第5次中期事業計画及び令和2年度経営計画に基づき、「保証利用度の改善」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を大きく上回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、引き続きコンプライアンスを重視する経営を徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向によっては、代位弁済の増加等による経営収支の悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業者に対する経営支援に積極的に取り組みつつ、事業の効果的な実施と経営の効率化等により、経営基盤の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中小企業者の経営安定と健全な育成・成長・発展のため、信用保証による金融支援をはじめ、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援・企業再生・事業継承支援にも取り組むことが求められている。
 令和3年度経営計画では、ウイズコロナ及びアフターコロナにおいて、個々の中小企業者がライフステージの様々な局面で必要とする資金需要や経営の改善発達に向けた課題に対して、きめ細かく対応するため、金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援などに取り組むこととしている。
 今後も、中小企業者のニーズ把握に努め、新制度創設や国・県等の施策との連携により、円滑な資金供給が行われることで、事業継続につながるよう効果的な信用保証制度の推進に取り組まれない。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底にも努められたい。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 山神 秀次	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある社会資本整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 公有地取得事業	5,356,849	2,736,855	3,960,540	
全事業合計に占める割合	93.4%	96.3%	98.5%	
(2) あっせん等事業	379,543	106,597	61,525	
全事業合計に占める割合	6.6%	3.7%	1.5%	
(3)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	5,736,392	2,843,452	4,022,065	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県県土整備部公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益計算書	事業収益	(a)	3,318,886	4,981,662	4,051,216
	事業原価	(b)	3,227,391	4,908,206	3,957,071
	販売費・一般管理費	(c)	96,108	94,673	85,752
	事業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 4,613	△ 21,217	8,393
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		59,011	38,964	54,636
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失)		59,011	38,964	54,636
貸借対照表	資産		13,744,504	12,769,702	12,363,191
	負債	(e)	6,385,557	5,371,791	4,910,644
	資本金	(f)	5,200	5,200	5,200
	準備金	(g)	7,353,747	7,392,711	7,447,347
	資本	(h) = (f) + (g)	7,358,947	7,397,911	7,452,547
	負債・資本合計	(i) = (e) + (h)	13,744,504	12,769,702	12,363,191

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	53.5%	57.9%	60.3%
	流動比率	流動資産/流動負債	179.9%	181.0%	191.3%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	40.6%	36.5%	30.6%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	△ 0.1%	△ 0.4%	0.2%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.4%	0.3%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	11.2%	7.3%	8.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費/事業収益	2.9%	1.9%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R2平均年齢※: 61.5歳 R2平均年収※: 7,638千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	36人	34人	34人	R2平均年齢※: 47.09歳 R2平均年収※: 7,155千円
うち、県退職者	0人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	8人	6人	5人	嘱託職員5人
うち、県退職者	3人	3人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		389,683	398,308	414,293
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		3,000,000	3,000,000	3,000,000
その他県支出金(追加出資額等)		2,378,893	3,170,888	1,976,289
計		5,768,576	6,569,196	5,390,582
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		1,182,220	587,320	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	安定的な業務量を確保するとともに、効率的に業務を進めることで経費の削減を行う。また、これまで以上に専門的なスキルを発揮できるよう継続して人材育成を行っていく。
実績	県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、平成29年度以降、熊野道路の用地取得事業を継続して受託するとともに、新たに紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を受託し、加えて4市町からの業務も受託した。また、機動性・弾力性のある業務体制とするべく、支所・駐在の統廃合を段階的に進めており、令和2年度からは、尾鷲支所・熊野支所を東紀州支所に統合し、本社+3支所体制とした。

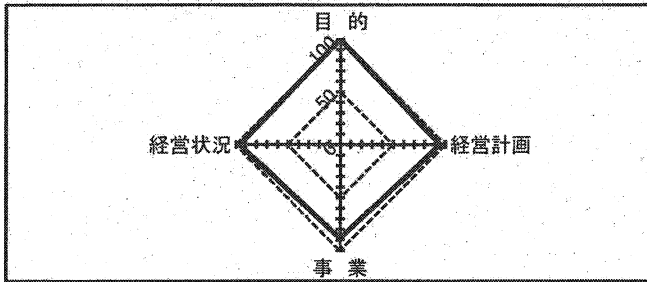
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	①引き続き、県県土整備部公共事業用地、熊野道路事業用地等の取得を行うとともに、市町等からの業務の受託も進めていく。 ②人材育成方針及び研修計画に基づき研修を実施し人材育成を行う。
	令和2年度実績	①県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、平成29年度以降、熊野道路の用地取得事業を継続して受託するとともに、新たに紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を受託し、加えて4市町からの業務も受託した。 ②長期保有土地(木曾岬干拓用地)については、計画どおり令和2年度の売却をもって完了した。 ③令和元年度に策定した人材育成方針及び研修計画に基づき、効果的に研修を実施した。
	令和3年度目標	①令和3年度において次期中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定するとともに、引き続き、県県土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路事業用地等の取得及び市町等からの業務の受託も進めていく。 ②人材育成方針及び研修計画に基づき人材育成を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	公有地取得面積	14.14	ha	目標	17.34	16.84
			実績	12.14	14.01	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	84	B	84	B	88	B
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	①		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努めることにより、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与することができた。
経営計画	平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、組織体制の効率化を目的に、尾鷲支所・熊野支所を東紀州支所に統合し、本社+3支所体制とした。引き続き、人材育成方針等に基づき職員の人材育成を進めるとともに、令和3年度において次期中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定する。
事業	県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、平成29年度以降、熊野道路の用地取得事業を継続して受託するとともに、新たに紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を受託し、合わせて約14haの公有地取得を行った。また、令和2年度までに取得した公有地のうち、県及び国へ約31haを売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	経費削減等により事業収支を改善することができ、事業外収益(約4,600万円)と合わせて約5,400万円の当期純利益となった。
総括コメント	県県土整備部公共事業における用地取得業務及び国から受託している熊野道路、紀宝熊野道路、名張川河川改修の用地取得事業を中心に、三重県社会資本整備に貢献することができた。また、木曾岬干拓用地の売却を完了するなど、令和2年度の目標を概ね達成できた。加えて、中期経営計画に基づき段階的に進めてきた支所・駐在の統廃合については、尾鷲支所・熊野支所を東紀州支所に統合し、本社+3支所体制とした。令和3年度においては、次期中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定するとともに、引き続き、用地取得の専門機関として継続的に人材育成を進め、市町等からの受託事業の拡大など業務量の確保に努めて、健全な経営を継続していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や激甚化、頻発化する自然災害に備える基盤施設の整備等は、緊急かつ重要な課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、計画どおり組織体制の見直しが行われている。引き続き、用地取得の専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、より効率的・効果的な業務運営とともに、次期中期経営計画の策定に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地取得の専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。また県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、平成29年度以降、熊野道路の用地取得事業を継続して受託するとともに、新たに紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を受託するなど業務量の確保に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は14年連続で黒字を計上し、財務状況は健全である。今後も継続して経常損益が黒字となるよう、効率的な業務運営と受託事業の拡大を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公有地取得及びあっせん等事業を概ね年次計画どおりに実施し、中期経営計画(平成29年度～令和3年度)の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。今後も、緊急かつ重要な課題である三重県社会資本整備を円滑に進めるため、用地取得の専門機関としての能力や機能をさらに高めていけるよう、次期中期経営計画を策定し、引き続き、計画的な人材の育成と、より効率的な業務運営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 稲垣 司	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	4,350,714	4,503,983	4,467,574	
全事業合計に占める割合	99.5%	99.5%	99.4%	
(2) 下水道排水設備工事責任技術者認定事業	8,840	7,749	9,577	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	
(3) 普及啓発事業	267	203	1,171	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	14,349	13,450	14,963	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.4%	
全事業合計	4,374,170	4,525,385	4,493,285	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		4,373,887	4,525,020	4,495,411
	経常費用 (b)		4,374,170	4,525,385	4,493,285
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 283	△ 365	2,126
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 73	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 356	△ 365	2,126
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 356	△ 365	2,126
貸借対照表	資産		936,172	1,091,583	1,053,602
	負債 (h)		839,241	995,017	954,910
	指定正味財産 (i)		60,000	60,000	60,000
	一般正味財産 (j)		36,931	36,566	38,692
	正味財産 (k) = (i) + (j)		96,931	96,566	98,692
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		936,172	1,091,583	1,053,602

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	10.4%	8.8%	9.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.2%	0.2%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	6.0%	6.0%	6.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	19人	21人	R2平均年齢※: 41.5 歳 R2平均年収※: 5,516 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	4人	2人	2人	
その他職員	38人	39人	36人	有期雇用職員:15人、嘱託員:19人、 パートタイム職員:2人
うち、県退職者	5人	7人	7人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		4,364,961	4,517,277	4,482,471
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,364,961	4,517,277	4,482,471
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	<ul style="list-style-type: none"> 法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。 運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 目標放流水質の遵守については、一つの浄化センターにおいて一時的に超過した事案が発生した他は、年間を通じて達成することができた。 コスト縮減については、令和元年度から令和5年度までの指定管理期間中における縮減目標額の達成に向け、成果を上げている。

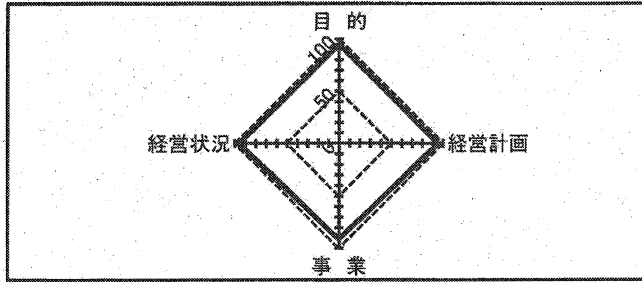
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	令和元年度の実績を踏まえ、①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。
	令和2年度実績	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進は、すべて事業として取り組み、概ね成果を上げている。
	令和3年度目標	令和2年度の実績を踏まえ、①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	法定排水基準の達成度 (達成数※/5項目×6浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	項目	30/30	目標	30/30	30/30
目標放流水質※の達成度 (達成数/5項目×6浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	項目	30/30	目標	30/30	30/30	30/30
			実績	30/30	29/30	

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	82	B	87	B	91	A
経営状況	92	A	96	A	96	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		県内の下水道普及率は令和元年度末で55.9%と全国平均79.7%と比較しても依然低い状況にある中、公社の目的である「下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画		令和元年度から令和5年度までを計画期間とする「新経営計画2019」において、「①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援」を基本運営方針と定め、流域下水道維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。
事業		流域下水道維持管理事業は、法定排水基準より厳しい目標放流水質の遵守を掲げて管理しており、一つの処理場におけるリンが一時的にこの目標放流水質を超過した事案を除いては目標を達成している。 また、「下水道業務継続計画(下水道BCP)～災害対応マニュアル～」を抜本的に見直し、それに基づく災害対応訓練を積み重ねるとともに、「下水道業務継続計画(下水道BCP)～感染症対応マニュアル～」(暫定版)を新たに策定し、新型コロナウイルス感染症にも対応している。 調査研究事業では、栄養塩類管理運転にかかる研究対象を前年度から拡大し、県からの要請にも応えている。 普及啓発事業は、新型コロナウイルス感染拡大のため一時中断したが、感染防止対策を実施の上、8月から再開し、施設見学の受け入れのほか、小学校及び高等学校への出前講座の開催など、次世代の下水道利用者に向けた取組を積極的に実施している。 研修事業及び排水設備工事責任技術者認定事業においては、市町との共通課題である「不明水対策」「排水設備工事指導方法の情報共有」など、市町との連携を目的とした取組を積極的に実施している。
経営状況		流域下水道維持管理事業については、県との指定管理の年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、排水設備工事責任技術者認定事業において、更新者の多い年度であり、利益が発生しているが、特定費用準備資金として計上し、収支相償を図っている。
総括コメント		下水道公社設置目的や経営計画に沿い、着実に流域下水道維持管理事業等を実施するとともに、「下水道業務継続計画」の抜本的な見直し等、危機管理体制の整備を進めた。また、電力費の削減などコスト縮減も計画どおり成果を上げており、経営も安定している。 引き続き、これからの公社のあるべき姿についてまとめた「新経営計画2019」に基づいて、社会的要請に添っていきくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した経営を図っていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が年々増加している中で、社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設の維持管理業務は、施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	災害に対する「下水道業務継続計画」の抜本的な見直しや、新型コロナウイルス感染症に対する「下水道業務継続計画」を新たに策定するなど、危機管理体制の整備を着実に進めるとともに、調査研究等にも積極的に取り組んでいることは評価できる。また、目標放流水質の一時的な基準超過はあるものの、速やかに再発防止に努め、適切な運転管理を実施していることも評価できる。 今後は目標放流水質を遵守するとともに、引き続き積極的に各取組を実施されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設の維持管理業務について、施設の効率的な運転管理によるコスト縮減分を流域関連市町に還元し収支均衡を図っており、安定した経営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

流域下水道施設の維持管理業務は、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われており、公益財団法人としての健全な経営に加え、「下水道業務継続計画」の見直し等、危機管理体制の整備や調査研究などへの積極的な取組は評価できることから、自己評価結果は妥当である。
今後も災害時における三重県流域下水道事業BCPを踏まえた危機対応力のさらなる向上に取り組むとともに、県が実施するストックマネジメント計画に合わせた維持管理やコスト縮減など、下水道行政への貢献と健全な経営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 渡邊 克己	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 発注者支援事業	666,333	742,766	754,525	設計審査・積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業 他
全事業合計に占める割合	52.0%	51.5%	53.1%	
(2) 設計・調査等受託事業	429,565	535,442	521,011	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	33.6%	37.1%	36.7%	
(3) 建築確認検査等事業	133,732	119,179	109,204	建築確認検査、固定資産評価事業 他
全事業合計に占める割合	10.4%	8.3%	7.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	50,760	45,093	36,640	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	4.0%	3.1%	2.6%	
全事業合計	1,280,390	1,442,480	1,421,380	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び資産評価に係る支援事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,284,793	1,446,831	1,425,598
	経常費用	(b)	1,198,111	1,152,214	1,137,021
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	86,682	294,617	288,577
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 46,033	△ 10,323	△ 16,410
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	40,649	284,294	272,167
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	40,649	284,294	272,167
貸借対照表	資産		2,548,536	2,776,341	2,984,932
	負債	(h)	739,253	682,764	619,188
	指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産	(j)	1,799,283	2,083,577	2,355,744
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,809,283	2,093,577	2,365,744
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,548,536	2,776,341	2,984,932

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	71.0%	75.4%	79.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	7.1%	7.2%	4.7%
	経常比率	経常収益/経常費用	107.2%	125.6%	125.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.3%	0.3%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	6.7%	20.4%	20.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	3.4%	10.6%	9.7%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	56.1%	54.9%	57.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R2平均年齢※: 60.5歳 R2平均年収※: 6,270千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	41人	42人	42人	R2平均年齢※: 42.0歳 R2平均年収※: 5,822千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	95人	95人	93人	再雇用職員5人、嘱託職員52人、非常勤嘱託職員30人、パートタイマー6人
うち、県退職者	28人	31人	30人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		422,422	459,363	497,626
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		422,422	459,363	497,626
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

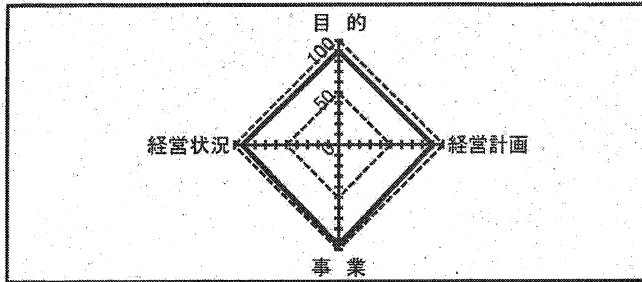
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図るとともに、発注者支援事業に加え、橋梁、道路等のインフラメンテナンス支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	当センターの最も重要な経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画に基づき外部研修機関での研修受講を積極的に進めており、コロナ禍の状況においてもオンライン受講等に切り替えながら、資格取得の促進に向けた環境を整えた。令和2年度は、資格試験の中止等もあり、RCCM及び技術士の資格取得には至らなかったが、品質確保技術者(I種)、2級土木施工管理技士、ドローン検定2級の資格を取得した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	高度な専門知識、統一した品質管理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。
	令和2年度実績	目標数値には至らなかったが、県及び7市4町1広域組合から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより、品質確保の向上に貢献した。
	令和3年度目標	高度な専門知識、統一した品質管理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	検査支援件数	2,500	件	目標	2,600	2,500	2,500
			実績	2,350	2,453		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	②		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	当センターの目的は、良質な社会資本の整備等により、県民の福祉の増進に寄与することであり、近年、特に技術職員の少ない市町から、計画段階から施工監理まで一括した発注者支援の要請が増えており、当センターの取組に対する社会的要請はますます高まっている。
経営計画	安定的な経営や事業収益を得るため、高度な専門知識・技術力の提供や、市町の要請に応じたきめ細かな対応を行うことで、令和2年度決算において、当初予算額として想定していた12億3百万円を超える経常収益を得ることができた。また、経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画による研修参加や、資格取得奨励制度により職員の資格取得を支援するなど人材育成に重点をおいた経営を行った。
事業	県や市町などに対して、研修業務や積算、施工監理、工事実地検査等の発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んだ。また、市町からは、令和元年9月豪雨の災害復旧事業に係る継続支援要請があったほか、インフラメンテナンス関連事業や固定資産評価事業等の支援要請が増えており、担当部署の強化を図った。
経営状況	令和2年度は、研修業務や積算、施工監理、工事検査等の発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、市町の災害復旧事業に係る支援業務や国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、経常収益は14億2千万円、当期一般正味財産増減額も令和元年度に引き続き黒字となり、経営は安定している。
総括コメント	研修業務や発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、市町の災害復旧事業に係る支援業務や国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、当期一般正味財産増減額を黒字とすることができた。検査支援件数については数値目標に達しなかったが、県及び11市町から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより品質確保の向上に貢献した。また、コロナ禍の状況において、WEB会議、オンライン研修などを積極的に取り入れることで、業務効率化や人材育成をはじめとした経営資源の強化に努めるとともに、経費削減を図り安定した経営を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術者が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識・技術力の提供や、きめ細かなサービスを提供することにより、中長期収支見込及び年次計画に沿って安定した経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の「公共工事発注者支援機関」として、行政を補完する機能を果たしている。今後もインフラメンテナンス関連業務をはじめ社会的要請の高い業務に安定的に応えられるよう、経営資源の適正配分、経費節減及び職員の人材育成を推進されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期計画(中長期収支見込)で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も事業の充実と効率化により、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「公共工事発注者支援機関」として積算や工事実地検査等の業務を適正に実施するなど事業を計画に基づき実施しており、自己評価結果は妥当である。

行政からの要請に安定的に応えられるよう、技術者の育成を図るため、資格取得奨励制度によって資格試験受験に取り組みやすい環境を整え、多くの資格合格者が出ていることは人材育成面から評価できる。ドローン等により市町の被災関連箇所現場の撮影を行うなど、ICTの活用により生産性の向上にもつなげている。

今後も「公共工事発注者支援機関」として技術力の向上に努めるなど体制を充実させるとともに、技術者が不足している市町への技術的支援を適切に果たせるよう努められたい。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森川 仁	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 暴力団員不当行為防止被害者等救済事業	15,486	15,773	15,556	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	15,486	15,773	15,556	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

(1) 暴力団に関する相談を無料で受け付けるなどの活動

- ・暴力団排除意識の高揚、センターの事業内容等について県民の理解を深めるための広報啓発などを行う活動
- ・三重県公安委員会からの委託を受け、企業や行政の責任者に対する被害防止のための講習などを行う活動
- ・その他、地域・職域暴力団排除組織活動支援、保護・救済活動、暴力団影響排除・少年指導委員研修活動等

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		22,091	22,503	24,352
	経常費用 (b)		22,423	22,983	22,164
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 332	△ 480	2,188
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 332	△ 480	2,188
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 332	△ 480	2,188
貸借対照表	資産		1,081,851	1,081,102	1,083,316
	負債 (h)		434	165	191
	指定正味財産 (i)		1,064,100	1,064,100	1,064,100
	一般正味財産 (j)		17,317	16,837	19,025
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,081,417	1,080,937	1,083,125
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,081,851	1,081,102	1,083,316

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	98.5%	97.9%	109.9%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	23.9%	24.8%	30.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.5%	△ 2.1%	9.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	65.2%	65.1%	63.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	30.9%	31.4%	29.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	2人	2人	2人	業務支援職員2人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	2,374	2,470	2,374
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	2,374	2,470	2,374
借入金残高(期末残高)			
債務保証額(期末残高)			
損失補償限度額			
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄附金・賛助金の拡充及び特定費用準備資金(広報啓発積立資産)の運用による計画的な積立を実施し、財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の向上に努める。
実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、令和2年度は新規会員75会員を獲得するに至り、寄附金・賛助金ともに目標金額を超える収入を得ることができた。

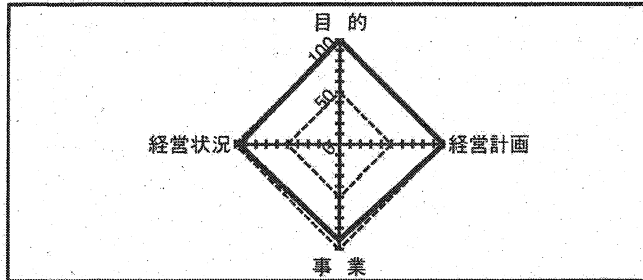
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	公益財団法人として、適法かつ的確な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。
	令和2年度実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、目標金額を超える寄附金・賛助金収入を得ることができた。また、関係機関・団体と連携した広報啓発活動、インターネット等を活用した広報活動など、事業活動の充実を図った。
	令和3年度目標	公益財団法人として、適法かつ的確な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動及び広報活動の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	寄附金・賛助金収入		766	万円	目標	550	550
				実績	559	753	
責任者講習		1,230	人	目標	1,230	1,230	1,230
				実績	1,280	1,230	

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	86	B	86	B	96	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	センターは、暴力団対策法に規定される暴力追放運動推進センターとして、三重県公安委員会から指定を受け、同法に基づき、各種事業を実施している。暴力団は、その組織実態を隠蔽し、社会経済情勢に応じ、資金獲得活動を多様化させているほか、3団体に分裂した山口組の各団体の間で対立状態が続き、特に六代目山口組と神戸山口組については、令和2年1月に三重県公安委員会が「特定抗争指定暴力団等」に指定し、以降延長継続されているが、そのような中であっても拳銃等の凶器を使用した対立抗争が発生するなど、依然として、分裂した各団体の動向は予断を許さない状況にあり、社会の重大な脅威となっている。こうした状況の下、暴力団を弱体化・壊滅させるためには、社会全体での暴力団排除活動が不可欠であり、その中核を担うセンターの役割及び存在意義は年々高まっている。
経営計画	中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄附金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、数値目標を達成した。また、基本財産運用益を最大の財源としており、厳しい債券市場の下、県からの基本指針に基づいた、現状で最も効果的な債券運用を行った。
事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動に制限はあったものの、ホームページ等を活用した普及宣伝活動や各種講習、講演等を実施し、広報啓発活動の充実を図るなど、県民の暴排意識の高揚に努めた。また、責任者講習の数値目標を達成するとともに暴力相談活動、地域・職域暴排組織への支援活動等に積極的に取り組んだ。
経営状況	低金利状態が長引く債券市場の影響から、基本財産運用益は低額な状態が続いているものの、寄附金・賛助金収入において、目標金額を得たことなどにより黒字に転じた。県からの収入については、責任者講習の委託料のみで補助金や借入金等はない。

総括コメント	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動に制限はあったものの、各種媒体を活用した広報啓発活動を実施し、各種総会、講習等において、最新の暴力団情勢を逐次情報提供するなど、県民生活の安全確保に向けた情報発信を積極的に推進した。また、寄附金・賛助金収入及び不当要求防止責任者に対する責任者講習の数値目標を達成するとともに、暴力相談受理等、県民のニーズに応じた各種活動を効果的に実施した。引き続き、関係機関・団体等との連携を密にし、各種事業活動の充実を図っていく。また、令和2年度に寄附金・賛助金収入の拡充等により、黒字に転じて特定費用準備資金を積み立てることができたことから、令和3年度においても寄附金・賛助金収入のさらなる拡充等に努めるとともに、引き続き、安定した財源確保に向け、あらゆる方策を検討していく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	暴力団は、組織実態及び活動形態を隠蔽し、不当な資金獲得活動を図るなど、県民の平穏な生活を脅かすとともに、健全な社会経済活動に悪影響を及ぼしている。このような状況下、暴力団員による不当な行為の防止及び被害者等の救済に関する事業等を実施するセンターへの社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	基本財産運用益は変わりなく安定的な運用が図られており、寄附金・賛助金収入は数値目標を大幅に上回る実績を達成した。中長期行動計画に基づき、特定費用準備資金(広報啓発積立資産)の計画的な積立を実施し、財政基盤を確保しつつ、事業の充実を図る必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要事業の一つである責任者講習の数値目標を達成したほか、広告媒体等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた講演等により、広報啓発活動の充実が図られている。今後も、県民のニーズを的確に把握し、効果的かつ効率的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	県からの収入は責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はなく、寄附金・賛助金収入の数値目標を達成し、黒字に転じたものの、寄附金・賛助金収入と低金利により減少が予想される基本財産運用益で事業を運営している状況にある。今後も財政基盤の確保に向け、経費削減、寄附金・賛助金収入のさらなる拡充に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の暴力団排除意識の高揚を図り、暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に向け、暴力団情勢の変化に応じ、創意工夫を凝らした広報啓発活動を行うとともに、関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進するなど、公益目的事業が着実に実施されている。また、低金利状態が続く債券市場の影響から、基本財産運用益の低額な状態が続いているものの、寄附金・賛助金収入が目標数値を大幅に上回ったことにより、黒字に転じた上、特定費用準備資金の積立により、安定的な事業運営が確保されている。しかしながら、低金利状態の債券市場は先行き不透明であることから、今後も経費削減、寄附金・賛助金収入の拡充に努め、安定的な事業運営を継続できるよう、さらなる財政基盤の確保に努められたい。また、暴力団排除活動の中核を担う法人として、安定した財政基盤を確保の上、関係機関・団体との連携体制を密にし、真に県民のニーズに即した実効ある活動を展開することにより、暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に寄与していくよう求める。

参 考 資 料

- 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み …………… 125
- 報告様式の解説 …………… 126
- 審査及び評価基準等 …………… 129
- 団体自己評価シート …………… 130
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 ……… 137
（平成14年三重県条例第41号）
- 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋） ……… 138

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「知事等による審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

- (1) 団体の自己評価

県の出資割合が4分の1以上の法人（主要出資法人）及び県の出資割合が4分の1未満であるが県が筆頭出資者である法人（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。

評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。
- (2) 知事等による審査及び評価

知事等は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に対して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。

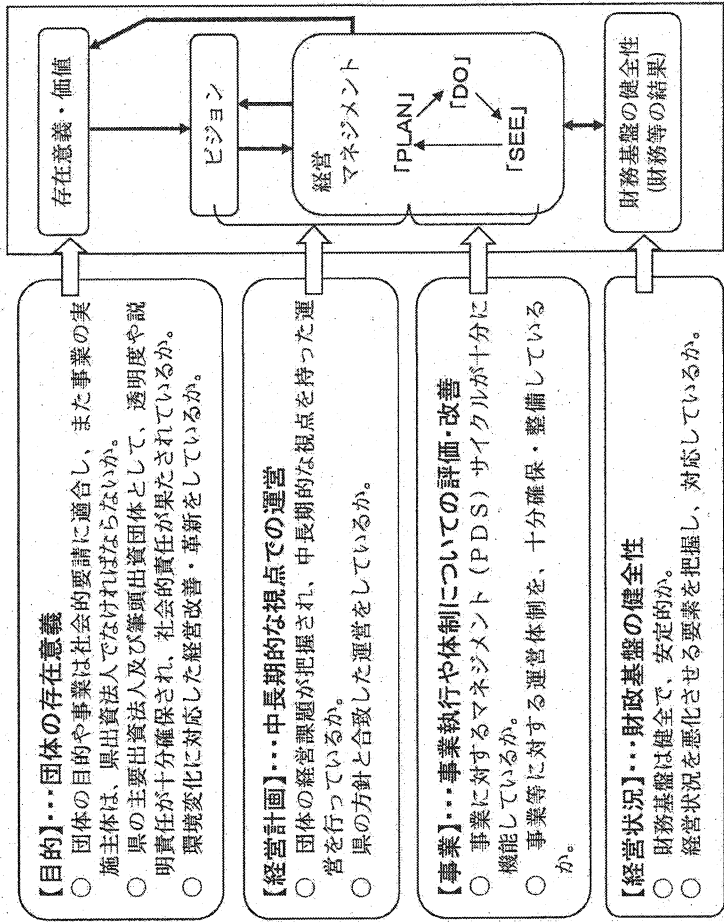
審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。
- (3) 議会への報告及び公表

知事は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。

■ 報告内容	
経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、財務に関する主な指標、役員職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評価化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
知事等の審査及び評価結果	団体を所管する知事等が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。知事等が団体に對する経営課題や方針等について明らかにしています。

※ 様式については127～129ページを参照してください。

◆ 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨◆



【経営基本情報】

○ 団体の基本情報

所在地	
HPアドレス	
電話番号	FAX番号
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容
代表者	県所管部等
県出資額	円
団体の目的	基本財産等のうち県出資額の占める割合

○ 主な事業内容

【事業規模】 (単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計				令和2年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模
全事業合計に占める割合				

【事業の概要】

(1) 上記の表に記載した事業の概要

(2)

(3)

(4)

○ 財務概況

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営収益	(a)			
経常費用	(b)			
当期経常増減額	(c) = (a) - (b)			
当期経常外増減額	(d)			
当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)			
当期指定正味財産増減額	(f)			
当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)			
資産				
負債	(h)			
指定正味財産	(i)			
一般正味財産	(j)			
正味財産	(k) = (i) + (j)			
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)			
貸借対照表				
負債・正味財産合計				資産 = 負債 + 正味財産

○ 財務に関する主な指標

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
安定性	正味財産比率				財務の安定性を示す指標で高い方がよい
	借入金依存率				財務の安定性を示す指標で低い方がよい
	経常比率				財務の安定性を示す指標で高い方がよい
	自己収益比率				財務の安定性を示す指標で高い方がよい
収益性	当期経常増減額 / 経常収益				収益性を示す指標で高い方がよい
	総資産当期経常増減率				収益性を示す指標で高い方がよい
効率性	人件費比率				財務の効率性を示す指標で低い方がよい
	管理費比率				財務の効率性を示す指標で低い方がよい

○ 役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

役員員	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員				常勤役員員の平均年齢・年取
うち、県退職者				R2平均年齢
うち、県派遣				R2平均年取
常勤正課職員				常勤正課職員員の平均年齢・年取
うち、県退職者				R2平均年齢
うち、県派遣				R2平均年取
その他の職員				
うち、県退職者				

○ 県からの財政的支援など

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
委託料				
補助金・助成金				
借入金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出資額等)				
計				
借入金残高(期末残高)				
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

(単位:千円) 平成30年度 令和元年度 令和2年度

当該年度中に県から受け入れた金額

当該年度末の残高

○ 団体の目標達成状況等

● 中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間

無 策定予定時期

● 中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	達成状況
団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況	

● 年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	令和2年度実績	令和3年度目標
令和2年度目標			
令和2年度実績			
令和3年度目標			

指標	数値目標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標					
実績					
目標					
実績					

団体が掲げている達成すべき定量目標

【経営基本情報】

○ 団体の基本情報

所在地	
HPアドレス	
電話番号	FAX番号
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容
代表者	県所管部等
県出資額	円
団体の目的	資本金等のうち県出資額の占める割合

○ 主な事業内容 [事業規模]

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業 全事業合計に占める割合				
全事業合計				

令和2年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模

[事業の概要]

- (1)
 - (2)
 - (3)
 - (4)
- 上記の表に記載した事業の概要

○ 財務概況

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上高	(a)			
売上原価	(b)			
販売費・一般管理費	(c)			
営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)			
経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)				
当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)				
資産				
負債				
資本金(基本金)	(e)			
剰余金(累積欠損金)等	(f)			
純資産	(g) = (e) + (f)			
負債・純資産合計	(h) = (f) + (g)			
	(i) = (e) + (h)			

○ 財務に関する主な指標

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本比率	純資産 / (負債+純資産)			
流動比率	流動資産 / 流動負債			
借入金依存率	借入金残高 / (負債+純資産)			
売上高営業利益率	営業利益 / 売上高			
総資産経常利益率	経常利益 / 資産合計			
人件費比率	人件費 / 売上高			
管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高			

○ 役員員の状況 (*派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員				
うち、県退職者				
うち、県派遣				
常勤正社員				
うち、県退職者				
うち、県派遣				
その他職員				
うち、県退職者				

○ 県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料				
補助金・助成金				
負担金				
借入金(期中に借入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出資額等)				
計				
借入金残高(期末残高)				
借保保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

○ 団体の目標達成状況等

- 中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	無	策定予定時期
--------	---	--------

- 中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	
実績	

団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況

- 年次事業計画による達成目標

令和2年度目標	
令和2年度実績	
令和3年度目標	

指標	数値目標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標					
実績					
目標					
実績					
目標					
実績					

団体が掲げている達成すべき定量目標

団体名										
【団体自己評価結果】										
自己評価による各部門での比率 (令和2年度)										
目的	<table border="1"> <tr> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> <tr> <td>比率</td> <td>比率</td> <td>比率</td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>評価</td> <td>評価</td> </tr> </table>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比率	比率	比率	評価	評価	評価
平成30年度	令和元年度	令和2年度								
比率	比率	比率								
評価	評価	評価								
経営計画	「比率」「団体自己評価シート」に基づいた各部門ごとの評点「評価」下の凡例に基いたA～Dの評価									
事業										
経営状況	B(60%～89%)：やや良好な事象や傾向がみられる D(0%～29%)：大いに改善を要する									

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価

項目	比率	評価
1 団体の目的は現在でも社会的要請があるか		
2 民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か		
3 果との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか		
4 事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか		

2. 経営計画に対する評価

項目	比率	評価
1 経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか		
2 中長期経営計画を策定し、運用しているか		
3 外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか		
4 中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか		

3. 事業に対する評価

項目	比率	評価
1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか		
2 事業毎に目標を設定しているか		
3 目標の達成状況を評価・活用しているか		
4 顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか		
5 顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か		

4. 経営状況に対する評価

項目	比率	評価
1 収支の状況は健全であるか		
2 累積損益が発生していないか、債務超過ではないか		
3 財務基盤についての指標は適正か		
4 収益における県への依存度は適正か		
5 総資産当期経常増減率は適正か		

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	
《団体自己評価コメント》	
目的	令和2年度コメント
経営計画	
事業	
経営状況	

上記の評価結果や、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント

総括コメント	上記4部門を総括した団体のコメント
--------	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

- 十：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- 一：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

目的	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
	団体自己評価	団体自己評価	団体自己評価	
経営計画	県の評価	県の評価	県の評価	団体の所管部局が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果 ※団体の自己評価と比べて高く評価した(良好な点が認められる)場合は「十」、低く評価した(課題が認められる)場合は「一」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白
	団体の自己評価	団体の自己評価	団体の自己評価	
事業	団体の自己評価	団体の自己評価	団体の自己評価	団体の所管部局が、各分野の自己評価結果を審査及び評価した結果等について、より評価できる点や課題が認められる点を記入
	県の評価	県の評価	県の評価	
経営状況	団体の自己評価	団体の自己評価	団体の自己評価	
	県の評価	県の評価	県の評価	

《知事等の総括コメント》

上記審査及び評価を踏まえた県の立場からのコメント
(記載項目)
・法人全般についての取組状況、成果、事業実施の状況
・法人の自己評価の内容
・法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針
・今後の県の方針

審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
- 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
- 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
 - (1) 「必要性」の観点
 - ・法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
 - ・法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
 - (2) 「効率性」の観点
 - ・投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
 - ・必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
 - ・同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
 - (3) 「有効性」の観点
 - ・事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
 - ・事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
 - (4) 「市場性」の観点
 - ・県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
 - ・把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
- 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「知事等の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
 - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には+の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には-の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
 - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
 - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。

※ 県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。

【団体自己評価シート】

団体名

1 目的

1-1 定款に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。

- ①団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある
 ②団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割以上ある
 ③団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある
 ④団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがない

視点

団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。
 団体が提供するサービスの利用者の推移は、上昇傾向、または高い水準を維持している。
 社会的要請の変化に合わせて定款を必要に応じて変更している。
 現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少してはいない。
 仮に現在、団体がなかったとしたら、新たに設立する必要がある。

設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体にとって重要なものを記入して下さい。

1-2 事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。

- ①他団体が実施することは困難である
 ②他団体が事業を実施する際には課題があり、当該団体が実施する優位性が高い
 ③他団体が実施するには課題があるものの、当該団体が実施する優位性は低下している
 ④他団体が可能であり、実施主体を変更できる

視点

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等はない。
 類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等があるが、自団体と明確な役割分担がない。
 団体の設立目的と同様の目的を、他の方法では達成することができない。
 団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被る。

他団体が事業実施するにあたっての課題(参入障壁等)、当団体が行う優位性を記入して下さい。

団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体(市町、他の外郭団体を含む)とその事業内容を記入して下さい。

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

回答欄

1-3 団体の事業は、県との役割分担を踏まえて、団体で実施するメリットがあるか。

- ①全ての事業において団体で実施するメリットがある
 ②5割以上の事業で団体で実施するメリットがある
 ③5割未満の事業で団体で実施するメリットがある
 ④全ての事業において団体で実施するメリットはない、または県直営で実施した方がよい

視点

県との役割分担が明確になっている。
 県直営で行うよりも機動性が高い。(組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。)
 県直営で行うよりも弾力性が高い。(事業実施にあたり、規制にとらわれる部分がより少なく、柔軟に行動できる。)
 県直営で行うよりも効率性が高い。(より少ないコストで、同水準のサービスを提供できる。)
 県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。(より専門性の高いサービスを提供できる。)

県との役割分担の内容を、記入して下さい。

どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。

1-4 現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果・効果が認められるか。

- ①全ての事業で認められる
 ②5割以上の事業で認められる
 ③5割未満の事業で認められる
 ④全ての事業で認められない

視点

意義が薄れた事業や期待する効果がなくなった事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更している。
 事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討している。
 理事会(取締役会・株主総会)において、事業を見直している。
 事業実施を通じ団体の使命・役割を見直している。

1-5 (一般社団法人、一般財団法人及び株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)

事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。

- ①適正である
 ②概ね適正である
 ③あまり適正でない
 ④適正でない

視点
 (公益社団法人、公益財団法人は記入) 公益目的事業比率は団体の運営上適正である。
 公益目的事業比率を記入して下さい。 公益目的事業比率()%

県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。
 (※公的機関…国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人等)
 受託事業比率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 事業収益十受取補助金等十自己収益
 () = () ÷ () × 100

県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。
 再委託率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益
 () = () ÷ () × 100

<p>1-6 団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。</p>	<p>①全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている ②5割以上の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている ③5割未満の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている ④全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている ⑤全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている</p>	<p>1-7 社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。</p>	<p>①継続して取り組んでおり目標と効果を上げている ②継続して取り組んでおり目標と効果を上げている ③向からの取組を行っている ④取り組んでいない</p>	<p>①継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。 ②継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。 ③継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。 ④継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。 ⑤継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。</p>	<p>以下の取組で該当するものチェック欄にチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。(※点数には含まれません。)</p> <p>経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。 経営マネジメントシステムが効果を上げている。</p> <p>上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</p>	<p>業務プロセスの見直しを行っている。 業務プロセスの見直しが効果を上げている。</p> <p>上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</p>	<p>①請求の有無に問わず戦略的に行っている ②請求の有無に問わず行っている ③請求があつた時のみ、行っている ④行っていない</p>	<p>①請求の有無に問わず戦略的に行っている ②請求の有無に問わず行っている ③請求があつた時のみ、行っている ④行っていない</p>
<p>2 経営計画</p>	<p>2-1 経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。(注2-1)経営基本方針とは、団体の目的を具体的な事業活動に結びつけ且つ構成員の活動の方向性を定めるために、経営者が定める団体の方針を指します。</p>	<p>2-2 中長期経営計画を策定し、運用しているか。</p>	<p>①策定し、計画どおりの成果が上がっている ②策定し、計画の5割以上の成果が上がっている ③策定しているが、計画の5割未満の成果しか上がっていない(または、現在新しい計画を策定中でない) ④策定していない(策定作業中でない)</p>	<p>①外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる ②外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる(または、現在新しい計画を策定中である) ③外部環境や経営資源を把握していない、または必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である) ④策定していない(策定作業中でない)</p>	<p>①外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。 ②団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。 ③人質、人件費に関する計画がある。 ④施設、サービスに関する計画がある。 ⑤資金に關する計画がある。 ⑥成果目標を設定している。 ⑦計画期間の定めがある。</p>	<p>2-4 中長期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。</p>	<p>①毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合計画を見直ししている ②毎年度計画と実績の差異を分析しているが、計画と実績の差異を分析していない(または、現在新しい計画を策定中である) ③計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である) ④計画と実績の差異を分析していない(策定作業中でない)</p>	<p>①毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合計画を見直ししている ②毎年度計画と実績の差異を分析しているが、計画と実績の差異を分析していない(または、現在新しい計画を策定中である) ③計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である) ④計画と実績の差異を分析していない(策定作業中でない)</p>

団体名	団体名																																
3 事業	3 事業																																
3-1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。	3-1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。																																
<p>①目標どおりの成果を上げている ②成果は目標の5割以上である ③成果は目標の3割未満である ④成果はほとんどない</p>	<p>①目標どおりの成果を上げている ②成果は目標の5割以上である ③成果は目標の3割未満である ④成果はほとんどない</p>																																
<p>視点</p> <p>団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。 事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。 事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。 事業は県の行政施策の効果的遂行に寄与している。</p> <p>具体的な成果を記入して下さい。</p>	<p>視点</p> <p>団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。 事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。 事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。 事業は県の行政施策の効果的遂行に寄与している。</p> <p>具体的な成果を記入して下さい。</p>																																
3-2 事業毎に目標を設定しているか。	3-2 事業毎に目標を設定しているか。																																
<p>①全事業に設定している ②5割以上の事業に設定している ③5割未満の事業に設定している ④設定していない</p>	<p>①全事業に設定している ②5割以上の事業に設定している ③5割未満の事業に設定している ④設定していない</p>																																
<p>視点</p> <p>事業毎に業績を測定する指標を設定している。 事業毎に数値目標を設定している。 指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。 団体の目的と連動した指標を設定している。</p>	<p>視点</p> <p>事業毎に業績を測定する指標を設定している。 事業毎に数値目標を設定している。 指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。 団体の目的と連動した指標を設定している。</p>																																
3-3 事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。	3-3 事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。																																
<p>①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善して ②評価を行い、改善することがある ③評価を行っているが、改善は行っていない ④評価も改善も行っていない</p>	<p>①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善して ②評価を行い、改善することがある ③評価を行っているが、改善は行っていない ④評価も改善も行っていない</p>																																
<p>視点</p> <p>年度毎に目標と実績を比較している。 半期に一度、目標達成率を把握している。 目標と実績の差異分析による改善を翌年度の年次事業計画に反映させている。 目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。 評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。</p> <p>設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標(単位)</th> <th>目標値</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な指標(単位)	目標値	実績	達成率													<p>視点</p> <p>年度毎に目標と実績を比較している。 半期に一度、目標達成率を把握している。 目標と実績の差異分析による改善を翌年度の年次事業計画に反映させている。 目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。 評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。</p> <p>設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標(単位)</th> <th>目標値</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な指標(単位)	目標値	実績	達成率												
主な指標(単位)	目標値	実績	達成率																														
主な指標(単位)	目標値	実績	達成率																														

団体名	団体名
2-5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。	2-5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。
<p>①毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている ②毎期、差異の分析を行っていないが、改善に反映させることがある ③差異の分析は行っているが、改善には反映させていない ④差異の分析も改善も行っていない</p>	<p>①毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている ②毎期、差異の分析を行っていないが、改善に反映させることがある ③差異の分析は行っているが、改善には反映させていない ④差異の分析も改善も行っていない</p>
<p>視点</p> <p>事業計画と実績の差異を分析し、評価している。 差異分析の結果を役員等に伝達している。 差異分析に基づいて改善案を作成している。 改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。</p>	<p>視点</p> <p>事業計画と実績の差異を分析し、評価している。 差異分析の結果を役員等に伝達している。 差異分析に基づいて改善案を作成している。 改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。</p>
2-6 団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものであるか。	2-6 団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものであるか。
<p>①県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその趣旨見直しして反映させている ②県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその趣旨見直しして反映させている ③県の総合計画等の内容については、中長期経営計画のみ対応している ④県の総合計画等の内容については、年次事業計画のみ対応している</p>	<p>①県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその趣旨見直しして反映させている ②県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその趣旨見直しして反映させている ③県の総合計画等の内容については、中長期経営計画のみ対応している ④県の総合計画等の内容については、年次事業計画のみ対応している</p>
<p>視点</p> <p>県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。 役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。 県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。 計画策定段階で県の所管部高等と十分に協議している。</p>	<p>視点</p> <p>県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。 役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。 県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。 計画策定段階で県の所管部高等と十分に協議している。</p>
2-7 中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。	2-7 中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。
<p>①行っており、十分成果が上がっている ②一定の方針に従い、戦略的に進んでいる ③戦略的ではないが、行っている ④行っていない</p>	<p>①行っており、十分成果が上がっている ②一定の方針に従い、戦略的に進んでいる ③戦略的ではないが、行っている ④行っていない</p>
<p>視点</p> <p>人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。 役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。 職員を研修等に参加させ、実際に職員が能力・技術力は向上している。 職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。 職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。 職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。</p> <p>人材育成、能力開発の具体例を記入して下さい。</p>	<p>視点</p> <p>人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。 役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。 職員を研修等に参加させ、実際に職員が能力・技術力は向上している。 職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。 職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。 職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。</p> <p>人材育成、能力開発の具体例を記入して下さい。</p>
2-8 中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理の体制は十分に整備されているか。	2-8 中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理の体制は十分に整備されているか。
<p>①十分に整備されている ②ほとんど整備されていない ③十分に整備されている ④整備されていない</p>	<p>①十分に整備されている ②ほとんど整備されていない ③十分に整備されている ④整備されていない</p>
<p>視点</p> <p>進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。 各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。 中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。 進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。</p>	<p>視点</p> <p>進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。 各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。 中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。 進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。</p>

3-4 団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。
(注3-4)顧客とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。

①十分に把握している ②十分に把握していない
③あまり把握していない ④把握していない、または調査していない

視点
定期的に顧客満足度を調査している。
顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。
顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。
顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。
顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。

団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。

顧客ニーズを把握した方法(調査、資料等)を具体的に記入して下さい。

3-5 顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。

①適正である ②ほぼ適正である
③あまり適正でない ④適正でない

視点
問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすい工夫をしている。
役員・職員は、顧客対応マニュアル等に沿って顧客対応をしている。
問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を役員が情報共有している。
問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。

3-6 全体的な内部統制は十分に実施されているか。

①十分に実施されている ②十分に実施されていない
③ほとんど実施されていない ④実施されていない

視点
業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。
経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。
決算書や理事會(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。
監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。
財務状況は年度途中に定期的に必要があれば随時役員等に報告する仕組みがある。
会計規則に基づき、予算の流用手続など、適切な会計管理が徹底されている。

3-7 危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている ②十分に整備されていない
③ほとんど整備されていない ④整備されていない

視点
団体に潜在するリスクを把握している。
リスク防止策及び実際にリスクが発生した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。
個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。
財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。
事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。
情報セキュリティに関する基本方針及び具体的な対策、手続が策定されており、役員・職員に周知徹底している。

3-8 組織体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている ②十分に整備されていない
③ほとんど整備されている ④整備されていない

視点
組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。
経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に変化があるときは、組織体制を見直している。
縦割り構造にとられない柔軟な組織体制である。
異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。
人事評価の方針や手続が明確である。
団体の規模、事業内容に対して、役員・職員の数や報酬、給与は適正である。
パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。

3-9 評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。

①適正である ②ほぼ適正である
③あまり適正でない ④適正でない

視点
管理費比率は低下している。
人件費比率は低下している。
業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。
事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。
()内にその目標値を記入して下さい。
管理費比率 ()% 人件費比率 ()%

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

管理費比率 = () ÷ () × 100 評価事業年度
管理費(販売費・一般管理費) 経常費用(売上高)
人件費比率 = () ÷ () × 100 評価前事業年度
人件費 経常費用(売上高)
 = () ÷ () × 100 評価事業年度
 = () ÷ () × 100 評価前事業年度

(公益社団・公益財団法人は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)

3-10 事業毎に損益を分析し、活用しているか。

①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している
②分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。
③分析しているが活用は単発的である
④分析・活用していない

視点
評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかるとは除外)
評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人、一般財団法人の公益目的支出計画にかかるとは除外)
事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。
分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。

自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

当期経常増減率 = () ÷ () × 100 (※公益法人会計用)
当期経常増減額 経常収益
売上高営業利益率 = () ÷ () × 100 (※企業会計用)
売上高営業利益 売上高

団体自己評価シート回答集計表

☐の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。
(比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。)

1. 目的		2. 経営計画	
①の数	☐ × 5点 = ☐ 点	①の数	☐ × 5点 = ☐ 点
②の数	☐ × 3点 = ☐ 点	②の数	☐ × 3点 = ☐ 点
③の数	☐ × 1点 = ☐ 点	③の数	☐ × 1点 = ☐ 点
④の数	☐ × 0点 = ☐ 点	④の数	☐ × 0点 = ☐ 点
	計 ☐ 点・①		計 ☐ 点・①
総回答数	☐ × 5点 = ☐ 点・②	総回答数	☐ × 5点 = ☐ 点・②
比率	①÷②×100= ☐ %	比率	①÷②×100= ☐ %

3. 事業		4. 経営状況	
①の数	☐ × 5点 = ☐ 点	①の数	☐ × 5点 = ☐ 点
②の数	☐ × 3点 = ☐ 点	②の数	☐ × 3点 = ☐ 点
③の数	☐ × 1点 = ☐ 点	③の数	☐ × 1点 = ☐ 点
④の数	☐ × 0点 = ☐ 点	④の数	☐ × 0点 = ☐ 点
	計 ☐ 点・①		計 ☐ 点・①
総回答数	☐ × 5点 = ☐ 点・②	総回答数	☐ × 5点 = ☐ 点・②
比率	①÷②×100= ☐ %	比率	①÷②×100= ☐ %

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年3月26日三重県条例第41号）

- (目的)
- 第一条 この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の確実かつ効果的な達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡潔かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。
- (定義)
- 第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。
- 2 この条例において「二分の一の出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。
- 3 この条例において「四分の一の出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。
- 4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一の出資法人及び四分の一の出資法人をいう。
- 5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第三項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第十五条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会が警察法（昭和二十九年法律第六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。
- 一部改正〔平成二七年条例一号〕
- (役割分担と協働)
- 第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。
- (事業)
- 第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。
- (情報公開)
- 第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。
- (役員)
- 第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員の選任が知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。
- 一部改正〔平成二〇年条例二七号、二五年三三三〕
- (財務運営)
- 第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。
- (県の委託業務等)
- 第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。
- 2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。
- (評価)
- 第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一の出資法人に対して、当該二分の一の出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果

を報告するよう求めるものとする。

2 知事等は、前項の規定による報告について、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行うものとする。

3 知事等は、その所管に係る四分の一の出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。

4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

(法人形態の転換等)

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によつて財源を確保することが困難となつていけるものであつて、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託二因スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

一部改正〔平成二〇年条例二七号、二五年三三三〕

(出資割合等の見直し)

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員の派遣、支援その他の県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認めるときは、その必要の程度に応じ、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

3 県は、四分の一の出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認めるときは、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

(自律的運営等への配慮)

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわないよう配慮しなければならない。

一部改正〔平成二五年条例三三三〕

(教育委員会等所管主要出資法人の特例)

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会の所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

(出資)

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たつては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の確実かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支那その他の県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。

一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん

二 四分の一の出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん

三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五條の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一條第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）

(委任)

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋）

- 1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。
- 2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。

附 則（平成二十三年三月二十六日三重県条例第二十七号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

（特別民法法人に関する経過措置）

- 2 特別民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第六十条第一項（同法第二百一十一条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二条の規定による改正前の県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例第二条、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。

（罰則に関する経過措置）

- 3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）

- 1 この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

1～5（省略）

6 外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

(1)～(3)（省略）

(4) その他

① 県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づき県的主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成24年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成25年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が4分の1以上の外郭団体については実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が4分の1未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をはかりながら、評価の実施を要請するものとする。

②（省略）

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

令和3年10月 発行
三重県総務部行財政改革推進課
〒514-8570 津市広明町13
電話 059-224-2231

